

公表時間
12月21日(月)14時00分

2009年12月21日
日 本 銀 行

金融経済月報

(2009年12月)

本稿は、12月17日、18日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概要】

わが国の景気は、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。

輸出や生産は増加を続けている。企業の業況感は、製造業大企業を中心に、緩やかに改善している。設備投資は下げ止まりつつある。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、各種対策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直している。この間、公共投資は頭打ちとなりつつあり、住宅投資は減少している。

先行きについては、景気は持ち直しを続けるが、当面そのペースは緩やかなものにとどまると考えられる。

すなわち、輸出や生産は、増加ペースが次第に緩やかになっていくとみられるが、海外経済の改善が続くもとで、増加基調を続けるとみられる。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続く中であっても、当面、各種対策の効果などから、耐久消費財を中心に持ち直しの動きが続く可能性が高い。一方、設備投資は、収益がなお低水準で、設備過剰感も強いもとで、当面はなお横ばい圏内にとどまる可能性が高い。この間、公共投資は、次第に減少していくとみられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、製品需給緩和の影響などから、幾分弱含んでいる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、経済全体の需給が緩和した状態が続く中、前年における石油製品価格高騰の反動などから、下落している。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の強含みが押し上げに働くものの、製品需給緩和の影響が続くことから、当面、弱含みで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、前年における石油製品価格高騰の反動の影響が薄れていくにしたがい、下落幅が縮小すると予想される。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%前後で推移している。ターム物金利は幾分低下している。この間、株価は前月と比べ上昇しているが、円の対ドル相場および長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、厳しさを残しつつも、改善の動きが続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、幾分低下している。実体経済活動や企業収益との対比で見れば、低金利の緩和効果はなお減殺されているものの、その度合いは和らぎ始めている。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、なお厳しいとする先が多いものの、改善している。CP・社債市場では、低格付社債を除き、良好な発行環境が続いている。資金需要面では、企業の運転資金需要、設備資金需要とも後退しているほか、一部に、これまで積み上げてきた手許資金取り崩しの動きもみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は、前年における著増の反動もあって伸びが低下している。社債の残高は前年を上回っている一方、CPの残高は減少している。こうした中、企業の資金繰りをみると、中小企業を中心になお厳しいとする先が多いものの、改善の動きが続いている。この間、マネーストックは、前年比3%台前半の伸びとなっている。

1. 実体経済

公共投資は頭打ちとなりつつある。月次の指標をみると(図表5)、工事進捗を反映する公共工事出来高は、7～9月に続き、10月の7～9月対比も前月比減少した。発注の動きを示す公共工事請負金額は、7～9月にかけて3四半期連続で増加したあと、10～11月の7～9月対比は減少した。

先行きの公共投資については、次第に減少していくとみられる。

実質輸出は、海外経済の改善を背景に、増加を続けている(図表6(1)、7)。実質輸出は、2四半期連続で2ケタの増加を示したあと、10月の7～9月対比も+7.5%と増加した。月次の動きをみても、4月以降7か月連続で増加している。

地域別にみると(図表7(1))、米国向けや東アジア向けは、4～6月以降、増加を続けている¹。また、EU向け、その他地域向けとも、振れの大きい船舶の増加もあって、10月の7～9月対比は大幅増となった。

財別にみると(図表7(2))、資本財・部品を除く財は、4～6月以降、増加を続けている。資本財・部品も、7～9月以降は、増加している。

実質輸入は、生産が増加を続けているもとの、振れを伴いつつも増加している(図表6(1)、9)。すなわち、実質輸入は、7～9月に前期比でかなり増加したあと、10月の7～9月対比は減少した。月次の動きをみると、3月に増加に転じたあと、8か月振りの前月比減少となった。

財別にみると(図表9(2))、情報関連(パソコン等)、資本財・部品、中間

¹ 10月の中国向け輸出は前月比減少となったが、これには、中国の建国記念日に当たる国慶節(10月1日)などを祝う休日が、例年より1日長い8連休(10月1日～8日)となったことも影響しているとみられる。

財は、増加を続けている。消費財（薄型テレビ等）、素原料（原油等）は、振れを伴いつつ増加傾向にあり、10月の7～9月対比は減少した。この間、食料品は、弱めに推移している。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、2四半期連続で増加したあと、10月の7～9月対比も増加した（図表6(2)）。名目貿易・サービス収支は、4～6月に黒字に復したあと、黒字幅は横ばい圏内で推移している。

先行きの輸出については、増加ペースは次第に緩やかになっていくとみられるが、海外経済の改善が続くもとで、増加基調を続けるとみられる。2009年4～6月以降、新興国を中心にかなりのペースで拡大してきた海外経済の成長率は、2010年に入ると、各国で在庫復元による増産効果や財政面での景気刺激効果が減衰していくことから、一時的に減速する可能性が高い（図表8(2)）。しかし、こうした減速を経ても、海外経済の拡大基調は維持されるものとみられる。

先行きの輸入については、国内景気の持ち直しを背景に、緩やかな増加を続けると予想される。

設備投資は下げ止まりつつある。法人企業統計でみた名目ベースの設備投資は、2008年4～6月以降5四半期連続で減少したあと、7～9月は前期比-8.8%と、減少幅が拡大した（図表10(1)）。業種別・規模別にみると（図表11）、製造業は、中堅中小企業が減少幅を縮小したものの、大企業は輸送機械や一般機械を中心に減少幅が拡大する動きとなった。いずれも、減価償却費を大きく下回る水準となっている。非製造業は、中堅中小企業が小幅ながら2四半期連続の増加となったものの、大企業は2四半期連続で増加したあと、やや大きく

減少した²。月次の指標について、機械投資の一致指標である資本財総供給(全体および除く輸送機械)や資本財出荷(同)は、4～6月をボトムに持ち直しつつある(図表12(1))。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、大幅に落ち込んだあと、概ね下げ止まっている(図表13(1))³。業種別にみると、製造業は、7～9月は前期における大口案件の反動もあって減少したが、10月の7～9月対比は再び大口案件が寄与する形で大幅な増加となった。一方、非製造業は、7～9月は増加したが、10月の7～9月対比は減少した。建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、4～6月に大幅に落ち込んだあと、7～9月に続き、10月の7～9月対比も横ばい圏内の動きとなった(図表13(2))。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、きわめて低水準ながら、生産の増加などを背景に、四半期ベースでは持ち直しに転じている。もっとも、年度ベースの経常利益(全産業・全規模)を12月短観の事業計画でみると(図表14)、2009年度は-16.1%と、3年連続で減益となる見通しである。半期ベースの売上高経常利益率を業種別・規模別にみると、製造業大企業は、2009年度下期にかけて改善を続ける一方、非製造業大企業は2009年度下期に幾分悪化

² なお、2008年度の非製造業の設備投資については、会計制度に変更があったリース業等を除いたベースでみる方が適当と考えられる。すなわちファイナンス・リースにおけるリース物件は、従来は貸し手側(リース業者)で固定資産(設備投資)として計上され、借り手側(一般企業)ではオフバランス処理されることが多かった。これが、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用される新しいリース会計基準により、貸し手側では流動資産として計上され、借り手側で固定資産として計上されることとなった。設備投資をどちらでカウントするかの違いであるため、原則として、設備投資の集計値に影響は出ないはずであるが、例外規定の影響がある。すなわち、中小企業が借り手となっている場合やリース物件が少額の場合などには、借り手側では会計処理を変更しなくてよいとの例外規定があるため、全体ではリース業側のマイナス効果が残る。

³ 10月は外需が大きく増加したため、受注総額でみると、10月の7～9月対比は+6.6%となっている。

する見通しである。中小企業は、製造業、非製造業とも、2009 年度下期にかけて改善する見通しである⁴。こうしたもとで、12 月短観でみた企業の業況感は、製造業大企業を中心に、緩やかに改善している（図表 15）。

先行きの設備投資は、徐々に持ち直しに向かうとみられるが、収益がなお低水準で、設備過剰感も強いもとで、当面はなお横ばい圏内にとどまる可能性が高い。その場合、年度ベースでは、2009 年度の設備投資前年比は大幅な減少になると予想される。ちなみに、12 月短観で 2009 年度の設備投資計画（ソフトウェアを除き土地投資額を含むベース）をみると（図表 16）大企業は前年比 - 13.8% となっている。9 月調査との対比で - 3.4% の下方修正となっており、12 月短観の平均的な修正パターンに比べて弱めである。中小企業は前年比 - 30.7% の大幅減少となっており、9 月調査対比では + 4.0% の上方修正であるが、これも平均的な修正パターンに比べれば幾分弱い⁵。

個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、各種対策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直している（図表 17、18）。全国百貨店売上高、全国スーパー売上高、コンビニエンスストア売上高は、数量および単価の弱さを反映して、減少傾向を続けている（図表 18(1)）。耐久消費財についてみると（図表 17(2)）、家電販売額（実質）は、エコポイント制度などを背景に、薄型テレビを中心に大幅な増加を続けている。乗用車の新車登録台数（除く軽自動車）は、3 月まで大幅に落ち込んでいたが、4 月以降は減税や補助金の効果などから急速に回復している。前月比をみると、自動車メーカーの増産体制が整い、受注残の消化が加速していることを反映して、11 月はプラス幅がさらに拡

⁴ なお、2009 年度下期の製造業大企業の想定為替レートは 91.16 円 / ドルとなっている。

⁵ 金融機関を含む全産業・全規模合計で、GDP の概念に近い「ソフトウェア含む、土地投資除くベース」でみると、2009 年度は、前年比 - 14.3% となっている。

大している。サービス消費をみると（図表 18(2)）、10月の旅行取扱額は、雇用・所得環境が悪化するなか、シルバーウィークなどにより押し上げられた7～9月から減少した。外食産業売上高は、このところかなり減少していたが、10月は、販売促進策の奏効などから、幾分持ち直した。

財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給をみると、耐久消費財（自動車）の動きを反映して、10月は7～9月対比でみて増加を続けた（図表 19(1)）。需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（実質ベース）を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると、7～9月に増加したあと、10月は7～9月対比でみて減少した（図表 17(1)）⁶。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、7～9月に増加したあと、10月の7～9月対比は小幅減少となった。

この間、消費者コンフィデンス関連指標は、このところ改善の動きが鈍化傾向にあり、一部の指標には悪化の動きもみられる（図表 20）。

先行きの個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続く中であっても、当面、各種対策の効果などから、耐久消費財を中心に持ち直しの動きが続く可能性が高い。

住宅投資は減少している。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 21(1)）、7～9月に年率70.7万戸まで減少したあと、10月は76.2万戸に持ち直した。月次ベースでは、2ヶ月連続の増加となった。昨秋以降、雇用・所得環境が厳しさを増したことや、不動産関連セクターを取り巻く金融環境が一段と悪化したことなどから、水準を大きく切り下げてきていたが、足もとでは下

⁶ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

げ止まりの兆しがみられる。

先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、徐々に下げ止まっていくと予想される。

鉱工業生産は、内外の在庫調整の進捗や政策効果を背景に、増加を続けている。10月の生産は前月比+0.5%と、8か月連続の増加となった。四半期ベースで見ると、4～6月、7～9月と、2四半期連続ではっきりと増加したあと、10月の7～9月対比も+2.4%と増加した(図表22)。なお、直近のピーク(2008年2月)との比較では、依然として2割強低い水準にとどまっている。

出荷も、4～6月、7～9月と増加したあと、10月の7～9月対比は+4.2%の増加となった。最近の出荷の動きを財別にみると(図表23)、耐久消費財や生産財は、昨秋以降大きく落ち込んだあと、はっきりと増加している。資本財も持ち直しつつある。ただし、建設財については、引き続き弱めの動きとなっている。この間、非耐久消費財は、横ばい圏内で推移している。

在庫は、緩やかに減少している。財別に出荷・在庫バランスをみると(図表24)、耐久消費財、電子部品・デバイス、その他生産財(化学、鉄鋼など)は、出荷の持ち直しもあって在庫調整圧力が解消している。また、資本財(除く輸送機械)も、緩やかに改善している。一方、建設財は、出荷の落ち込みを背景に、在庫調整圧力が依然大きい状態にある。

先行きの生産については、増加ペースが次第に緩やかになっていくとみられるが、輸出同様、増加基調を続けると予想される。企業からの聞き取り調査によると、10～12月は幾分ペースが減速しつつも増加を続け、1～3月は横ばい圏内となる、と予想されている。もっとも、1～3月の生産計画については、米欧クリスマス商戦後の在庫状況、家電エコポイント制度およびエコカー補助

の延長の影響など、不確実性は大きい⁷。

雇用・所得環境は、失業率が高水準で推移し、雇用者所得も大幅に減少するなど、引き続き厳しい状況にある。

労働需給面では、有効求人倍率は、2か月連続でわずかに上昇し、10月は0.44倍となった(図表25(1))。また、完全失業率は、3か月連続で低下し、10月は5.1%となった。足もとの失業率の低下は、鉱工業生産の増加に加えて、職探しを諦めることによる非労働力化の動きも影響しているとみられる⁸。経済の活動水準がなお低いことや、振れの大きい統計であることを踏まえると、失業率の低下が一時的である可能性には注意が必要である。12月短観の雇用人員判断D Iをみると(図表27)、製造業は、大企業、中小企業とも、先行きにかけて「過剰」超幅の縮小を続ける見通しながら、「過剰」超幅は依然として大幅である。非製造業は、大企業、中小企業とも、「過剰」超幅が縮小したが、先行きは中小企業が「過剰」超幅を小幅拡大する見通しとなっている⁹。

雇用面についてみると(図表26(1))、労働力調査の雇用者数の前年比は、このところ減少幅を縮小していたが、10月は再び減少幅が拡大した¹⁰。毎月勤労

⁷ 政府は、12月8日に閣議決定した追加経済対策(「明日の安心と成長のための緊急経済対策」)に、家電エコポイント制度やエコカー補助の延長(家電エコポイント制度は2010年末、エコカー補助は2010年9月末まで)を盛り込んだ。

⁸ 労働力率は、若年齢層と高年齢層を中心に、足もと低下している。

⁹ 短観で新卒採用計画(前年比)をみると、全産業・全規模ベースでみて、2008年度実績+0.9%のあと、2009年度計画-10.0%、2010年度計画-23.3%と、企業の採用意欲が急速に減退している姿がうかがわれる。規模別にみると、中小企業の2009年度計画の下方修正がかなり大幅なものとなっている(前年比-15.1%、修正率-2.6%)。

¹⁰ この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、10月の申請は、依然として高水準ながら、3か月連続で減少している(7月243万人、8月211万人、9月199万人、10月197万人)。なお、雇用調整助成金は、12月からの1年間に限って、受給要件が緩和されている。具体的には、現行の生産量要件である「売上高または生産量の最近3か月間の月平均値がその直前3か月または前年同期に比べて5%以上減少してい

統計の常用労働者数は、伸び率が急速に低下したあと、このところ前年比若干のマイナスが続いている。なお、パート比率は緩やかな上昇傾向にある（図表 26(2)）。この間、所定外労働時間は、大幅に減少したあと、次第に持ち直してきている（図表 26(3)）。

一人当たり名目賃金は、大幅な下落が続いている（図表 28(1)）。内訳について最近の傾向的な動きをみると、特別給与が企業収益の落ち込みを受けて大幅に下落しているほか、所定内給与や所定外給与も、製造業を中心とした労働時間の減少などを背景に下落を続けている¹¹。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、大幅に減少している（図表 28(3)）。

先行きの雇用者所得については、企業収益や生産の動きからのタイムラグを踏まえると、当面、なお大幅な減少を続ける可能性が高い。

2. 物価

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、為替円高の影響などから、足もとは幾分弱含んでいる（図表 30）。国際商品市況は、一進一退ながら、均してみると強含み傾向にある。国内商品市況は、国際商品市況の強含みと為替円高が打ち消しあい、足もとは概ね横ばいの動きとなっている。

ること（ただし直近の決算等の経常損益が赤字であれば5%未満の減少でも可）を満たす事業所の事業主」に加え、「売上高または生産量の最近3か月間の月平均値が前々年同期に比べて10%以上減少し、直近の決算等の経常損益が赤字である事業所の事業主」についても受給が可能になった。

¹¹ 大企業を対象とするアンケート調査をみると、冬季賞与は、夏季賞与並みの前年比減少が予想されている。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると¹²、製品需給緩和の影響などから、幾分弱含んでいる（図表31）。内訳をみると、多くの品目で下落が続いており、足もとは、「電力・都市ガス・水道」の下落幅が縮小した一方、「為替・海外市況連動型」の上昇幅が縮小している。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、企業の経費削減の動きなどを受けて、下落が続いている（図表32）¹³。主な内訳をみると、広告やリース・レンタルが、企業の経費削減の動きなどを受けて、前年を大きく下回っているほか、運輸（除く国際運輸）や情報通信なども、需要の弱さを主たる背景に、前年を下回っている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、経済全体の需給が緩和した状態が続く中、前年における石油製品価格高騰の反動などから、下落している（図表33）。全国の消費者物価の前年比は、8月に-2.4%と過去最大の下落を記録したあと、9月は-2.3%、10月は-2.2%となった。内訳をみると、財価格は、幅広い品目が下落幅を拡大しているものの、石油製品の下落幅が縮小しているため、全体でも下落幅が縮小している。サービス価格は、外食の上昇幅縮小、外国パック旅行、家事関連サービスの下落幅拡大などを反映して、下落幅が拡大している。公共料金は、電力料金や都市ガス代の引き下げなどから、下落幅が拡大している。以上の動きを、除く食料・エネルギーでみると、10月の前年比は、下落幅が前月から0.1%ポイント拡大して-1.1%となった。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の強含みが押

¹² 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

¹³ 国際運輸を含む総平均ベースは、大幅な前年比下落が続いているものの、前年における海運市況の上昇の反動の影響が薄れているため、下落幅は幾分縮小している。

し上げに働くものの、製品需給緩和の影響が続くことから、当面、弱含みで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、前年における石油製品価格高騰の反動の影響が薄れていくにしたいが、下落幅が縮小すると予想される。

国内の需給環境について12月短観をみると(図表34)、製商品・サービス需給判断DIは、引き続き大幅な「供給超過」超となっているが、製造業の「供給超過」超幅は縮小を続けている。また、設備判断と雇用判断の加重平均DIは、過去の景気悪化局面のボトム近傍まで急速に「過剰」超幅が拡大したあと、幾分改善している¹⁴。一方、販売価格判断DIは、「下落」超幅をやや拡大した。

3. 金融

(1) 金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による金融緩和の強化策を受け、やや長めの金利も含め、金利は一段と低下して推移している。一方で、引き続き取引の低調な市場もみられている。無担保コールレート(オーバーナイト物)は、0.1%前後で推移している(図表35(1))。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、日本銀行による新しい資金供給手段の導入決定などを受けて、一段と低下し、0.1%台前半で推移している。3か月物ユーロ円金利は、低下ペースを幾分速めているものの、政策金利見通し(OISレート)に対して、なお高めの水準にある(図表36(1))。ユーロ円金利先物レートをみると、先行き1年程度は、金利は緩やかに低下していくことが見込まれて

¹⁴ 当局試算の需給ギャップと、短観加重平均DIは、足もと大きく乖離している。DIについては、「過剰」か「不足」かのみを尋ねており「過剰」の大きさが反映されないこと、企業外の失業等は反映されないこと、などから過剰の度合いを過小評価している可能性が高い。一方、需給ギャップについては、とりわけ経済の変動が大きいときには計測誤差が大きくなり、足もとではマイナス幅を過大評価している可能性が高い。

いる（図表 35(2)）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR - OIS スプレッドをみると、ドルは円を下回る水準で推移している（図表 36）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、1.1% 台まで低下したあと、株価が上昇に転じるなかで、幾分上昇し、足もとでは、1.2% 台で推移している（図表 37）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じてみれば、高格付け銘柄については、投資家の堅調な需要を背景に、安定的に推移している。また、低格付け銘柄については、基調としては、緩やかな縮小が続いている¹⁵。ただし、一部業種を中心に、スプレッドが幾分拡大する動きもみられるなど、投資家の選別的な投資姿勢は根強くみられている（図表 38）。

株価は、円高の進行を受けて、一時大きく下落したあと、円高の動きに歯止めがかかったこともあって、反発し、足もと、日経平均株価は 10 千円前後で推移している（図表 39）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、国際金融面での不透明感が高まったことなどを背景に、84 円台まで円高が進んだあと、そうした不透明感が幾分緩和されたことなどから、円安方向に戻す展開となり、足もとは 89 円前後で推移している（図表 40）。

（2）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、10 月に

¹⁵ 11 月半ばに BBB 格社債のスプレッドが大幅に拡大し、A 格社債のスプレッドが縮小しているのは、スプレッドの大きい一部銘柄が A 格から BBB 格に格下げとなったことが影響している。

かけて幾分低下している。CP発行金利は、低下傾向を続けているほか、社債発行金利は、全体としてみると、発行スプレッドの縮小を映じて幾分低下している。また、新規貸出約定平均金利も、10月にかけて低下している(図表42)。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、なお「厳しい」とする先が多いものの、改善している(図表41)。CP・社債市場では、低格付社債を除き、良好な発行環境が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達は、企業の運転資金需要や設備資金需要の後退などから、前年比でみると減少に転じている。民間銀行貸出は、前年における著増の反動もあって伸びが低下している(図表43)。CP発行残高は、運転資金需要の後退もあって、減少している。一方、社債発行残高は、下位格付先や一部業種の社債発行が難しい状況は依然として続いているが、全体としてみれば、前年水準を上回って推移している(図表44)。

こうした中、自社の資金繰りについては、中小企業を中心になお「厳しい」とする先が多いものの、改善の動きが続いている(図表41)。企業倒産件数は、このところ減少しており、11月は前年比-11.4%となった(図表46)。

この間、マネーストック(M2)は、前年比でみると、足許では、3%台前半の伸びとなっている(10月+3.4% 11月+3.3%、図表45)¹⁶。

以 上

¹⁶ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、足許では、前年比2%台半ばの伸びとなっている(10月+2.4% 11月+2.4%)。また、広義流動性は、足許では、前年比1%台前半の伸びとなっている(10月+1.2% 11月+1.3%)。

金融経済月報（2009年12月） 参考計表

(図表 1)	国内主要経済指標（1）	(図表 29)	物価
(図表 2)	国内主要経済指標（2）	(図表 30)	輸入物価と国際商品市況
(図表 3)	実質GDPと景気動向指数	(図表 31)	国内企業物価
(図表 4)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 32)	企業向けサービス価格
(図表 5)	公共投資	(図表 33)	消費者物価
(図表 6)	輸出入	(図表 34)	国内需給環境
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 35)	短期金利
(図表 8)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 36)	主要通貨の短期金融市場
(図表 9)	実質輸入の内訳	(図表 37)	長期金利
(図表 10)	設備投資と収益（法人季報）	(図表 38)	社債流通利回り
(図表 11)	業種別・規模別の設備投資	(図表 39)	株価
(図表 12)	設備投資一致指標	(図表 40)	為替レート
(図表 13)	設備投資先行指標	(図表 41)	企業金融
(図表 14)	経常利益	(図表 42)	貸出金利
(図表 15)	業況判断	(図表 43)	金融機関貸出
(図表 16)	設備投資計画	(図表 44)	資本市場調達
(図表 17)	個人消費（1）	(図表 45)	マネーストック
(図表 18)	個人消費（2）	(図表 46)	企業倒産
(図表 19)	個人消費（3）		
(図表 20)	消費者コンフィデンス		
(図表 21)	住宅投資関連指標		
(図表 22)	鉱工業生産・出荷・在庫		
(図表 23)	財別出荷		
(図表 24)	在庫循環		
(図表 25)	労働需給（1）		
(図表 26)	労働需給（2）		
(図表 27)	雇用の過不足感		
(図表 28)	雇用者所得		

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2009/1-3月	4-6月	7-9月	2009/8月	9月	10月	11月
消費水準指数(二人以上の世帯)	1.0	-0.2	0.3	2.0	-0.5	-0.3	n. a.
全国百貨店売上高	-3.9	-2.3	-0.7	3.0	0.0	-4.9	n. a.
全国スーパー売上高	-1.3	-1.3	-1.9	-0.4	0.1	-0.8	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 213〉	〈 241〉	〈 291〉	〈 296〉	〈 298〉	〈 316〉	〈 350〉
家電販売額 (実質、商業販売統計)	7.1	4.8	9.1	4.3	1.4	4.1	n. a.
旅行取扱額	-5.0	-14.2	7.8	0.2	12.0	-9.4	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万户〉	〈 90〉	〈 76〉	〈 71〉	〈 68〉	〈 70〉	〈 76〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-9.9	-4.9	-0.9	0.5	10.5	-4.5	n. a.
製造業	-31.1	10.8	-8.7	4.9	-0.1	25.4	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	4.9	-12.1	4.9	-0.6	18.0	-17.3	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-1.1	-34.9	-1.1	-17.8	0.8	4.5	n. a.
鉱工業	-25.8	-41.0	-12.2	-46.2	12.1	14.7	n. a.
非製造業	7.5	-34.5	1.2	-6.1	-3.7	9.8	n. a.
公共工事請負金額	3.7	5.4	3.6	4.6	9.9	-9.4	-9.3
実質輸出	-28.9	12.2	11.1	1.3	5.5	3.3	n. a.
実質輸入	-17.9	-1.6	8.5	1.0	8.6	-6.5	n. a.
生 産	-22.1	8.3	7.4	1.6	2.1	0.5	n. a.
出 荷	-21.0	6.4	8.4	0.6	4.2	1.3	n. a.
在 庫	-9.0	-4.5	-0.6	0.1	-0.4	-1.5	n. a.
在 庫 率 〈季調済、2005年=100〉	〈 150.1〉	〈 128.8〉	〈 116.9〉	〈 123.0〉	〈 116.9〉	〈 117.2〉	〈n. a.〉
実質GDP	-3.1	0.7	0.3	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	-6.2	0.4	1.1	0.9	-0.6	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

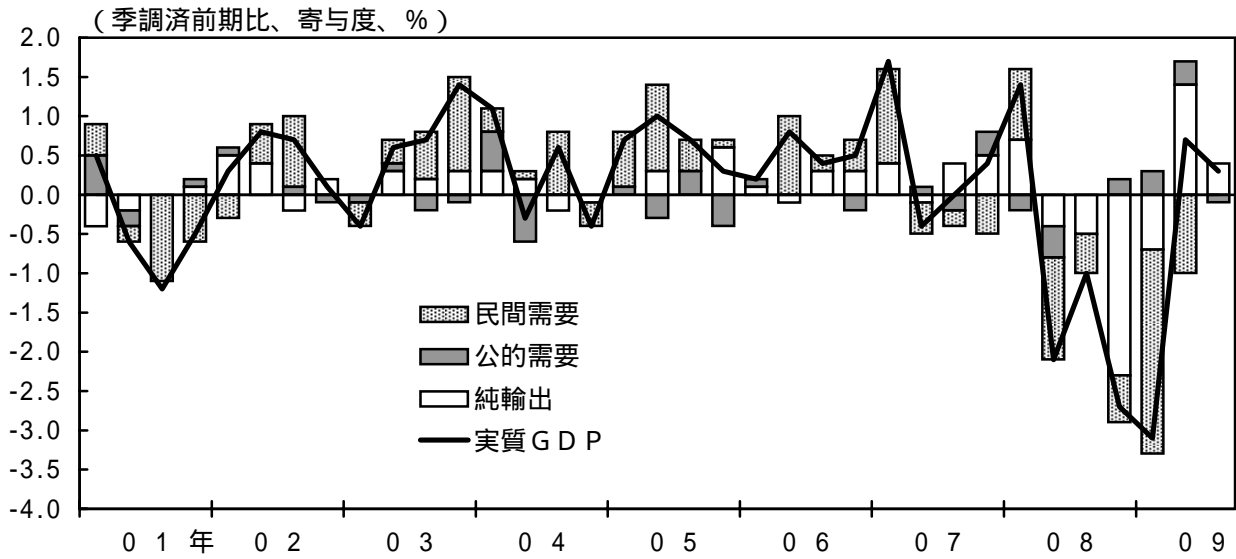
	2009/1-3月	4-6月	7-9月	2009/8月	9月	10月	11月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.59>	< 0.45>	< 0.42>	< 0.42>	< 0.43>	< 0.44>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 4.5>	< 5.2>	< 5.5>	< 5.5>	< 5.3>	< 5.1>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-19.7	-18.2	-14.9	-14.2	-14.1	-11.2	n. a.
雇用者数(労働力調査)	-0.3	-1.7	-1.3	-1.3	-1.1	-1.4	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.6	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-3.0	-4.7	-3.6	-2.7	-1.8	-1.9	n. a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	-1.8 <-3.2>	-5.4 <-1.3>	-8.3 <-0.2>	-8.5 <-0.1>	-8.0 < 0.2>	-6.8 <-0.5>	p -4.9 <p -0.5>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.1	-1.0	-2.3	-2.4	-2.3	-2.2	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-0.6	-0.9	-1.3	-1.4	-1.3	p -1.3	n. a.
マネーストック(M2) (平残)	2.1	2.6	2.8	2.8	3.0	3.4	p 3.3
企業倒産件数 <件/月>	<1,405>	<1,318>	<1,261>	<1,241>	<1,155>	<1,261>	<1,132>

- (注) 1. p は速報値。
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP



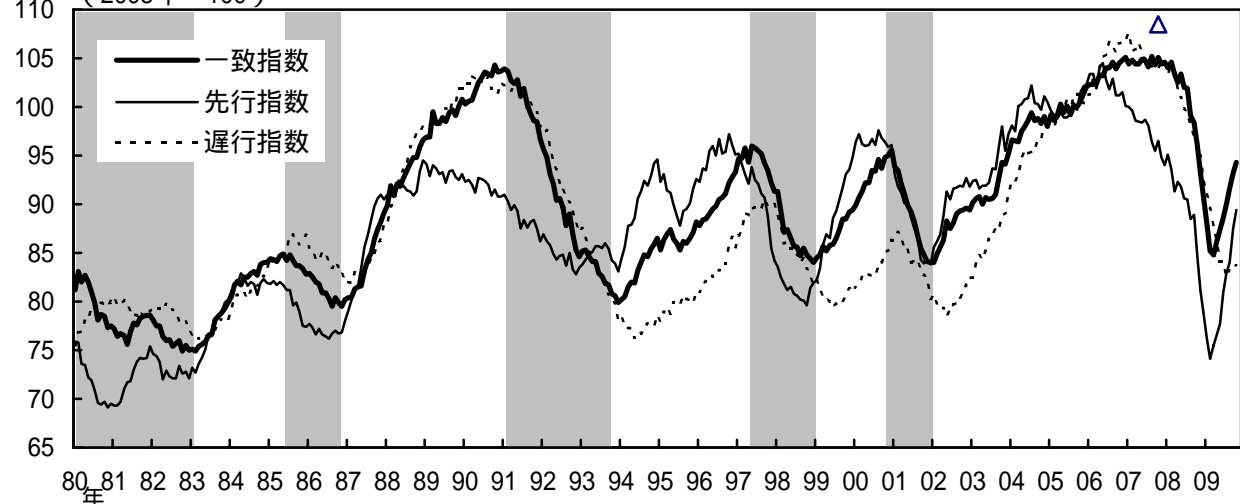
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2008年		2009年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	-1.0	-2.7	-3.1	0.7	0.3
国内需要	-0.5	-0.4	-2.4	-0.7	-0.1
民間需要	-0.5	-0.6	-2.6	-1.0	0.0
民間最終消費支出	-0.1	-0.5	-0.7	0.7	0.6
民間企業設備	-0.7	-1.0	-1.3	-0.7	-0.4
民間住宅	0.1	0.1	-0.2	-0.3	-0.2
民間在庫品増加	0.2	0.9	-0.4	-0.7	0.1
公的需要	-0.0	0.2	0.3	0.3	-0.1
公的固定資本形成	0.0	0.0	0.1	0.3	-0.1
純輸出	-0.5	-2.3	-0.7	1.4	0.4
輸出	-0.4	-2.6	-3.4	0.8	0.9
輸入	-0.1	0.3	2.6	0.5	-0.5
名目GDP	-2.2	-0.8	-3.0	-0.7	-0.9

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年 = 100)



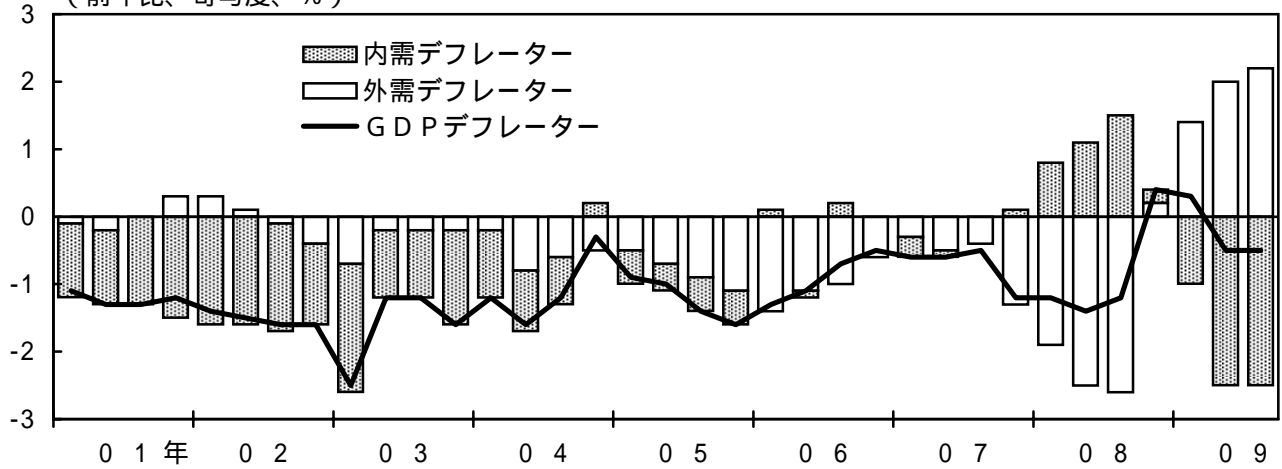
(注) シャドー部分は景気後退局面。 △ は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

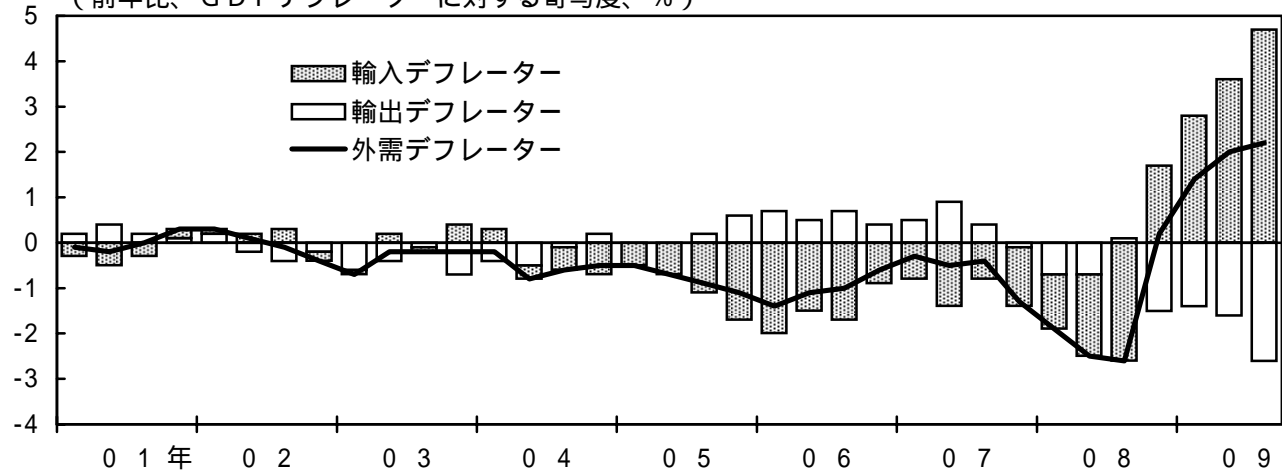
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



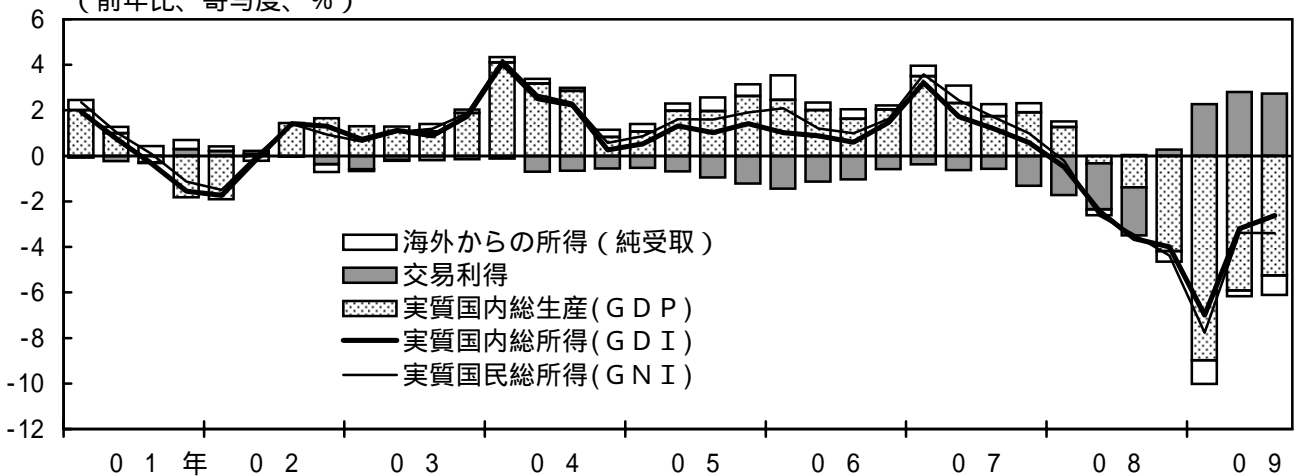
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

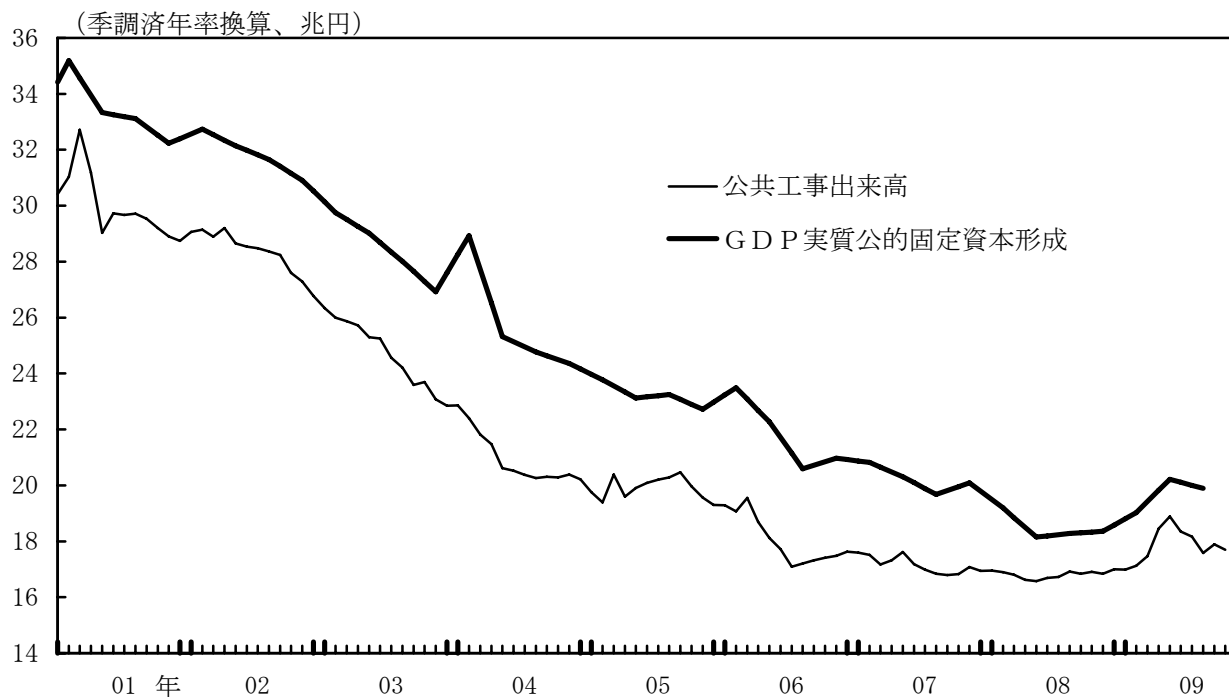
交易利得は以下のとおり定義される。

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

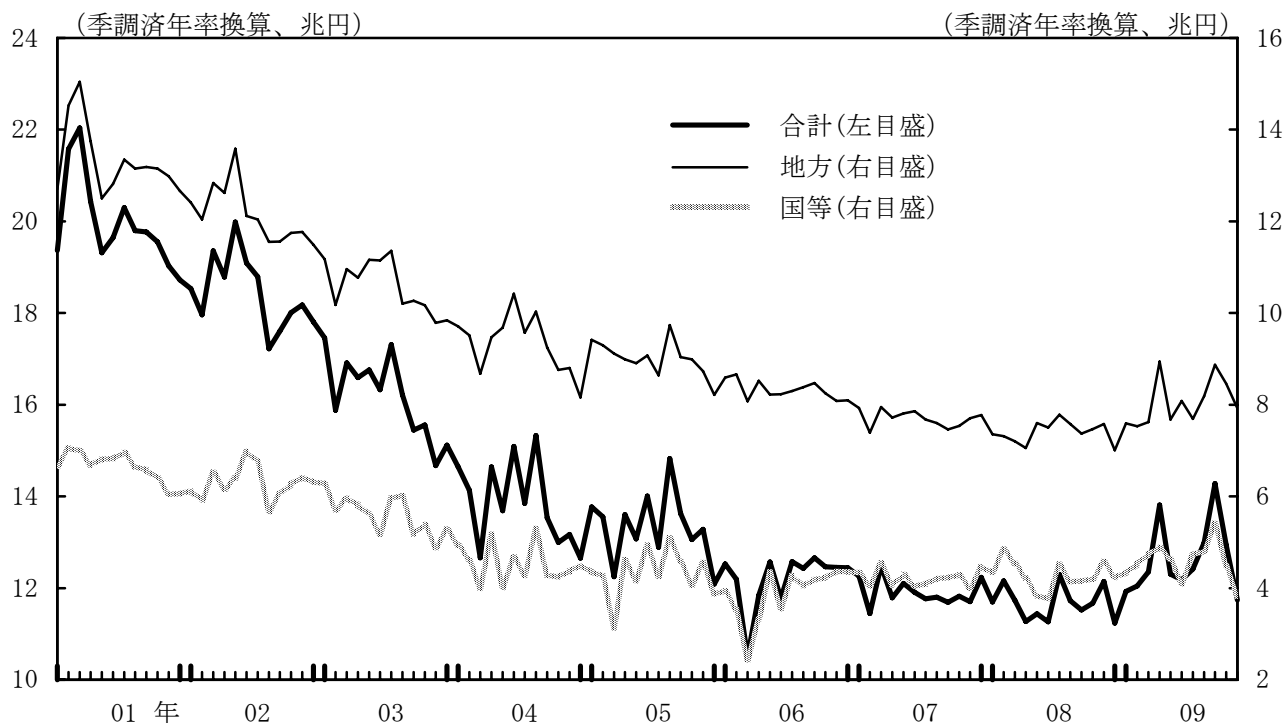
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

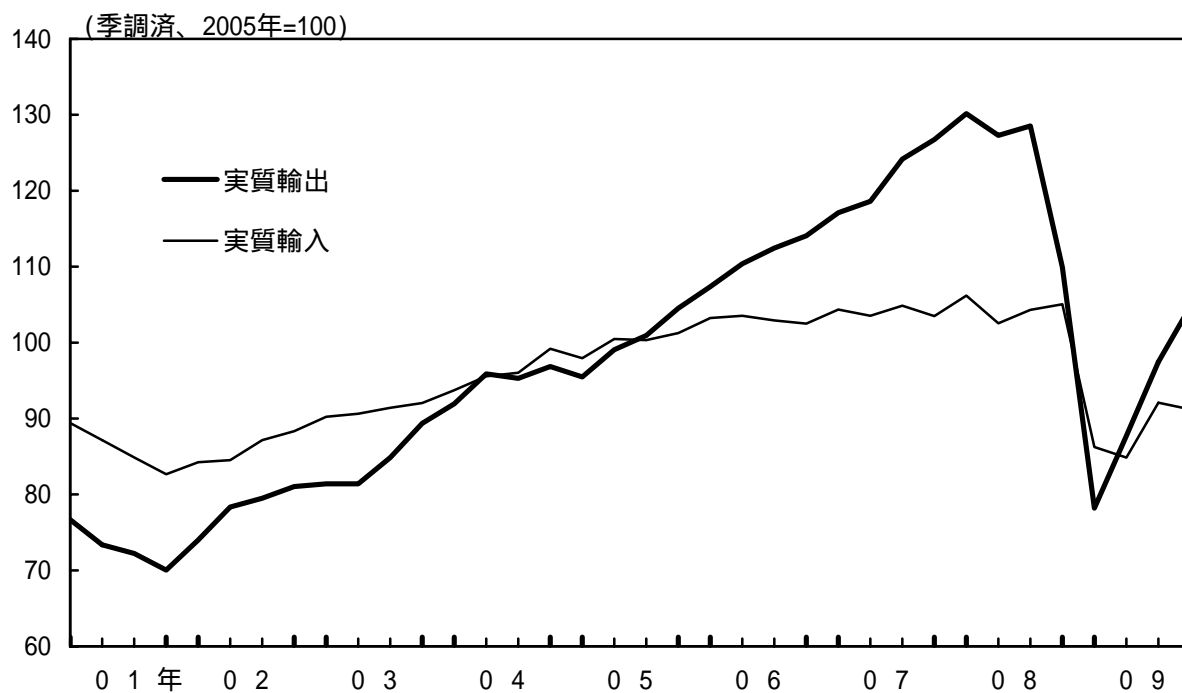


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

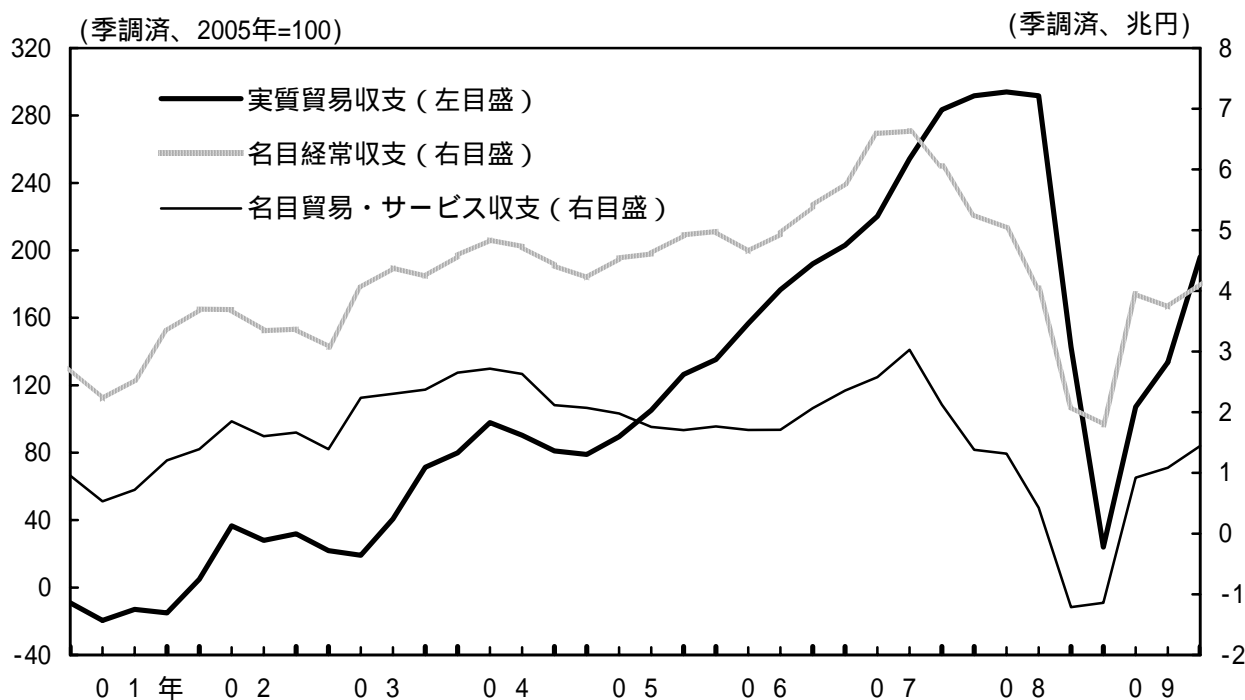
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



(注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。

2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 2009/4Qの実質輸出入、実質貿易収支は10月の値。

4. 2009/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 4Q	2009 1Q	2Q	3Q	4Q	2009年 8月	9	10
米国	<17.5>	-1.2	-8.8	-8.9	-35.7	11.7	10.2	5.1	8.0	1.8	1.4
E U	<14.1>	13.0	-0.1	-17.1	-27.0	4.7	1.2	10.9	1.3	2.5	8.7
東アジア	<46.8>	9.9	3.4	-15.5	-22.1	17.8	12.5	5.8	0.1	4.9	2.5
中国	<16.0>	16.8	6.7	-14.6	-17.1	19.3	9.0	3.4	-2.7	9.5	-1.7
N I E s	<22.1>	5.2	-0.0	-18.3	-22.4	18.9	12.9	6.2	2.1	2.8	3.6
韓国	<7.6>	5.3	-0.3	-21.4	-13.4	12.4	10.3	5.8	6.1	2.2	2.3
台湾	<5.9>	0.0	-4.3	-21.7	-19.7	21.6	12.1	10.6	2.5	3.7	7.1
A S E A N 4	<8.8>	11.4	6.4	-9.8	-30.7	12.0	19.5	9.8	0.5	1.3	8.6
タイ	<3.8>	9.8	5.0	-6.4	-36.0	11.7	27.6	10.4	6.7	0.8	7.5
その他	<21.5>	20.4	16.1	-7.8	-30.7	-6.1	9.2	9.2	-7.0	8.0	6.4
実質輸出計		9.1	1.8	-14.5	-28.9	12.2	11.1	7.5	1.3	5.5	3.3

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/4Qは10月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 4Q	2009 1Q	2Q	3Q	4Q	2009年 8月	9	10
中間財	<18.9>	5.3	0.4	-7.8	-16.1	17.3	9.4	5.8	0.3	4.9	2.5
自動車関連	<23.8>	13.2	3.2	-14.5	-50.7	20.3	24.5	8.4	4.2	8.8	1.2
消費財	<4.1>	6.4	3.5	-12.1	-26.9	8.7	0.9	2.2	-6.8	-5.3	8.6
情報関連	<10.2>	12.2	0.8	-20.6	-26.0	35.0	6.2	3.9	1.8	2.4	1.7
資本財・部品	<28.3>	8.0	5.2	-9.8	-26.5	-0.9	7.3	9.8	1.5	2.0	7.9
実質輸出計		9.1	1.8	-14.5	-28.9	12.2	11.1	7.5	1.3	5.5	3.3

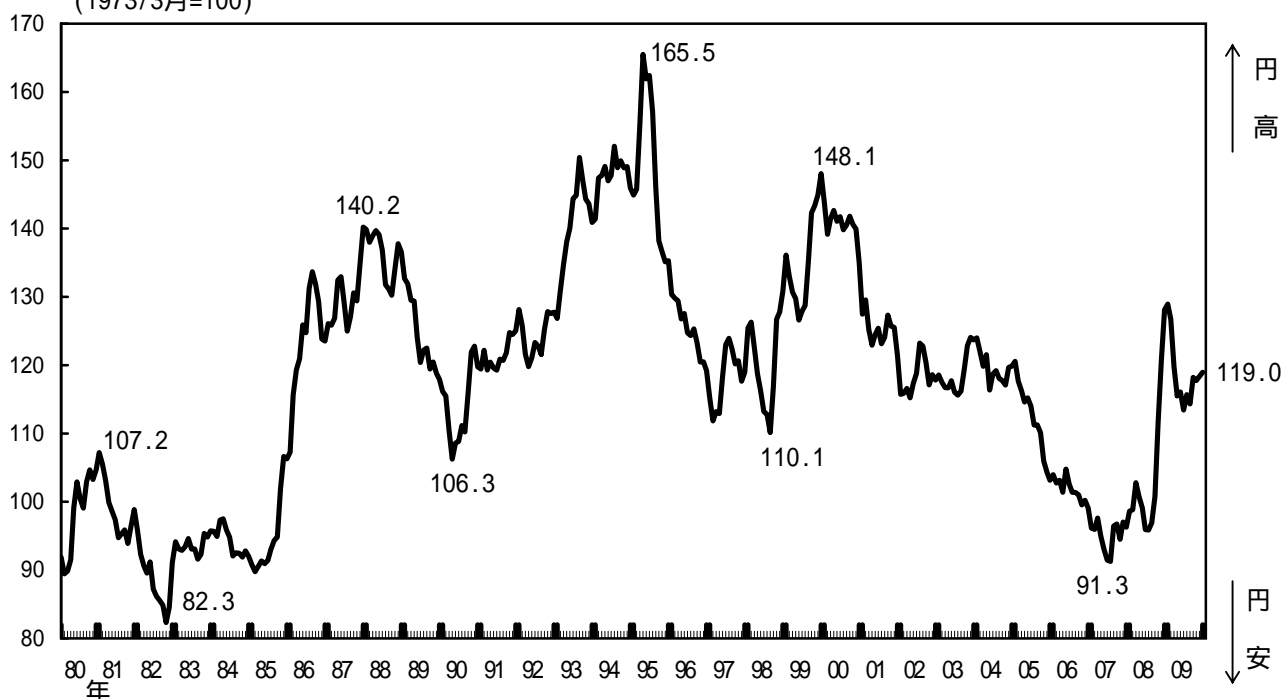
- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/4Qは10月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(1973/3月=100)



(注) 1 . 日本銀行調査統計局試算値。2009/12月は17日までの平均値。

2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、30か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2006年	2007年	2008年	2008年 4Q	2009年 1Q	2Q	3Q
米	国	2.7	2.1	0.4	-5.4	-6.4	-0.7	2.8
欧 州	E U	3.2	2.9	0.8	-7.4	-9.3	-1.1	1.0
	ド イ ツ	3.2	2.5	1.3	-9.4	-13.4	1.8	2.9
	フ ラ ン ス	2.4	2.3	0.3	-5.9	-5.5	1.1	1.1
	英 国	2.9	2.6	0.6	-6.9	-9.6	-2.3	-1.2
東 ア ジ ア	中 国	11.6	13.0	9.0	6.8	6.1	7.9	8.9
	N 韓 国	5.2	5.1	2.2	-3.4	-4.2	-2.2	0.9
	I 台 湾	5.4	6.0	0.7	-7.1	-9.1	-6.9	-1.3
	E 香 港	7.0	6.4	2.4	-2.6	-7.8	-3.6	-2.4
	S シンガポール	8.4	7.8	1.1	-4.2	-9.5	-3.3	0.6
	A S E A N 4	5.1	4.9	2.5	-4.2	-7.1	-4.9	-2.8
	イ ン ド ネ シ ア	5.5	6.3	6.1	5.2	4.4	4.0	4.2
マ レ ー シ ア	5.8	6.2	4.6	0.1	-6.2	-3.9	-1.2	
フィリピン	5.3	7.1	3.8	2.9	0.6	0.8	0.8	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 4Q	2009 1Q	2Q	3Q	4Q	2009年 8月	9	10
米国	<10.2>	-1.5	-2.5	-2.7	-14.4	-7.8	3.9	7.9	1.9	9.6	1.0
EU	<9.2>	4.0	-3.0	-2.3	-10.5	-2.7	5.1	-1.3	9.1	4.6	-6.8
東アジア	<37.9>	3.1	2.3	-0.2	-17.6	0.7	7.8	0.4	1.9	5.0	-3.4
中国	<18.8>	5.7	4.4	-1.2	-15.0	-0.7	6.9	-0.3	0.5	4.7	-3.5
N I E s	<8.0>	-3.8	-1.1	-6.3	-20.5	9.7	9.3	2.3	5.2	8.6	-4.7
韓国	<3.9>	-3.3	-5.3	-6.5	-20.5	5.8	12.0	2.6	7.9	4.8	-2.9
台湾	<2.9>	-3.0	3.5	-6.4	-22.0	14.0	9.5	3.0	2.3	13.1	-5.6
ASEAN4	<11.1>	4.5	1.2	7.5	-20.6	-3.3	8.5	0.3	2.1	2.4	-1.9
タイ	<2.7>	4.4	2.4	-1.9	-21.8	-0.3	10.5	2.8	4.9	4.0	-1.4
その他	<42.7>	0.2	2.0	3.2	-18.8	-3.8	9.7	-2.7	1.1	7.8	-7.7
実質輸入計		0.7	0.3	0.7	-17.9	-1.6	8.5	-1.0	1.0	8.6	-6.5

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/4Qは10月の7～9月対比。

(2) 財別

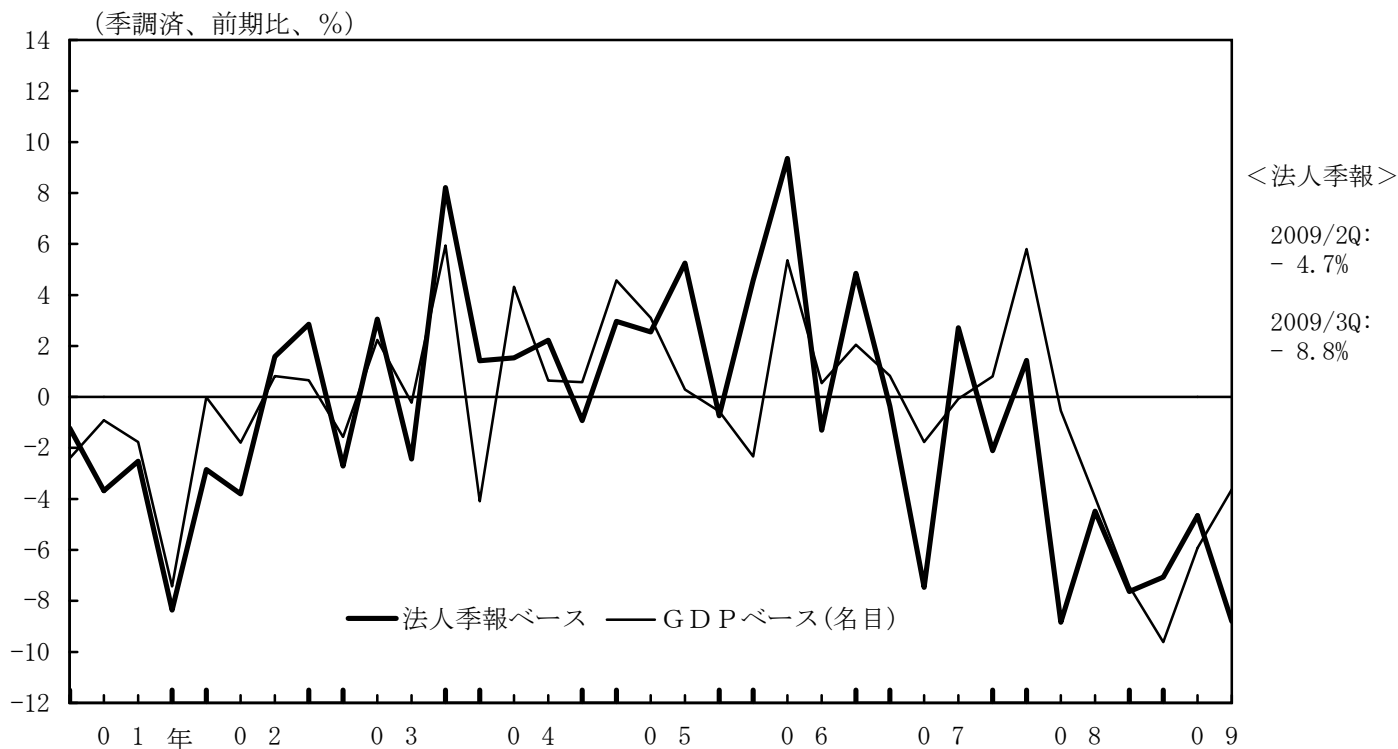
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 4Q	2009 1Q	2Q	3Q	4Q	2009年 8月	9	10
素原料	<42.0>	0.7	1.0	4.4	-20.3	-5.2	12.5	-5.2	2.5	7.7	-10.4
中間財	<14.1>	2.0	1.7	4.3	-19.3	-7.9	13.0	1.9	7.8	2.8	-2.3
食料品	<7.9>	-9.5	-3.7	11.2	-2.9	-5.0	0.5	-1.9	-3.8	2.3	-2.1
消費財	<6.9>	-0.1	-2.4	-2.5	-16.3	3.3	7.5	-2.0	0.6	10.6	-8.4
情報関連	<9.5>	4.2	4.3	-7.9	-16.9	12.2	4.0	2.9	1.5	-1.5	3.4
資本財・部品	<11.2>	8.5	2.9	-9.1	-18.7	-6.3	6.2	9.5	-0.6	28.0	-6.3
うち除く航空機	<10.5>	7.9	3.7	-4.4	-23.7	-1.3	5.6	1.7	3.9	10.1	-5.7
実質輸入計		0.7	0.3	0.7	-17.9	-1.6	8.5	-1.0	1.0	8.6	-6.5

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/4Qは10月の7～9月対比。

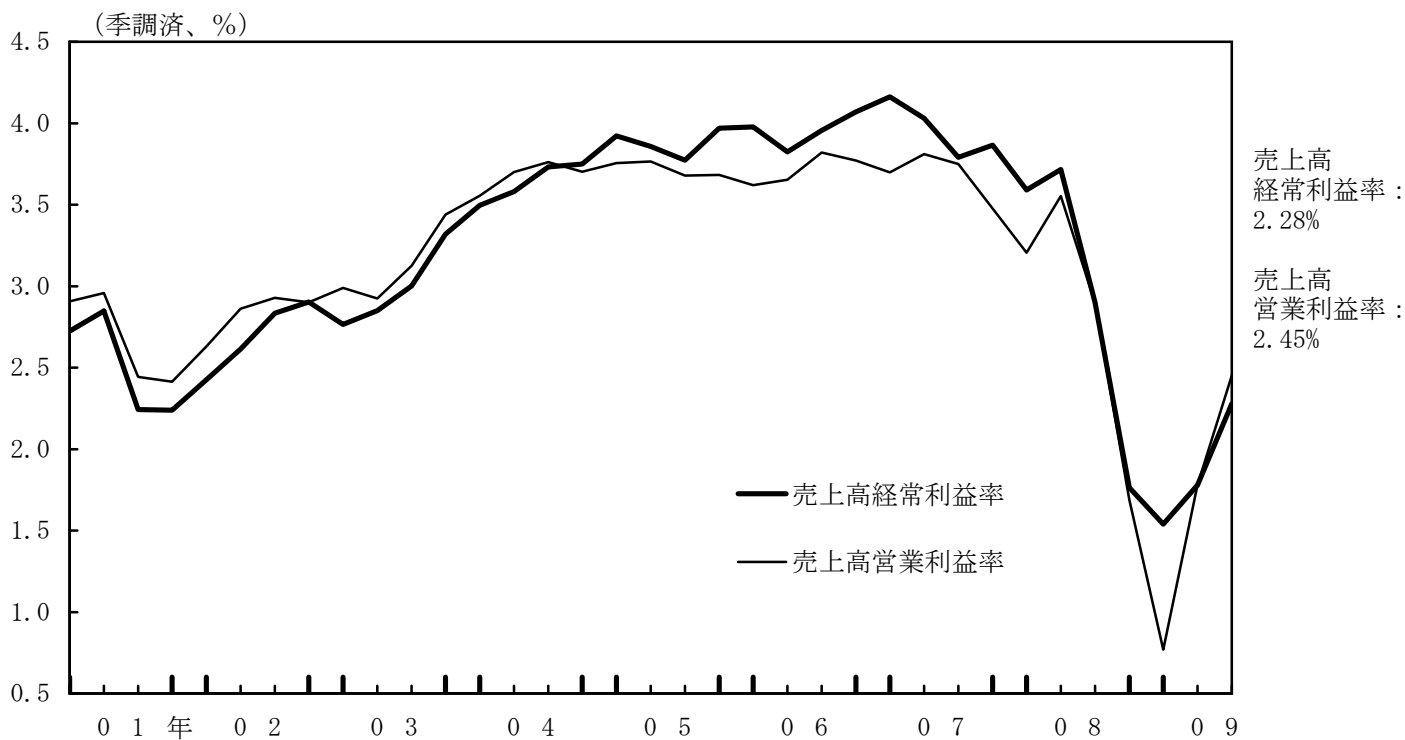
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資と収益 (法人季報)

(1) 設備投資



(2) 収益

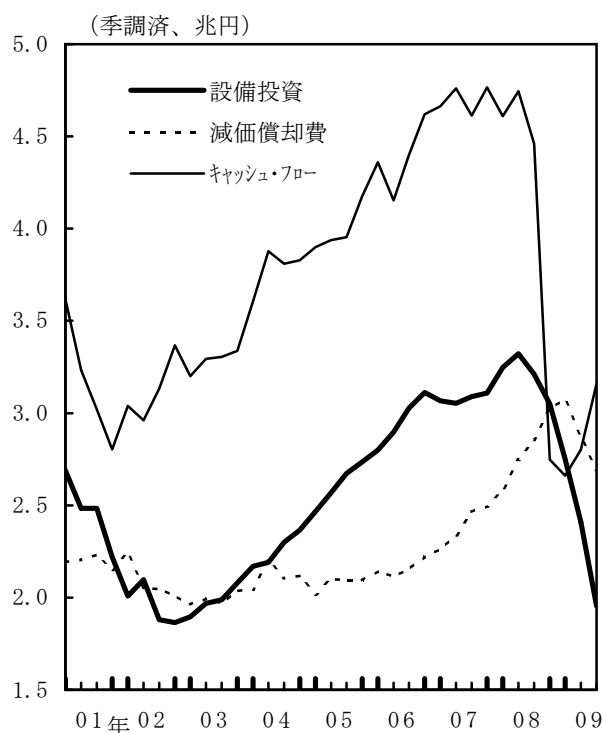


(注) 1. 法人季報の計数は全て全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。
2. (2)の売上高営業利益率は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

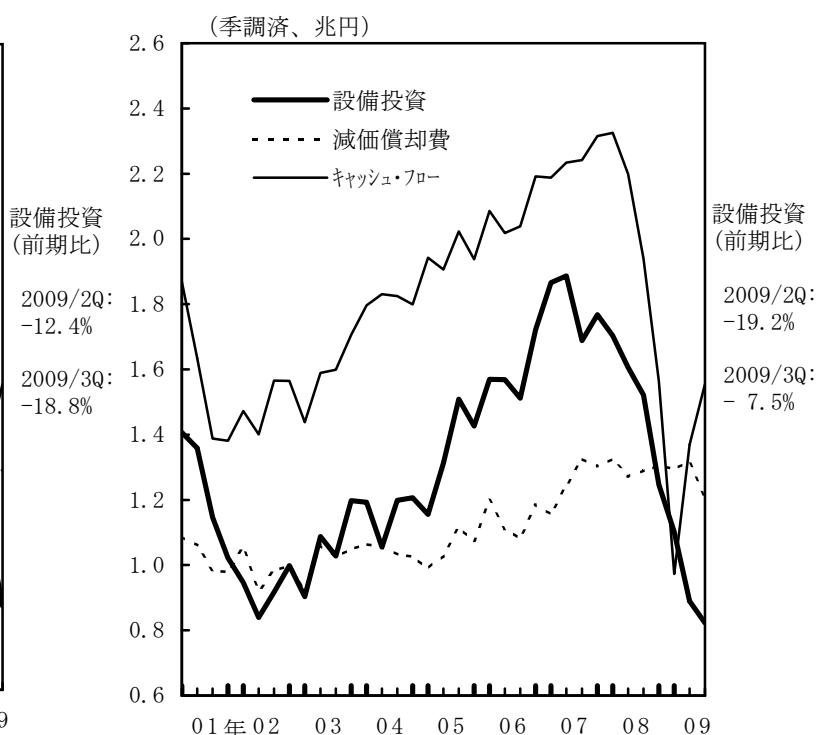
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

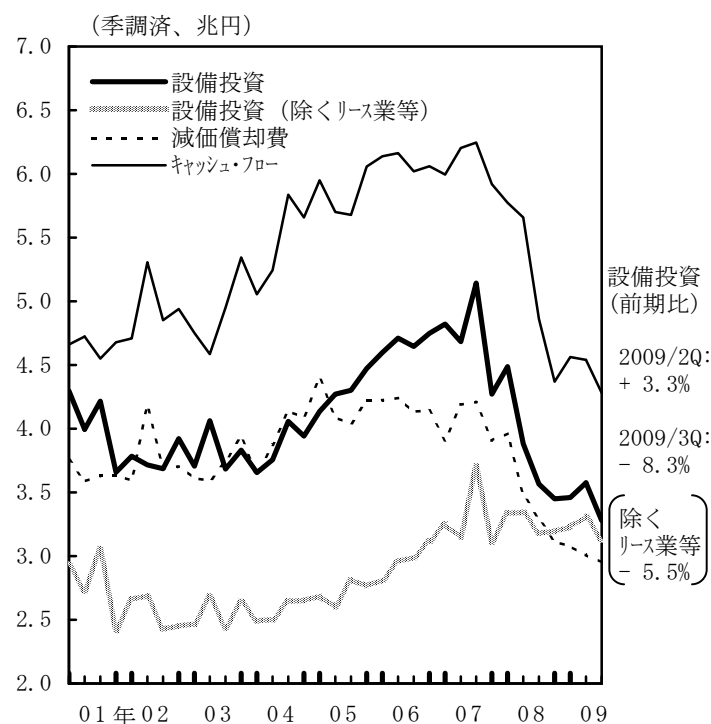
(1) 製造業大企業



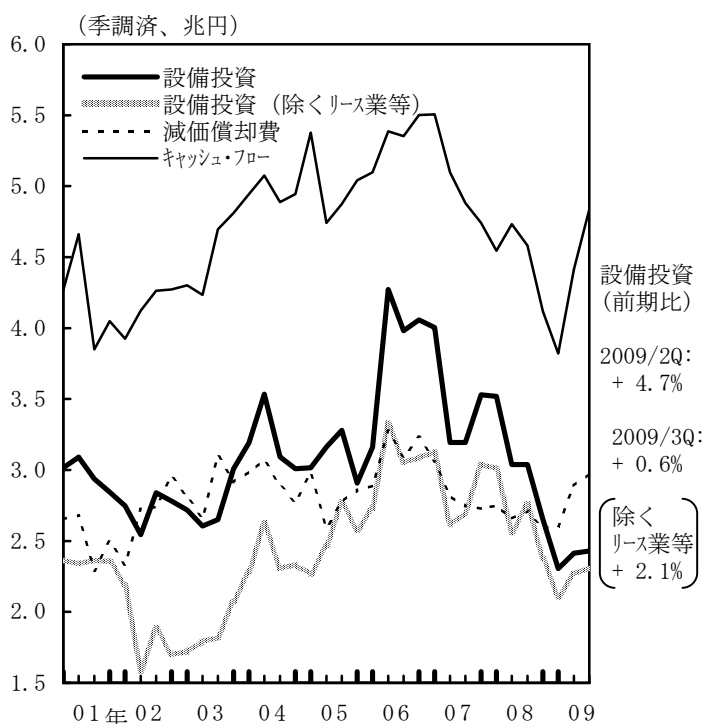
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



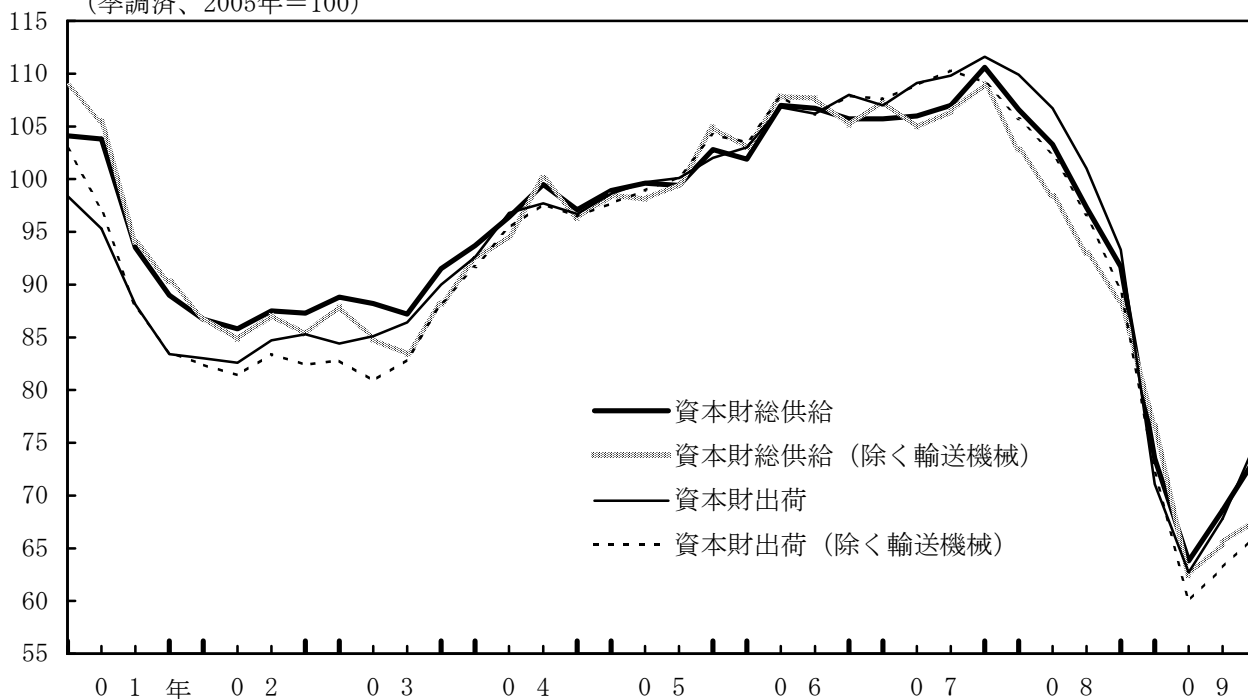
- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
 2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
 3. 計数は、X-11による季節調整値。
 4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業を除く。2004/1Q以前は、事業所サービス業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

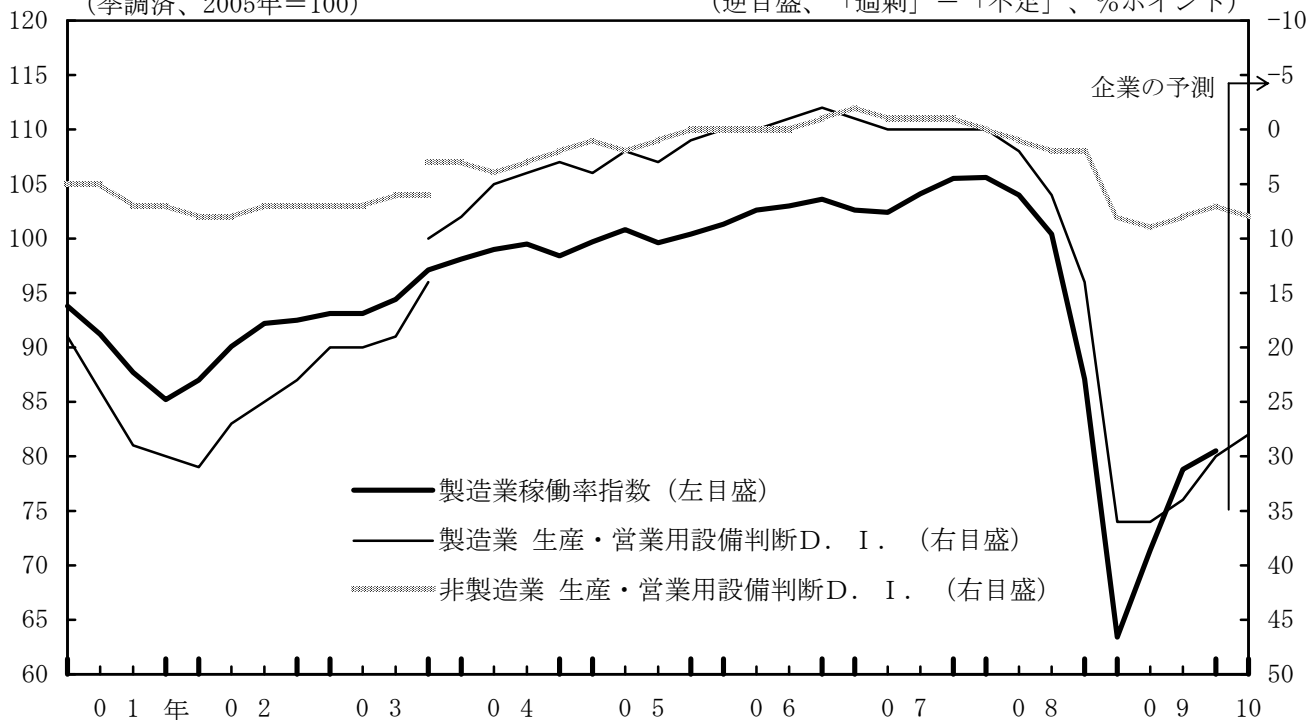


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2009/4Qは、10月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)

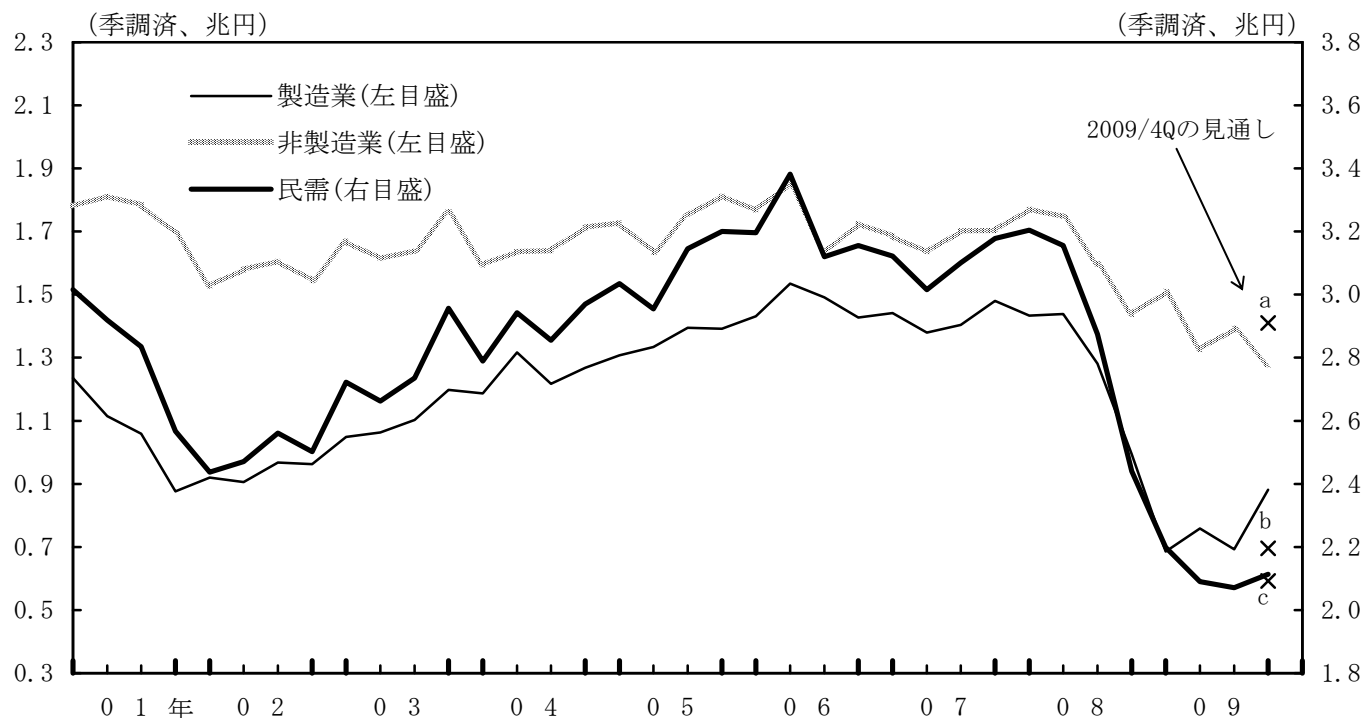


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
 3. 製造業稼働率指数の2009/4Qは10月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

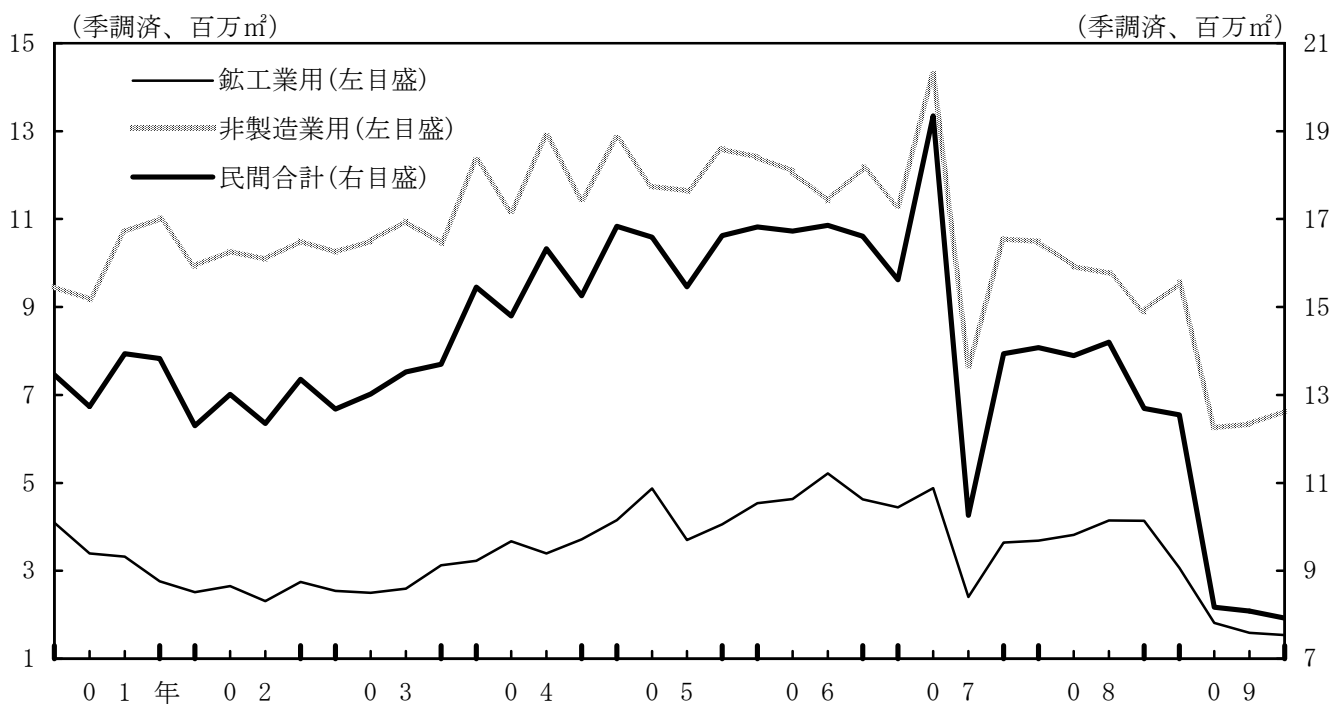
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2009/4Qの見通しは、aは非製造業、bは製造業、cは民需の見通し。
 3. 2009/4Qは、10月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

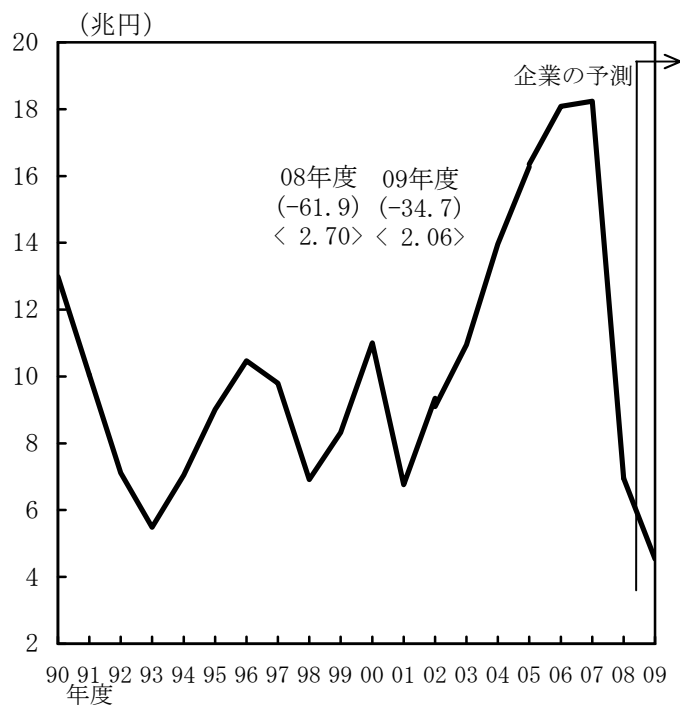


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2009/4Qは、10月の計数を四半期換算。

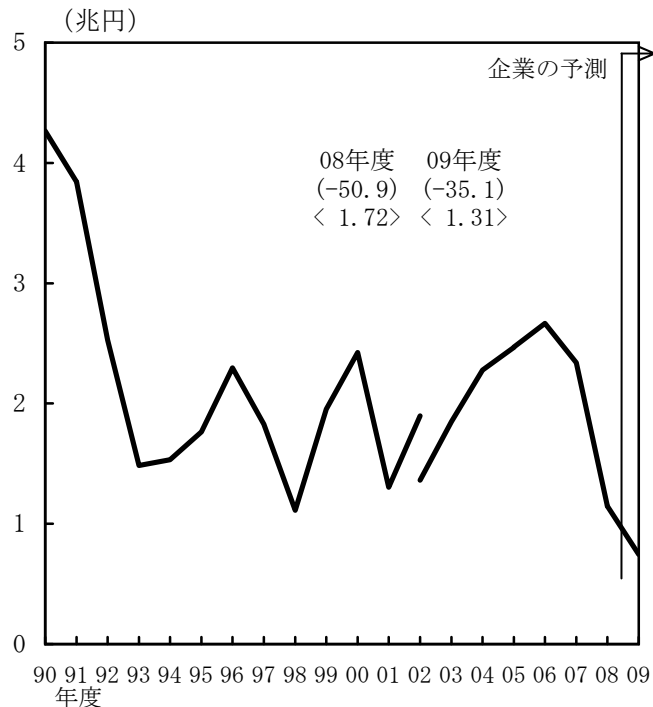
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

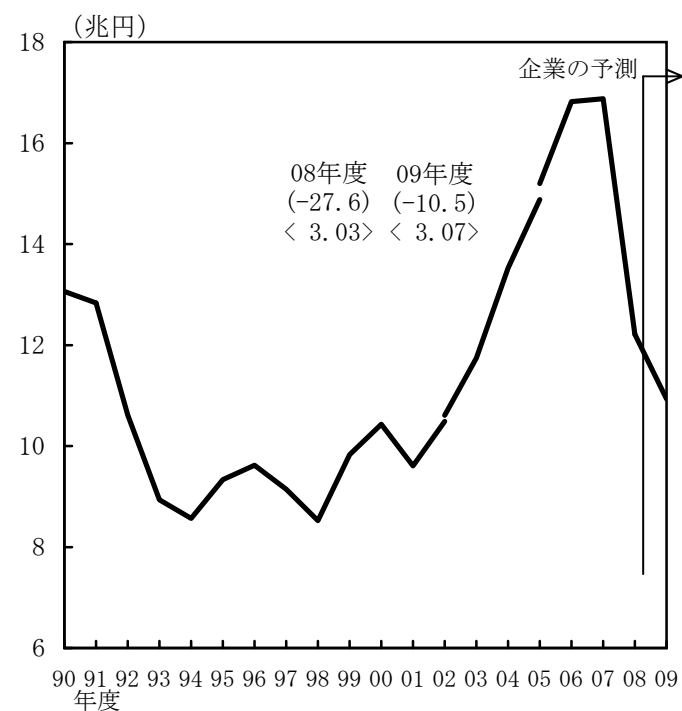
(1) 製造業大企業



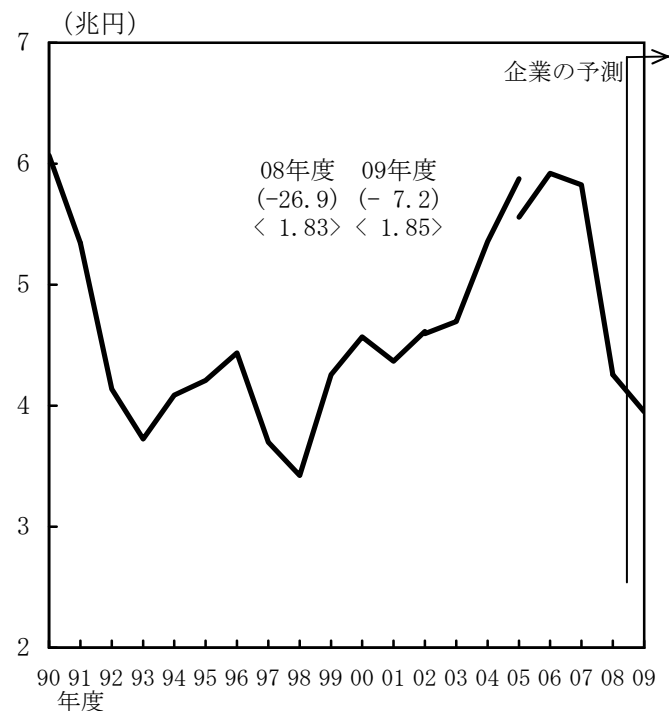
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

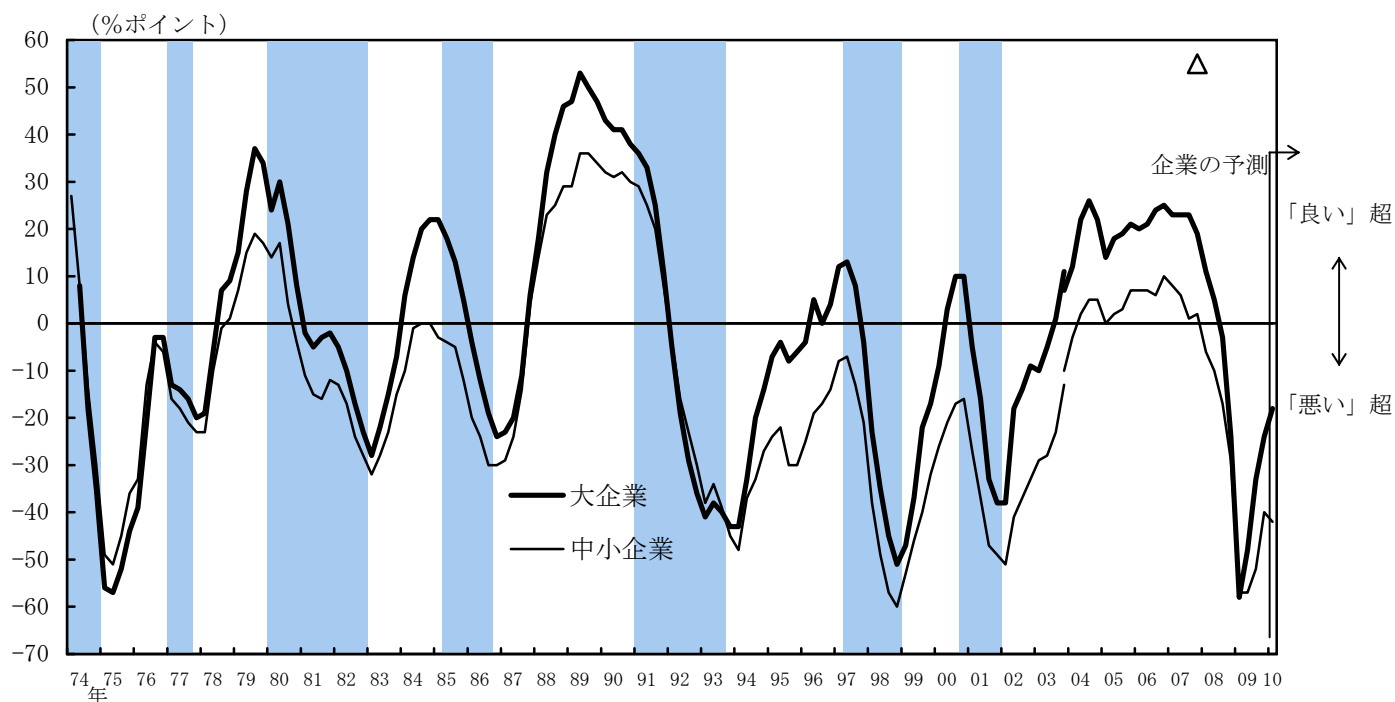


(注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで計数には不連続(段差)が生じている。

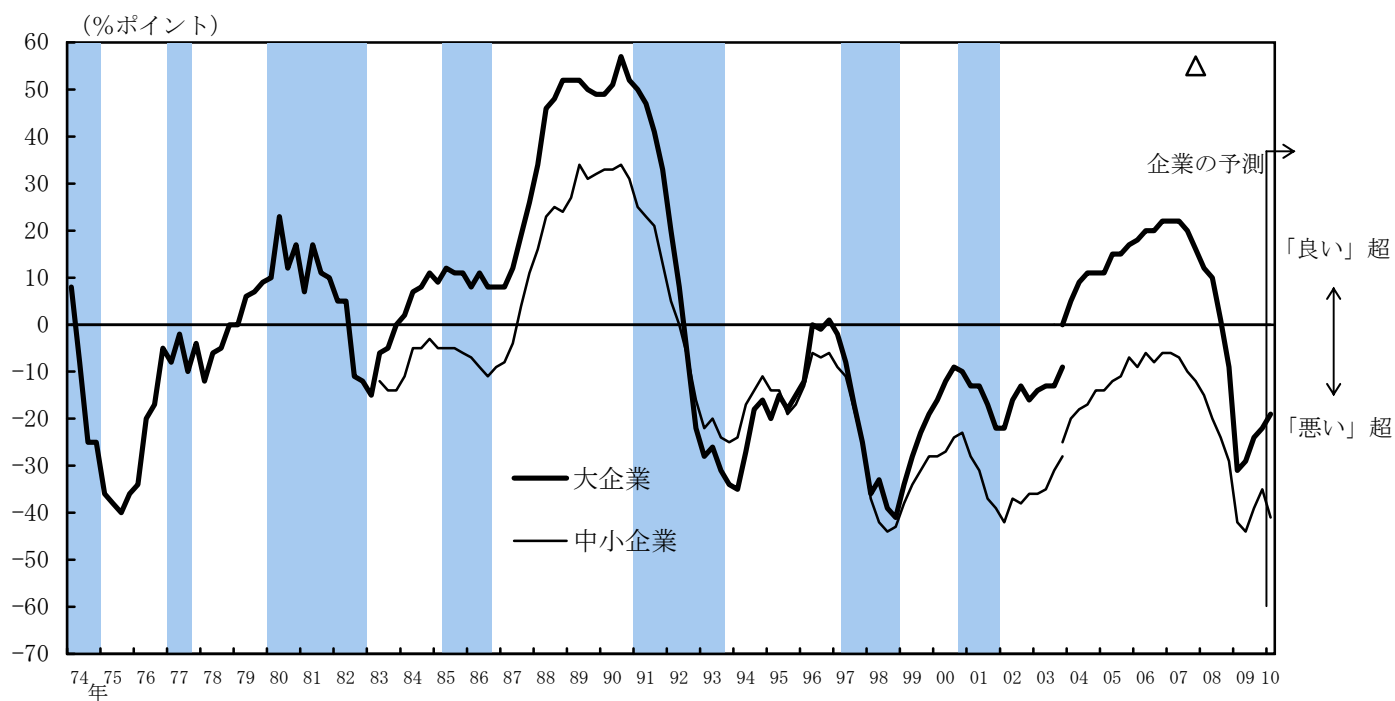
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業

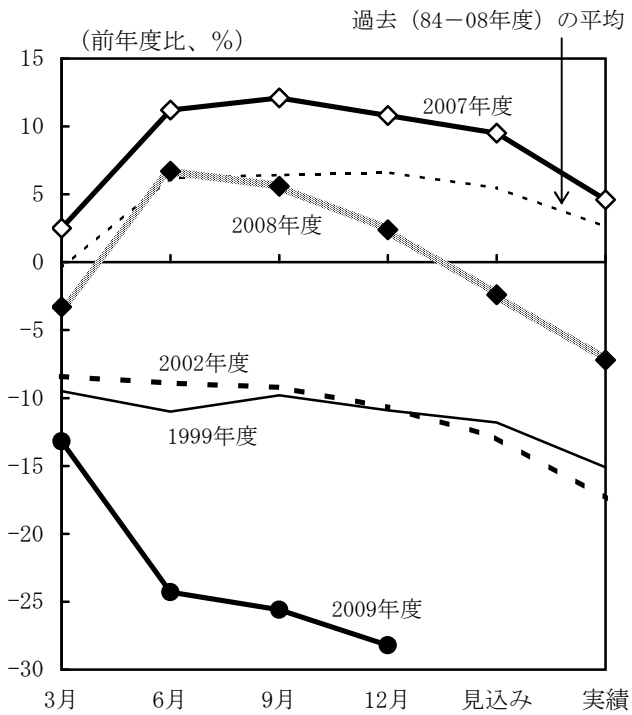


- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シェード部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

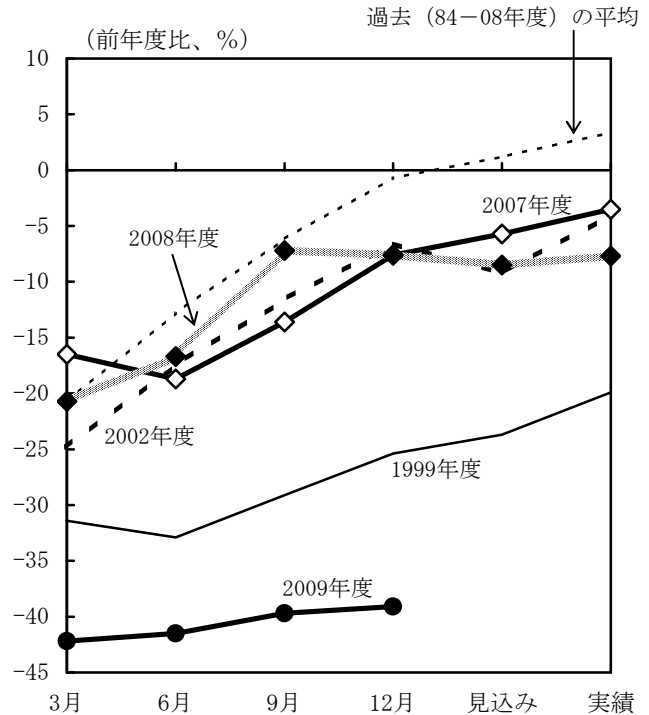
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

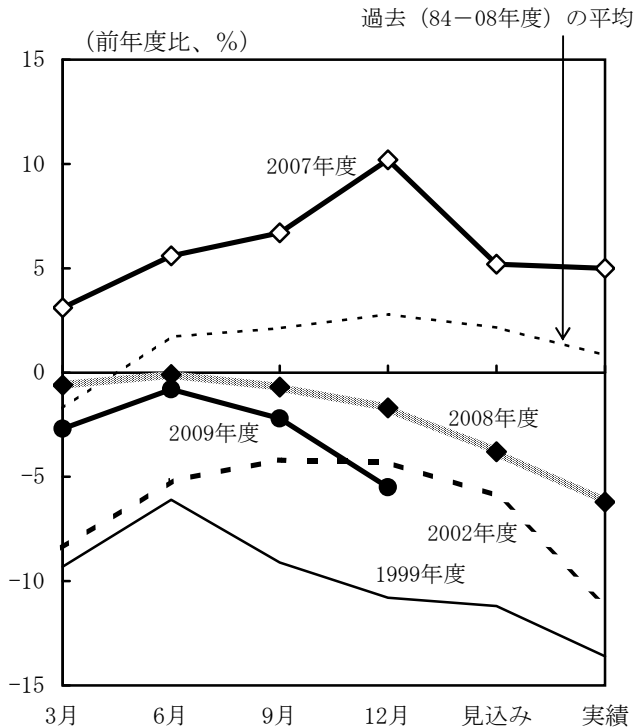
(1) 製造業大企業



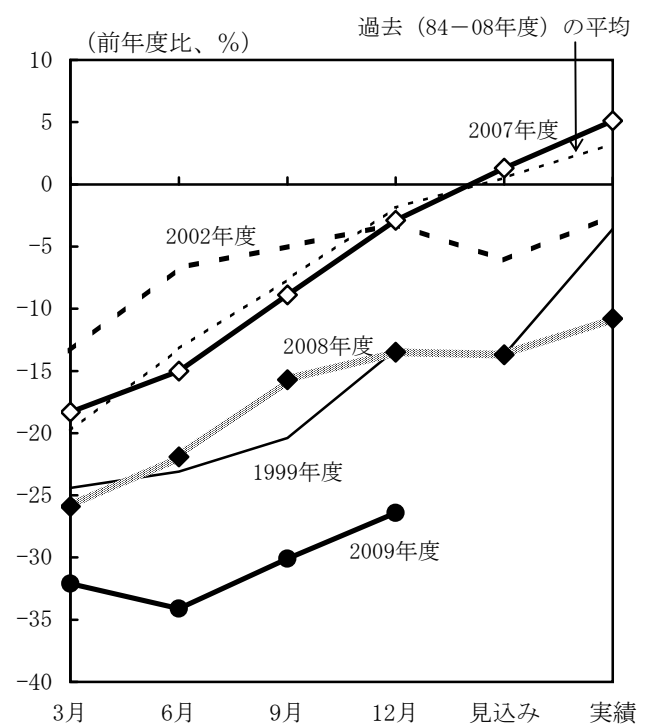
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

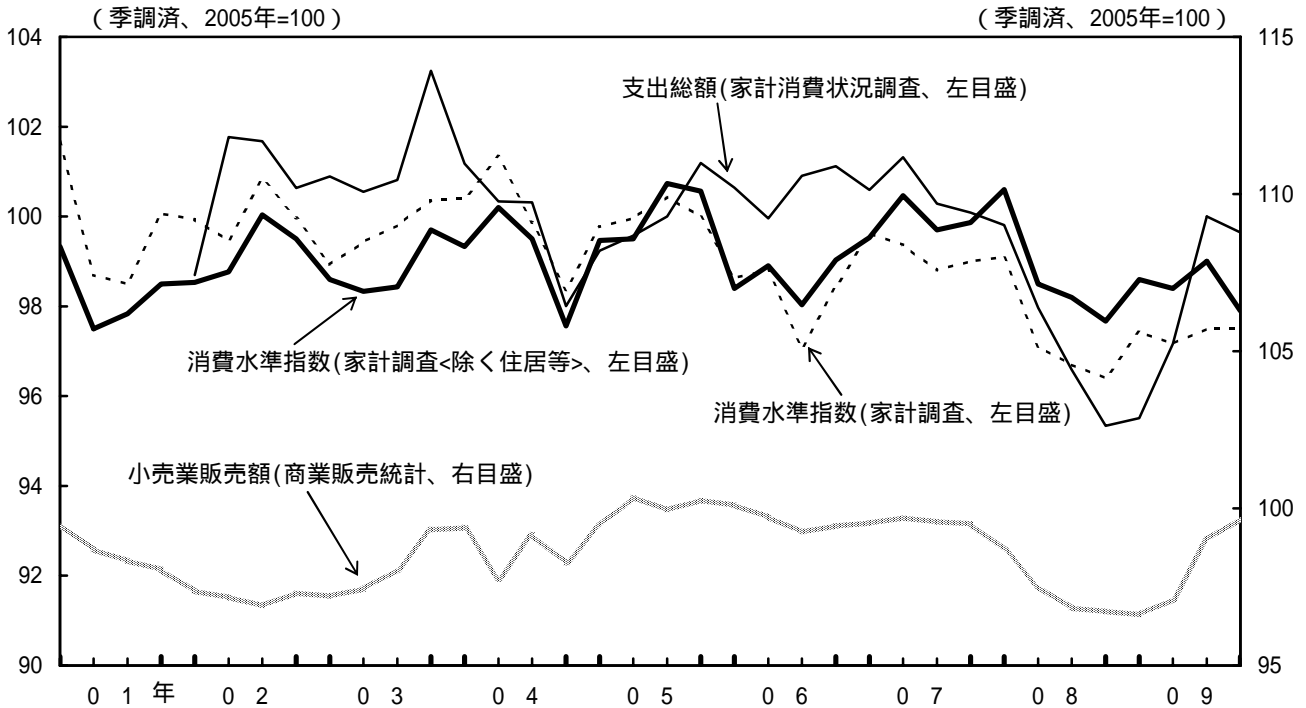


(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

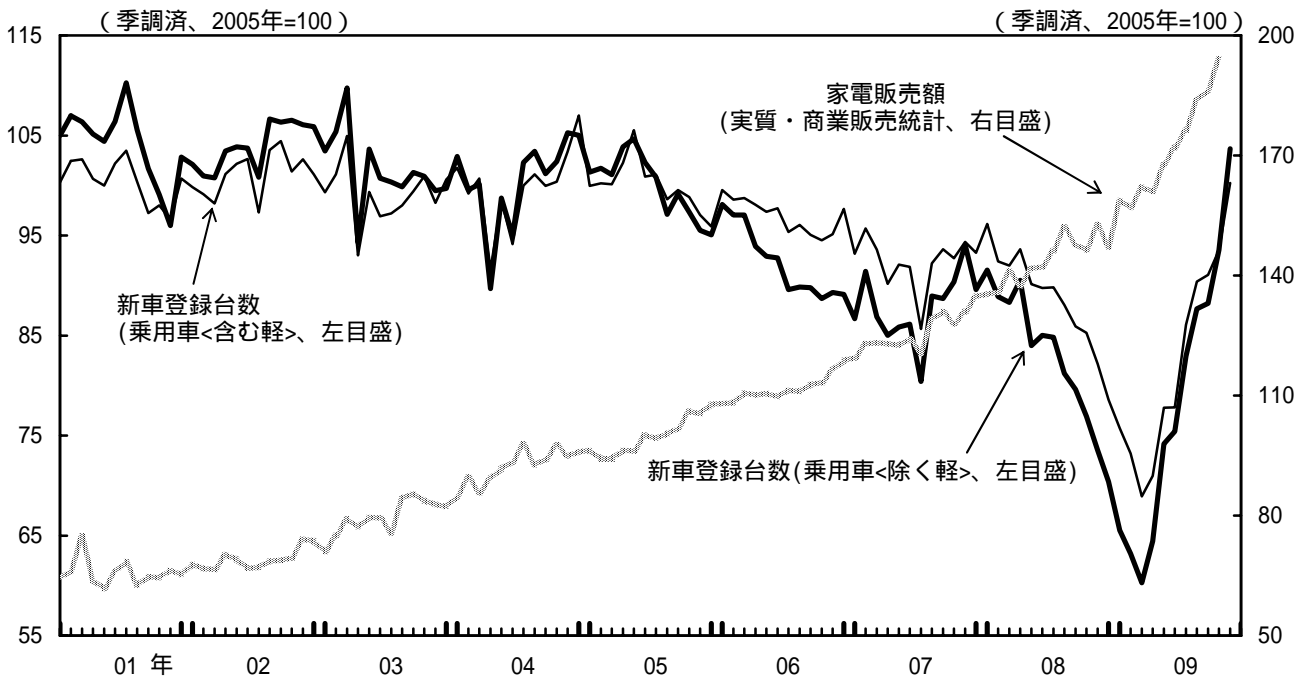
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

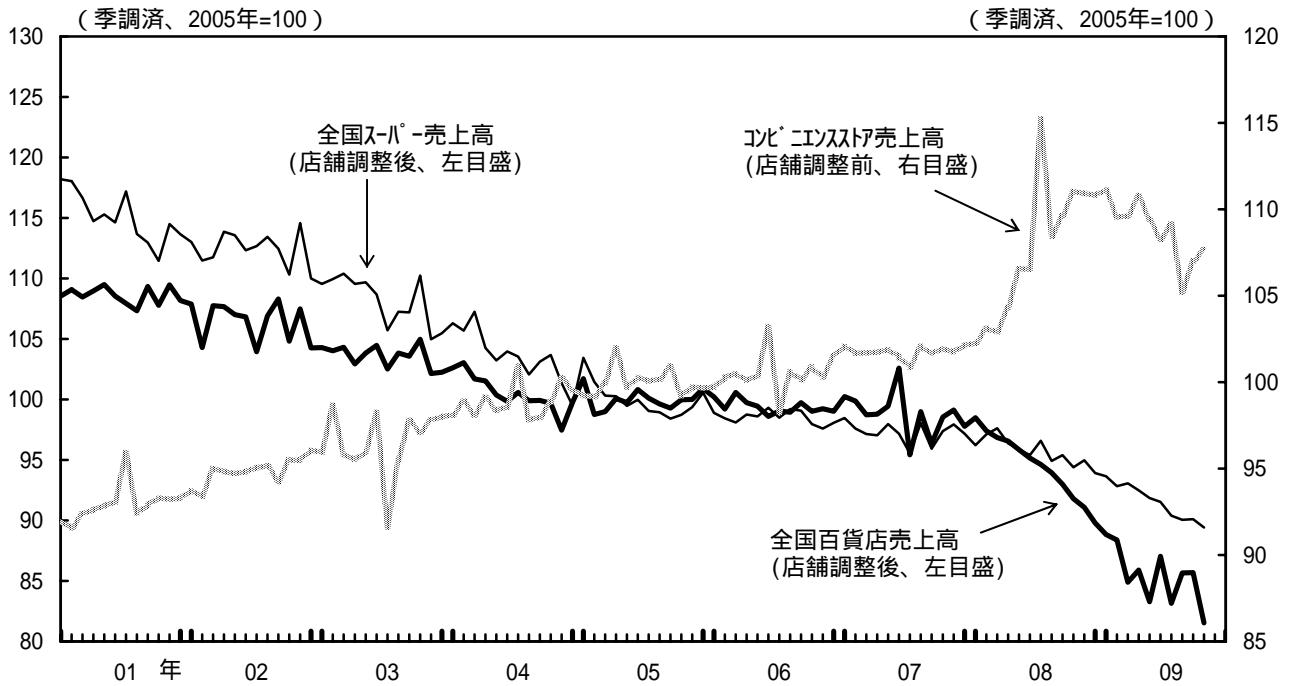


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
- 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
- 4. 小売業販売額は、C P I(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P I(但し、2002年以前のパソコン用プリンタはC G P Iで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
- 5. 2009/4Qは10月の値。

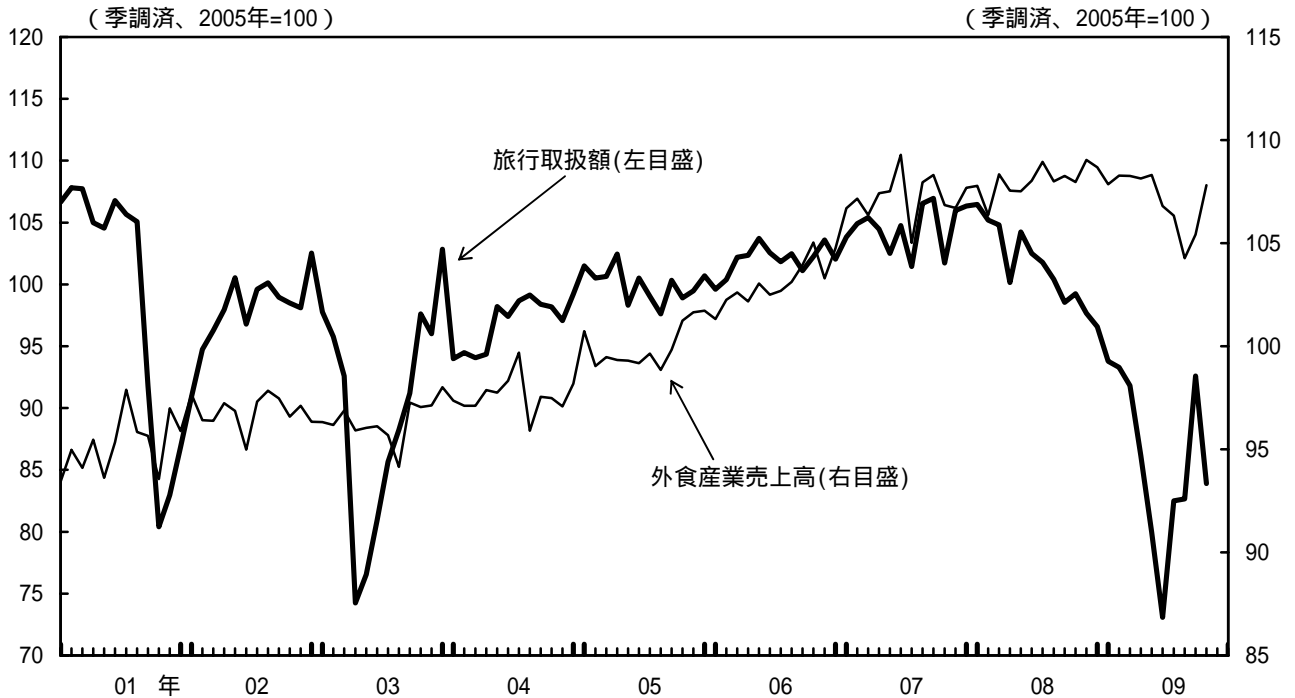
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じているため、2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。

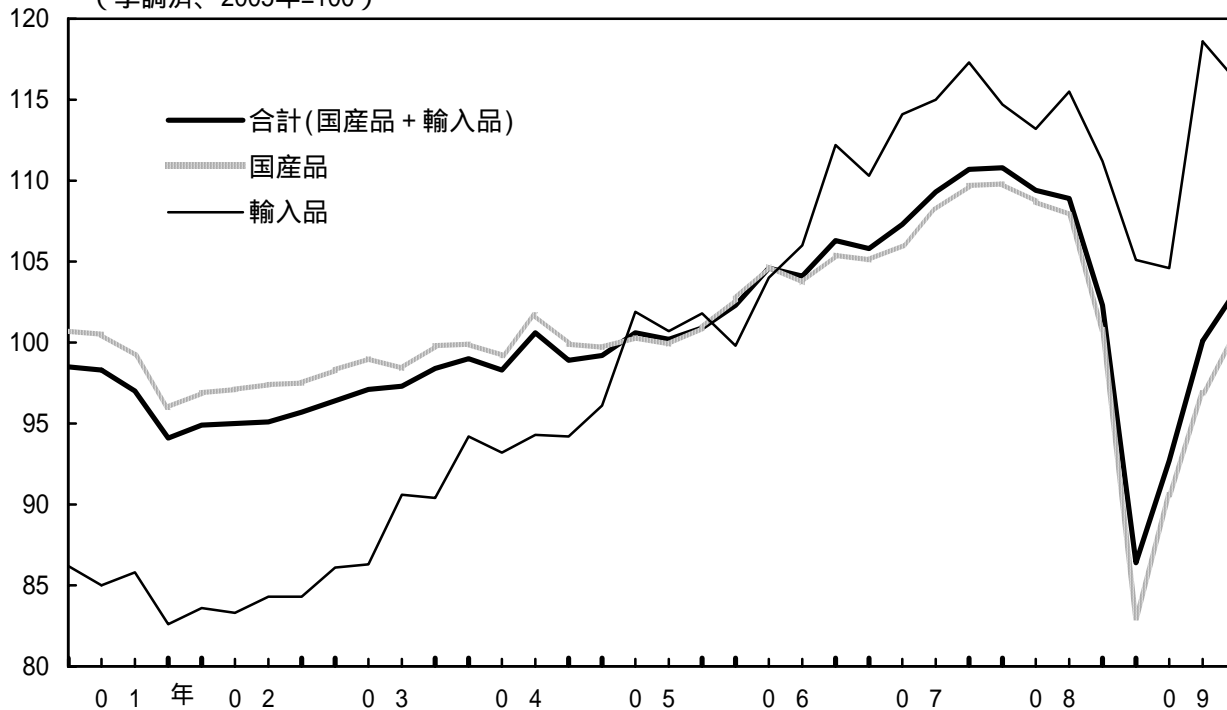
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (3)

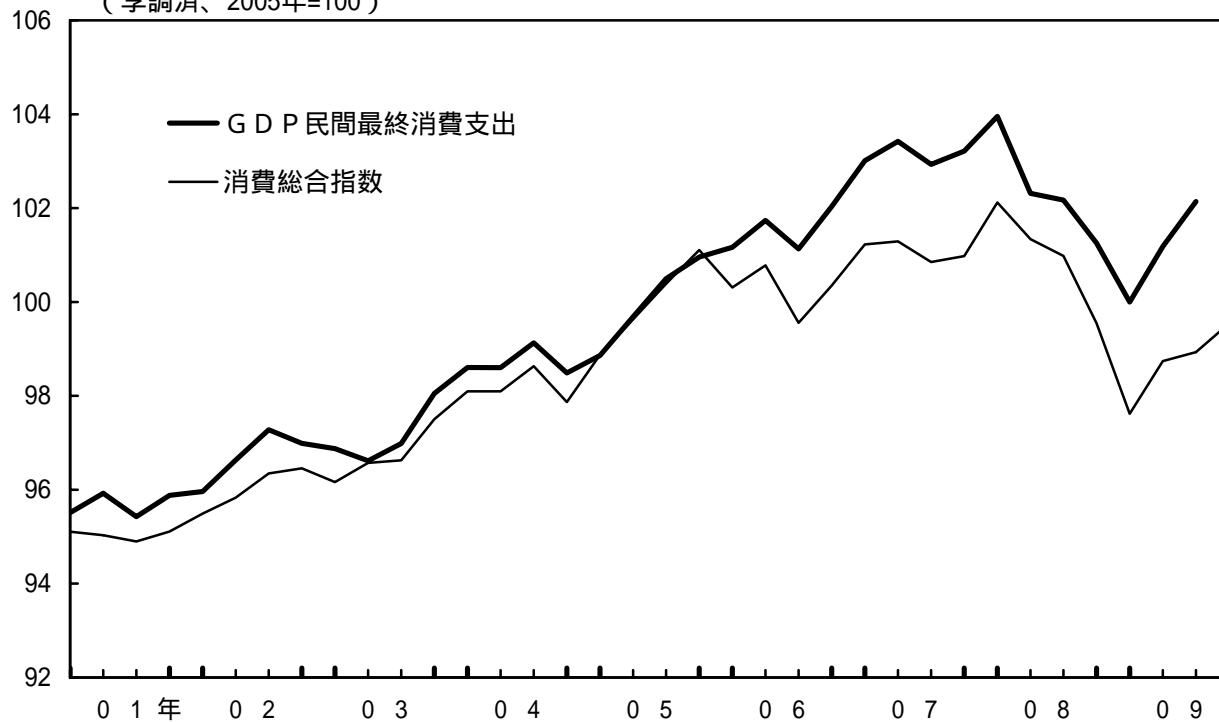
(1) 消費財総供給

(季調済、2005年=100)



(2) GDP民間最終消費支出・消費総合指数(実質)

(季調済、2005年=100)

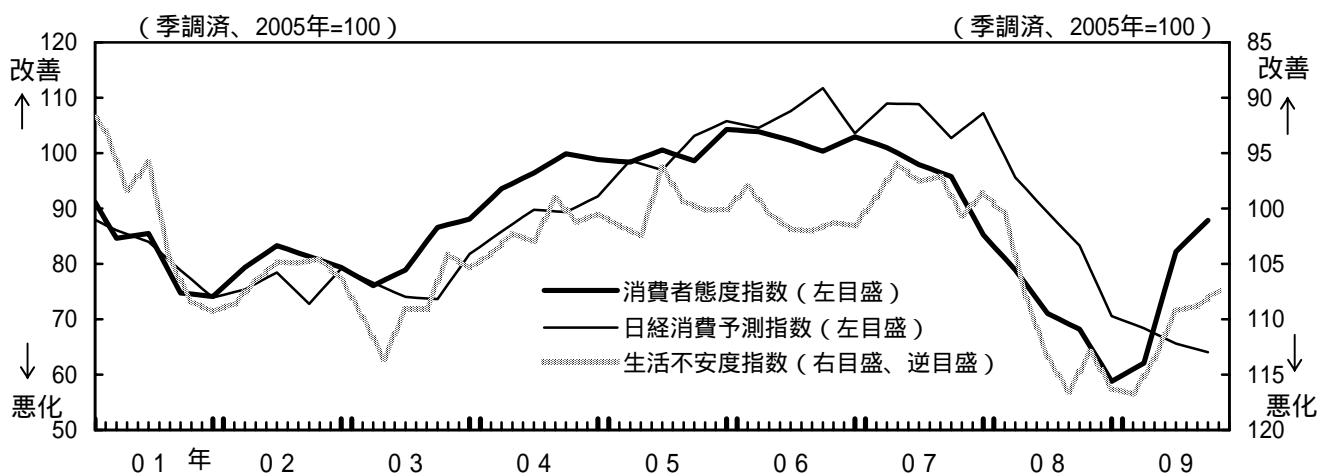


(注) 2009/4Qは、10月の値。

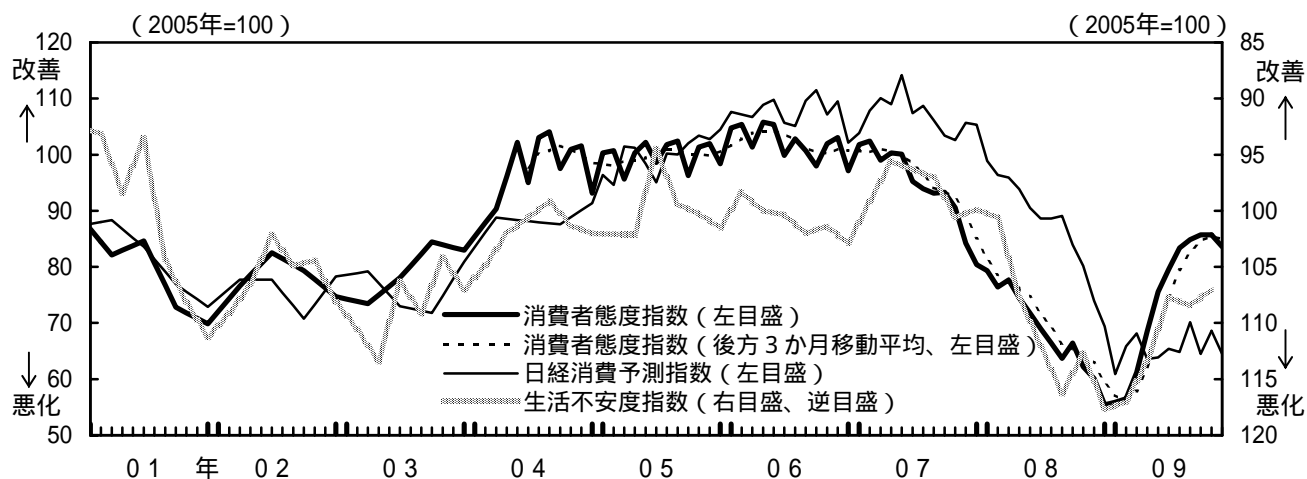
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

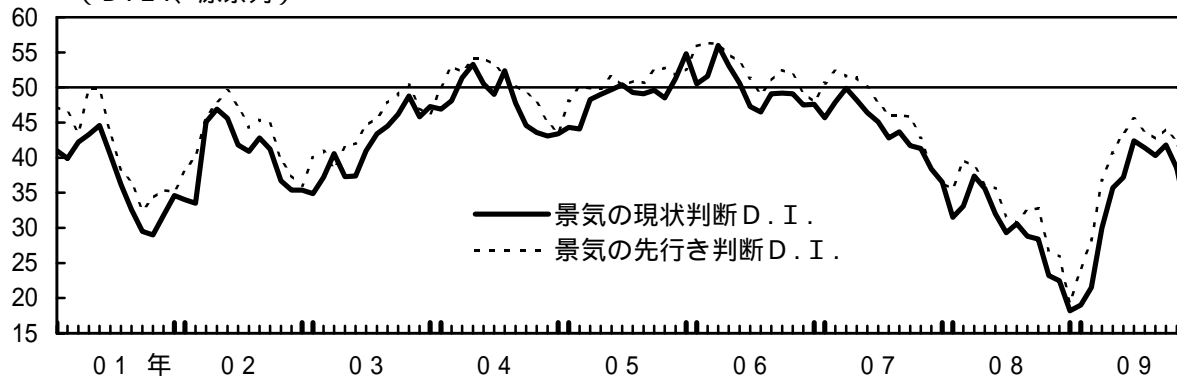


(2) 原系列



< 参考 > 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D.I.、原系列)

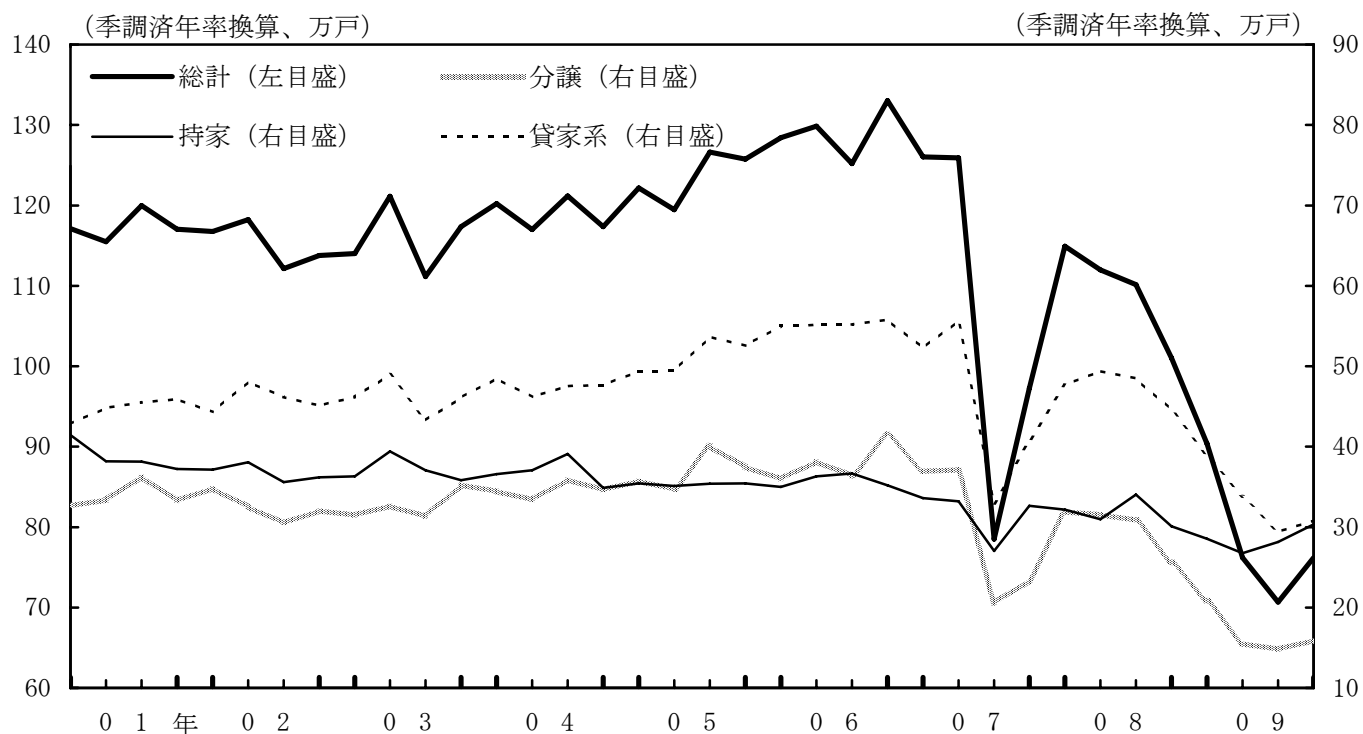


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体 : 全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同 : 首都圏 600人)、生活不安度指数 (同 : 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

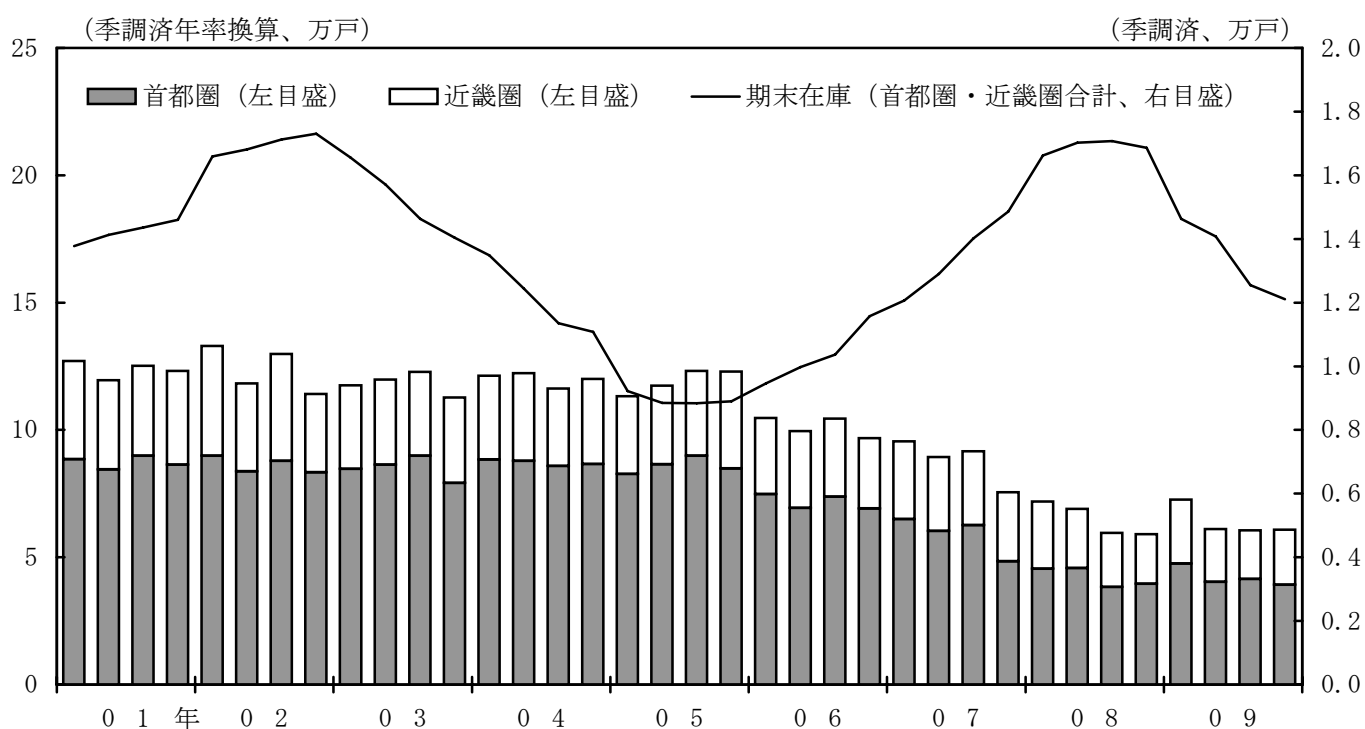
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2009/4Qは10月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



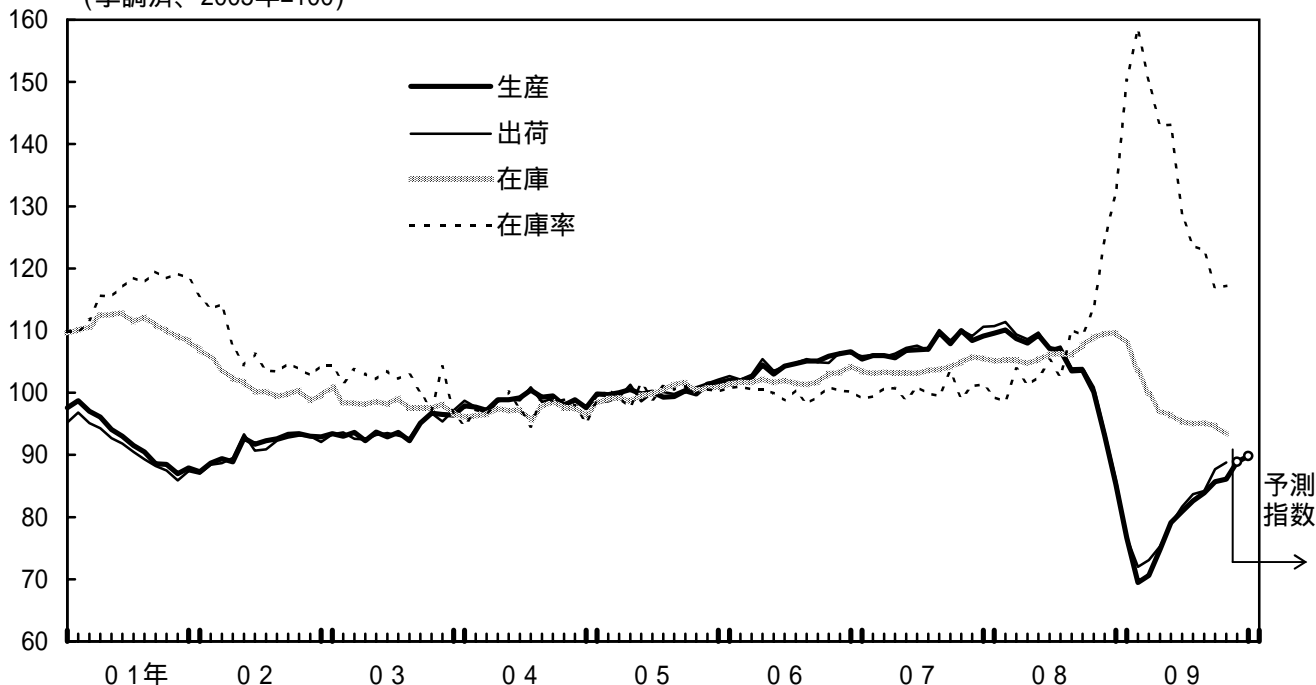
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2009/4Qの全売却戸数(契約成立戸数)は10~11月の平均値、期末在庫戸数は11月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋳工業生産・出荷・在庫

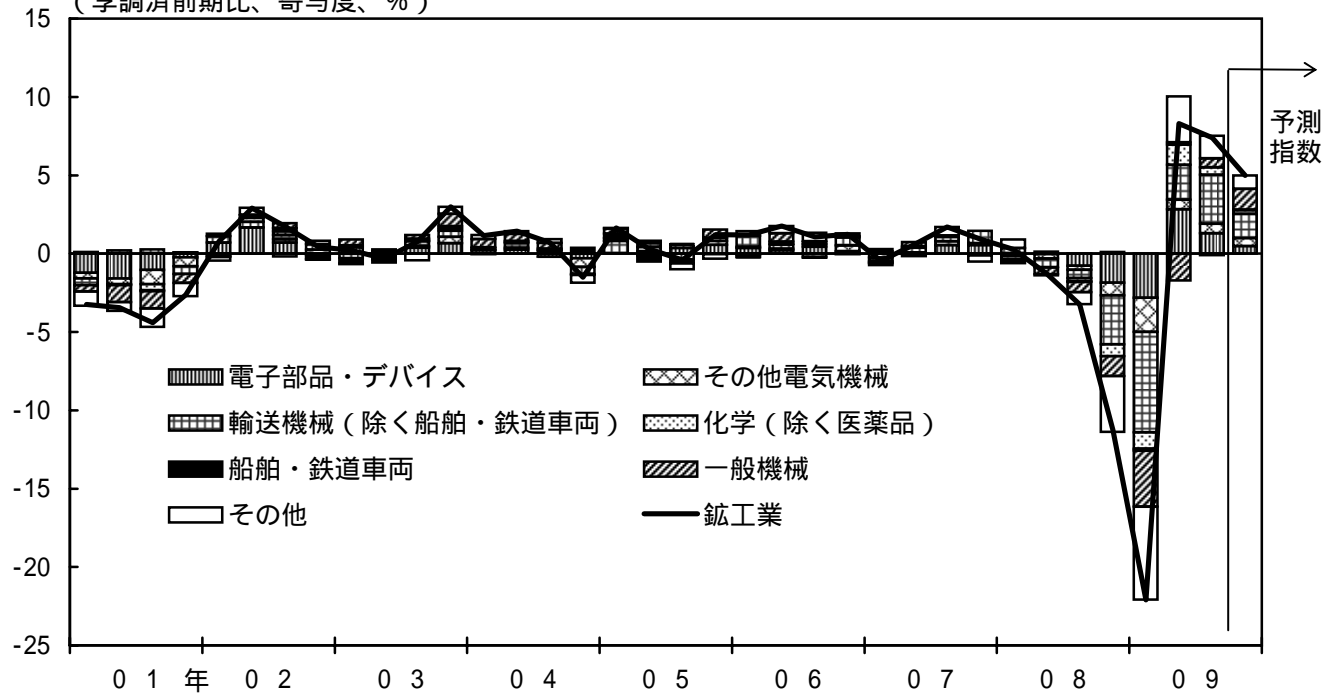
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
- 2. 2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
- 3. 2009/4Qは、予測指数を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

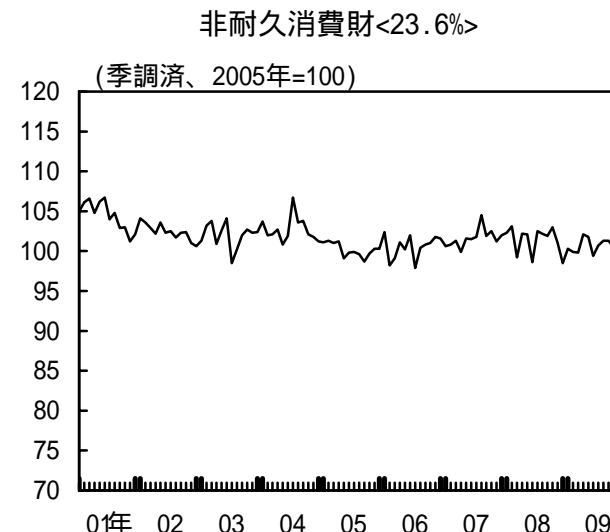
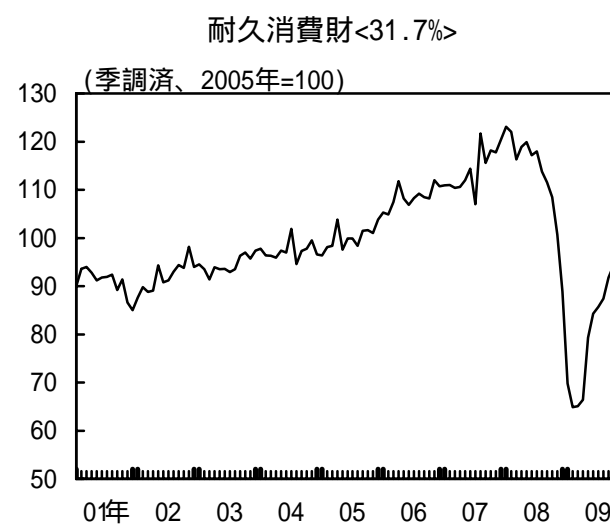
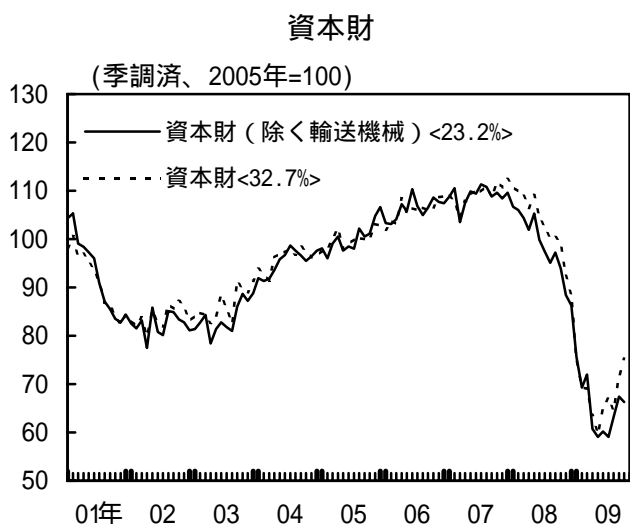
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

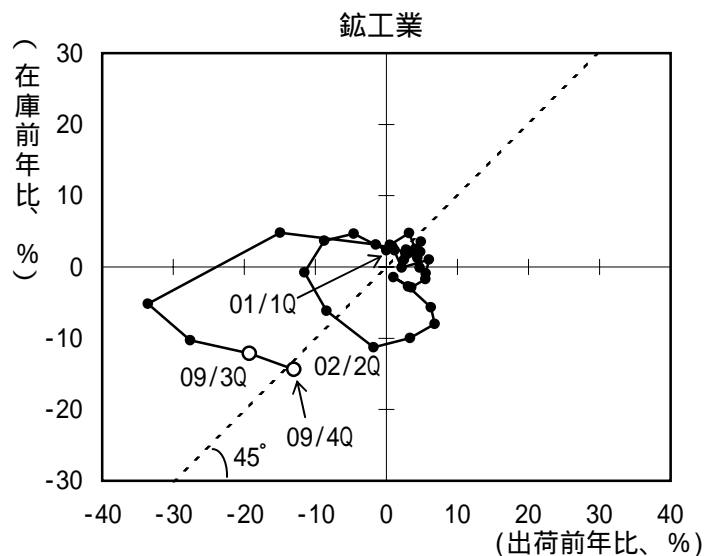
(2) 最終需要財の内訳



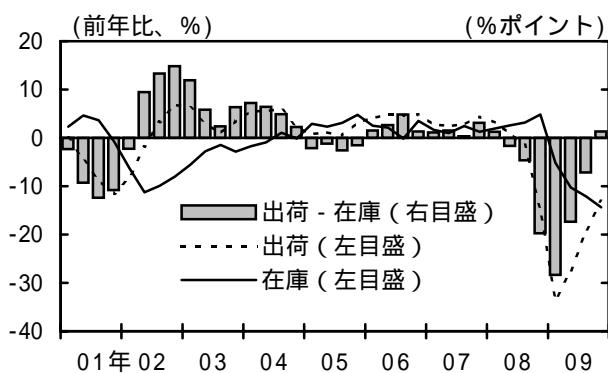
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

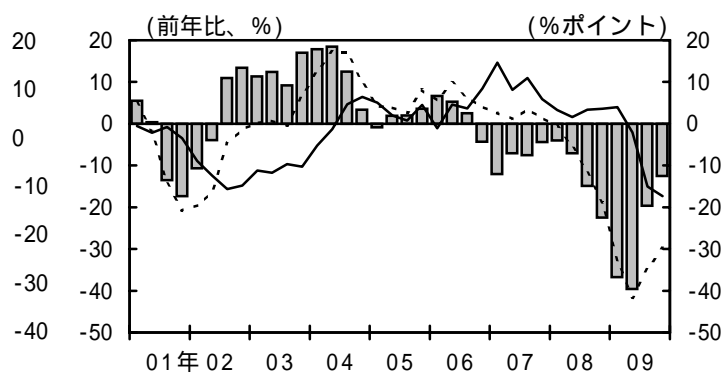
在庫循環



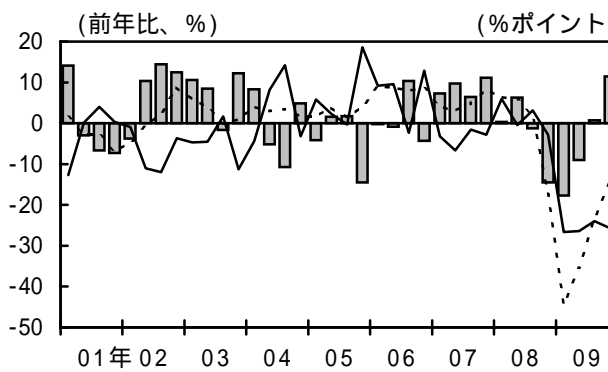
(1) 鋳工業



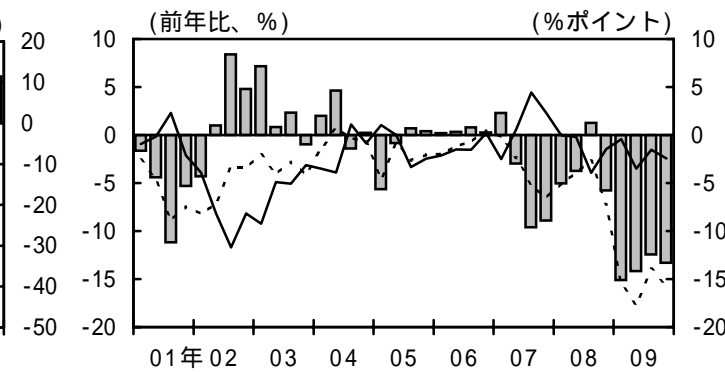
(2) 資本財 (除く輸送機械)



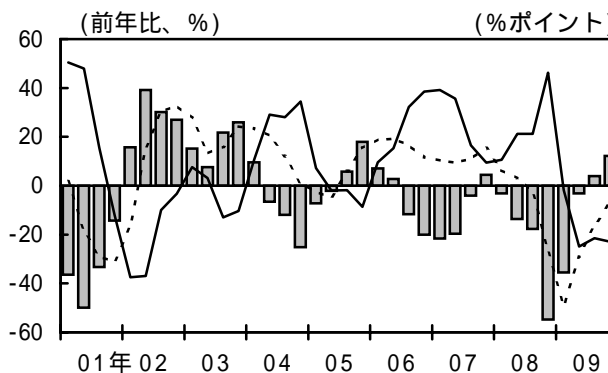
(3) 耐久消費財



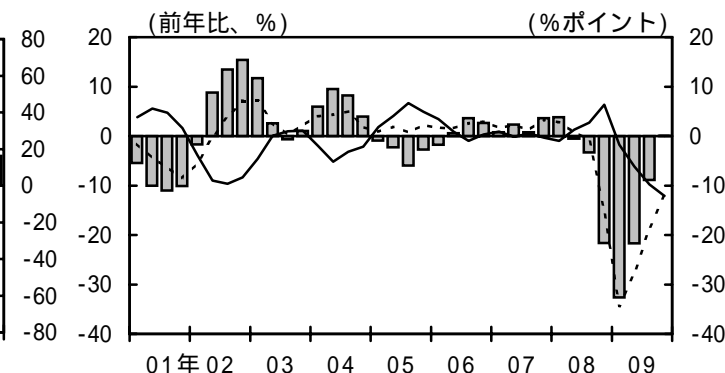
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財

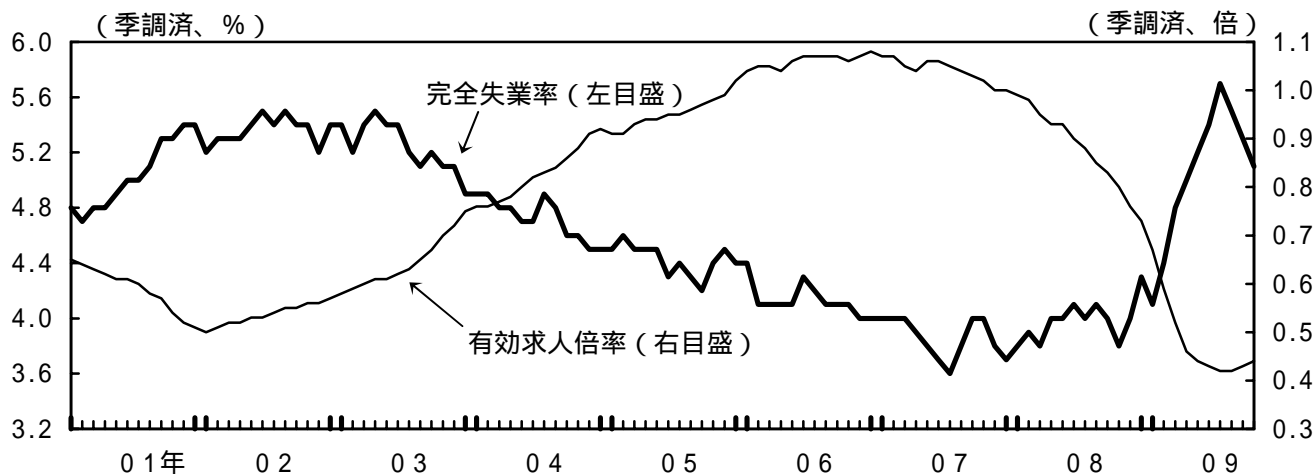


(注) 2009/4Qは、10月の値を用いて算出。

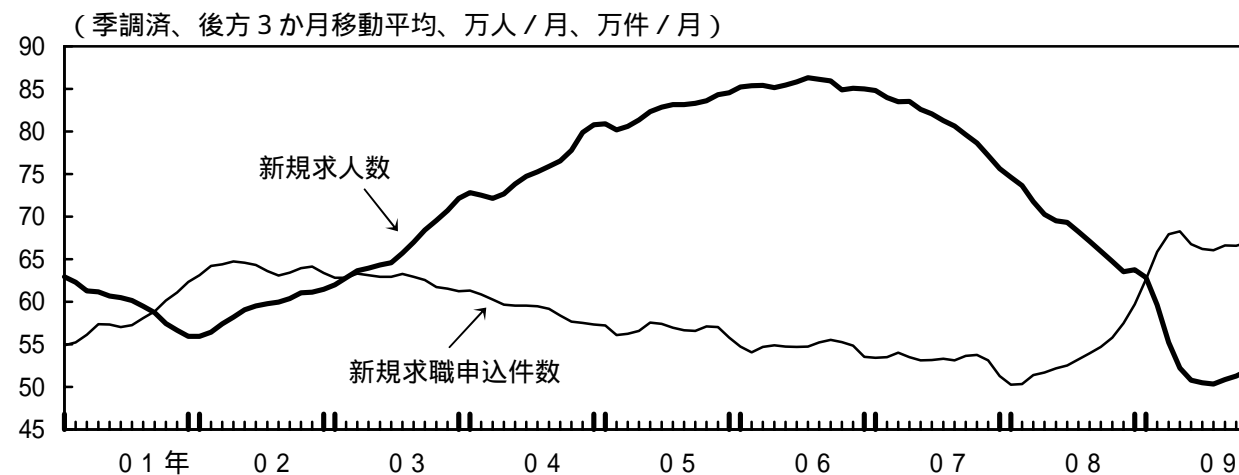
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

労働需給 (1)

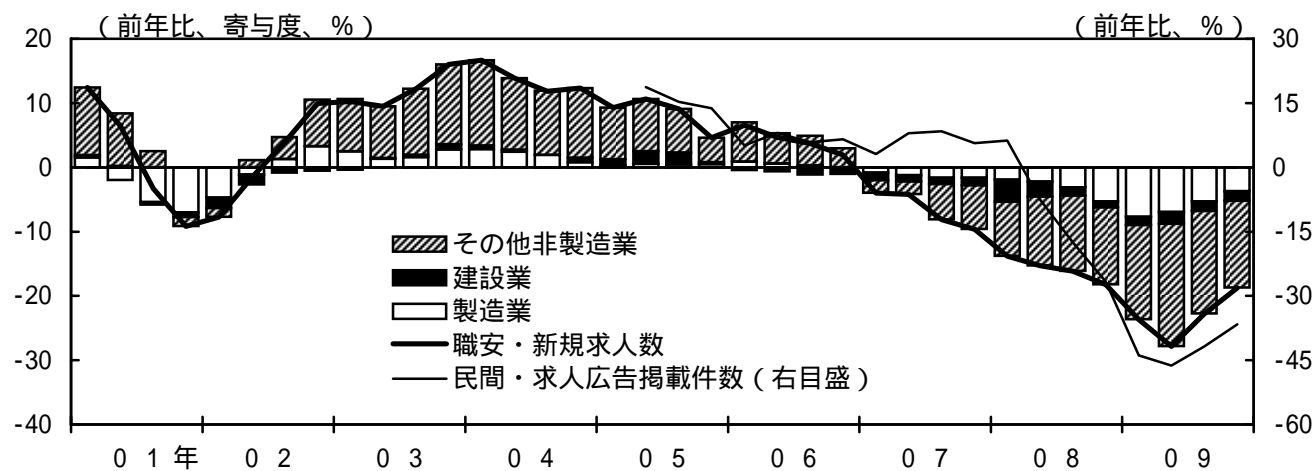
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人動向



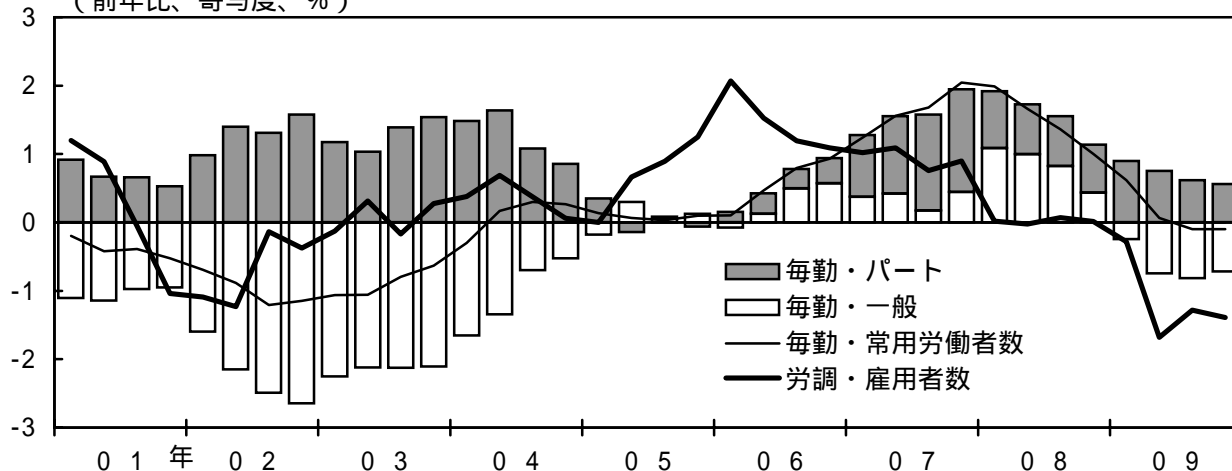
- (注) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア (有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト) に掲載された求人広告件数の集計値。
3. 2009/4Qは10月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

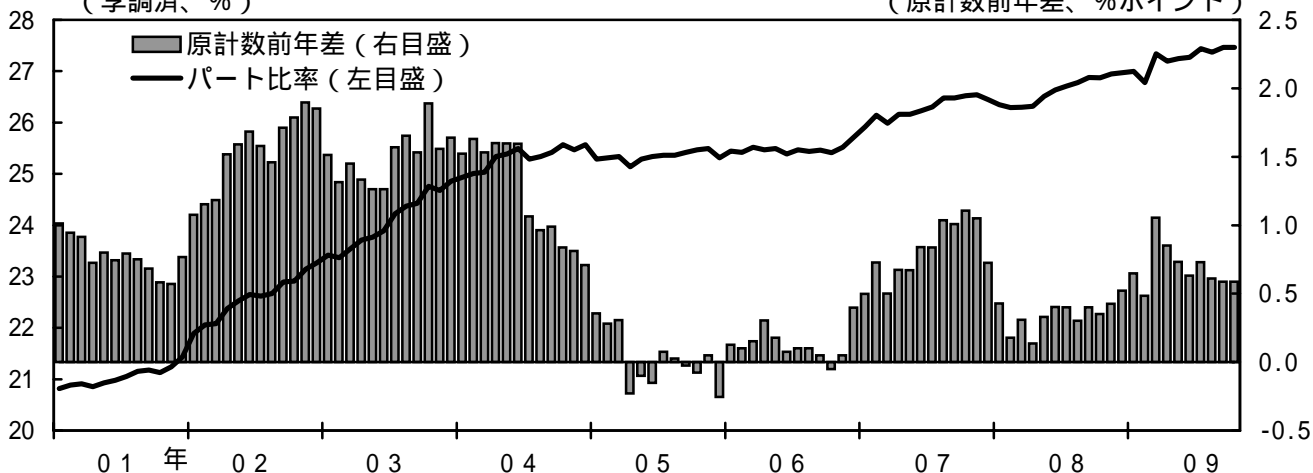
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

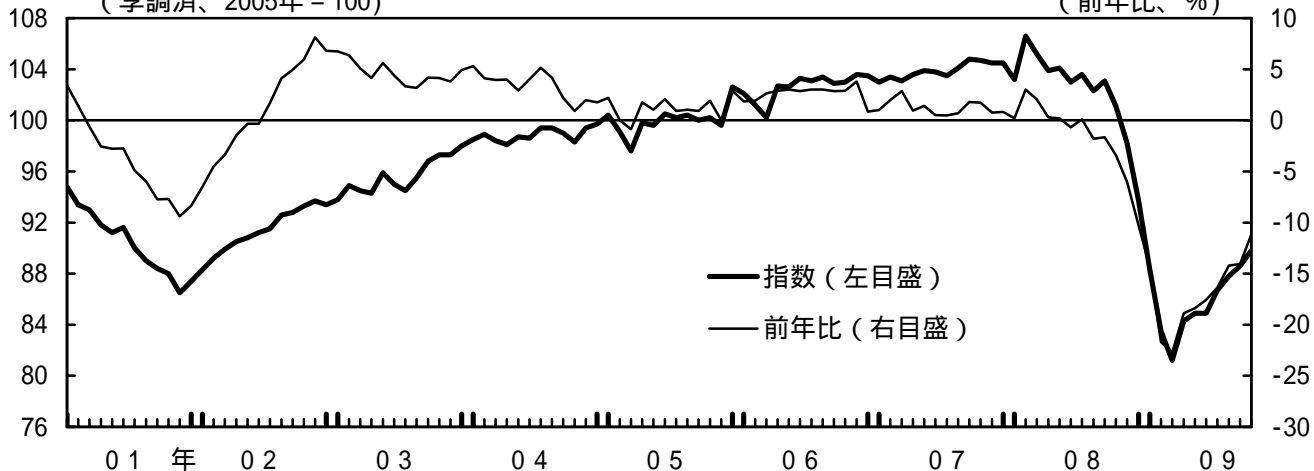
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年 = 100)

(前年比、%)

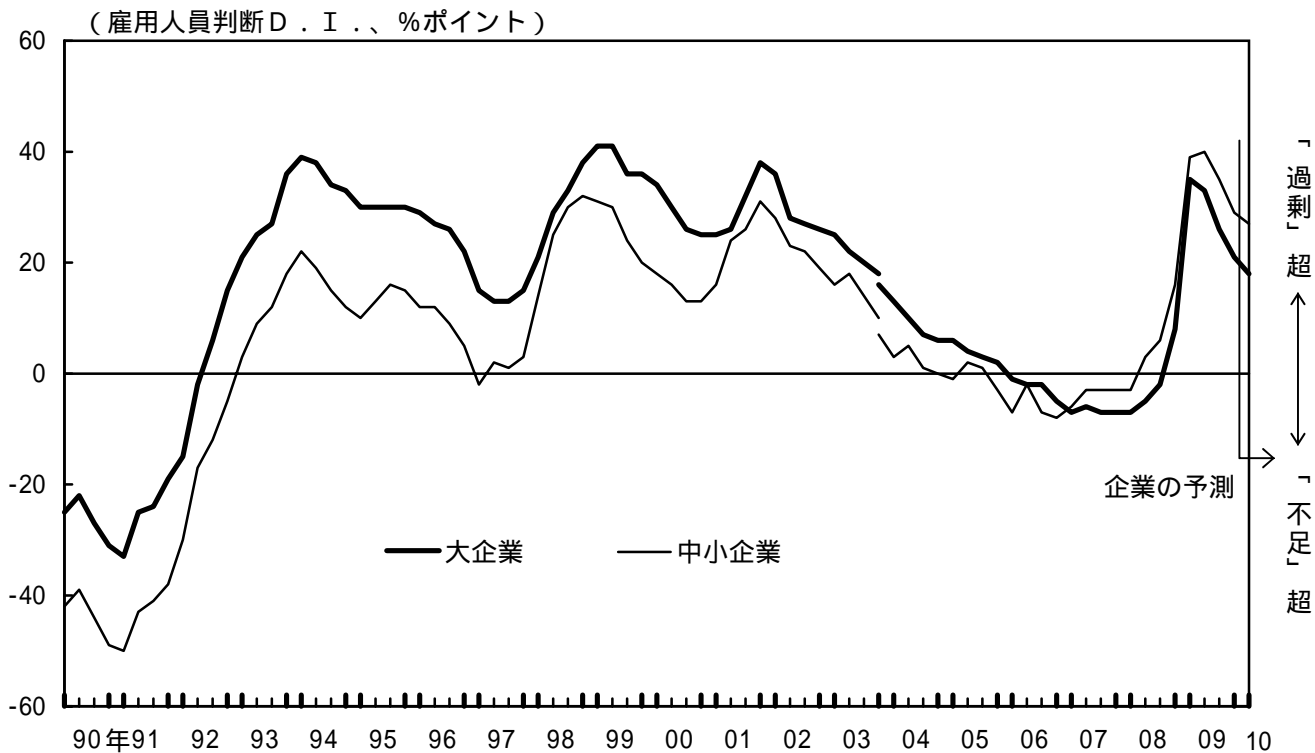


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。
2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数 × 100 として算出。
3. 2009/4Qは10月の前年同月比。

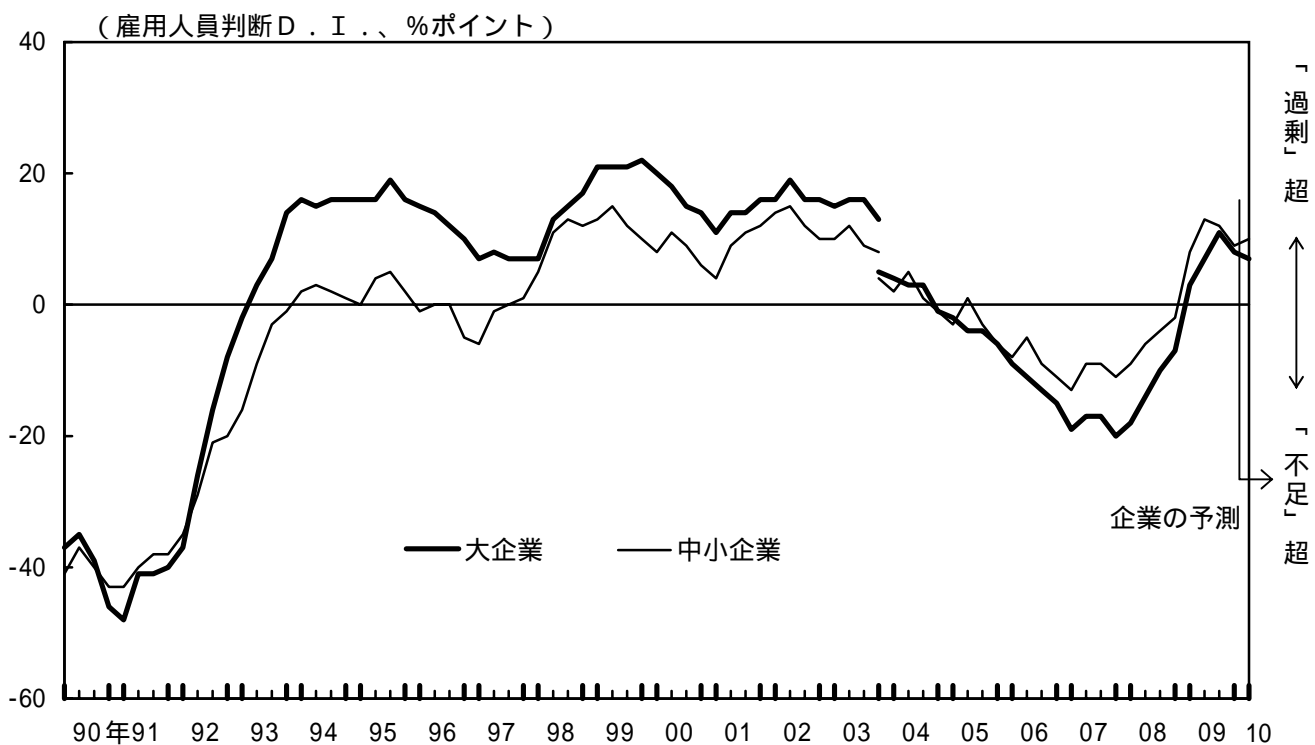
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感

(1) 製造業



(2) 非製造業



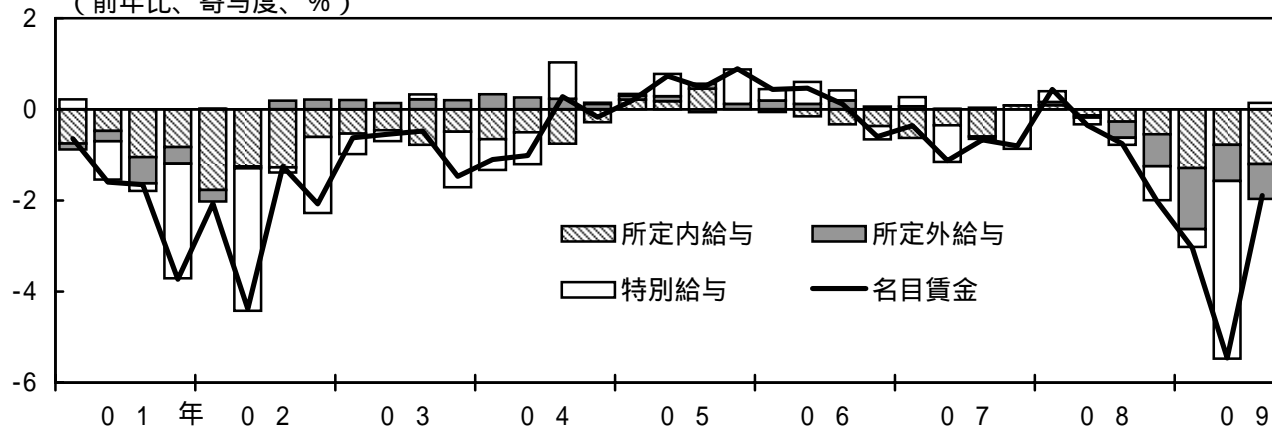
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

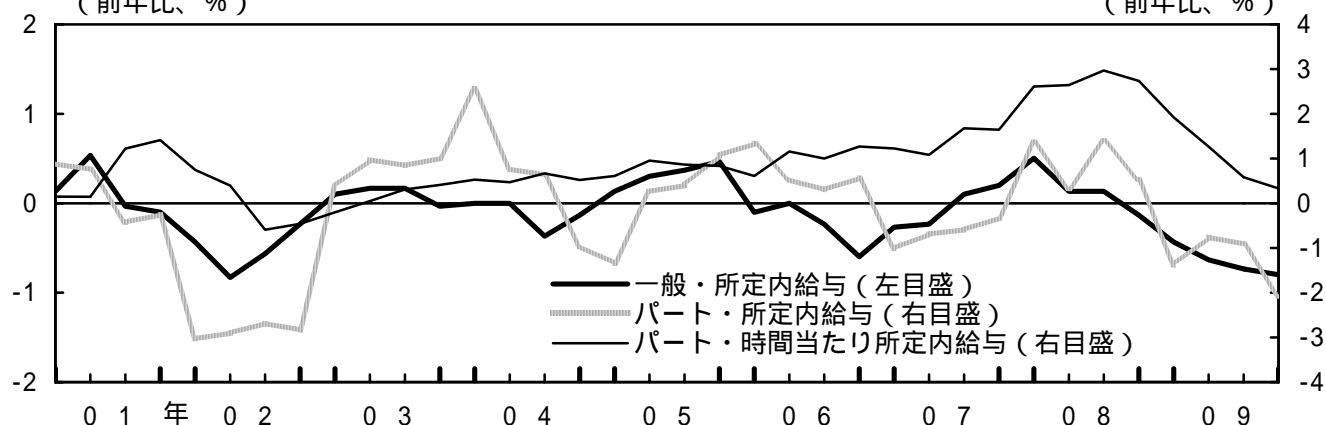
(前年比、寄与度、%)



(2) 就業形態別・所定内給与

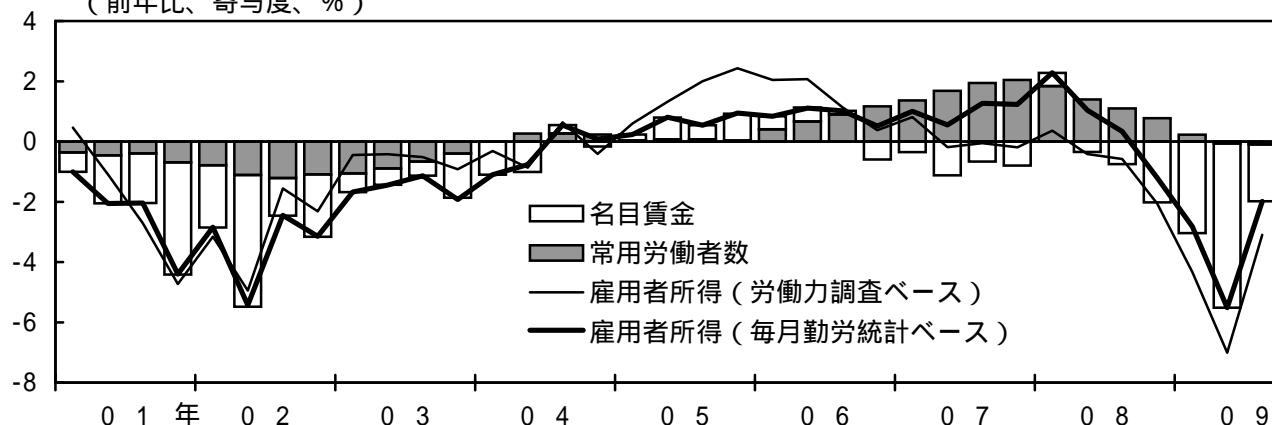
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)

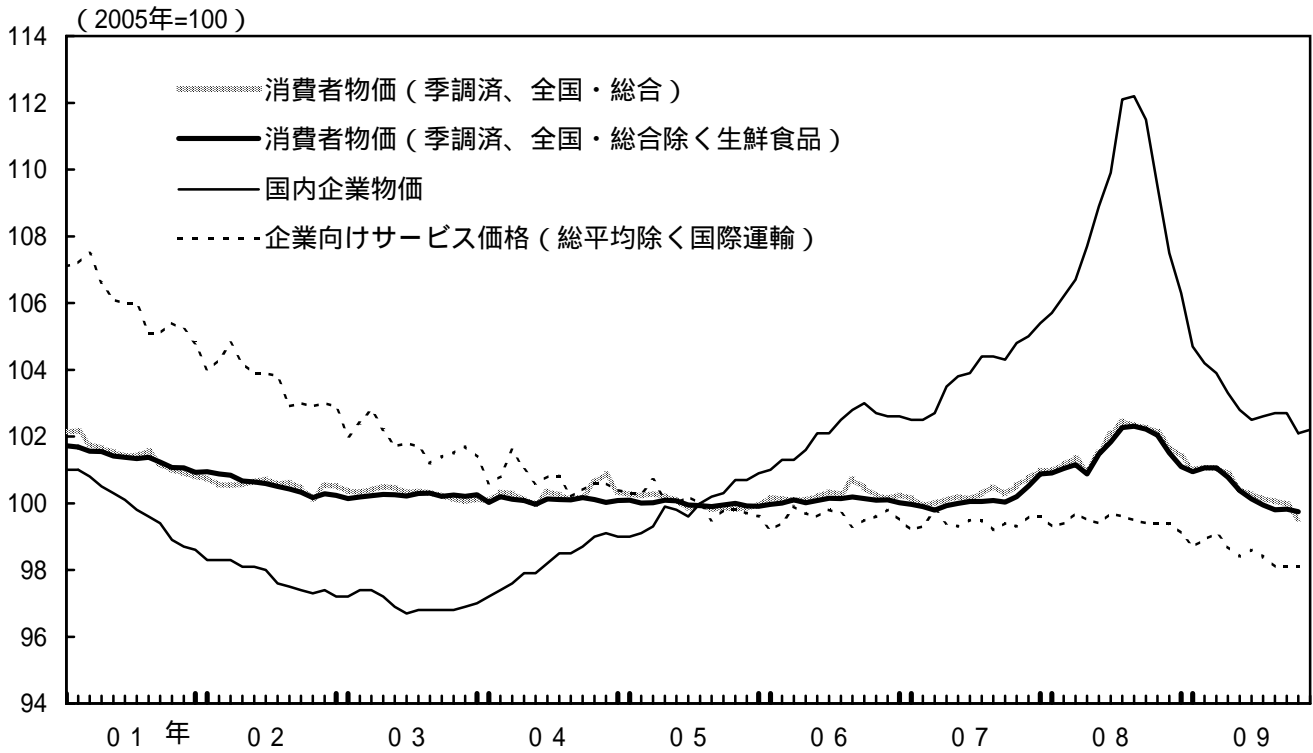


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2009/3Qは、9～10月の前年同期比。
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 4. (2) の2009/4Qは、10月の前年同月比。

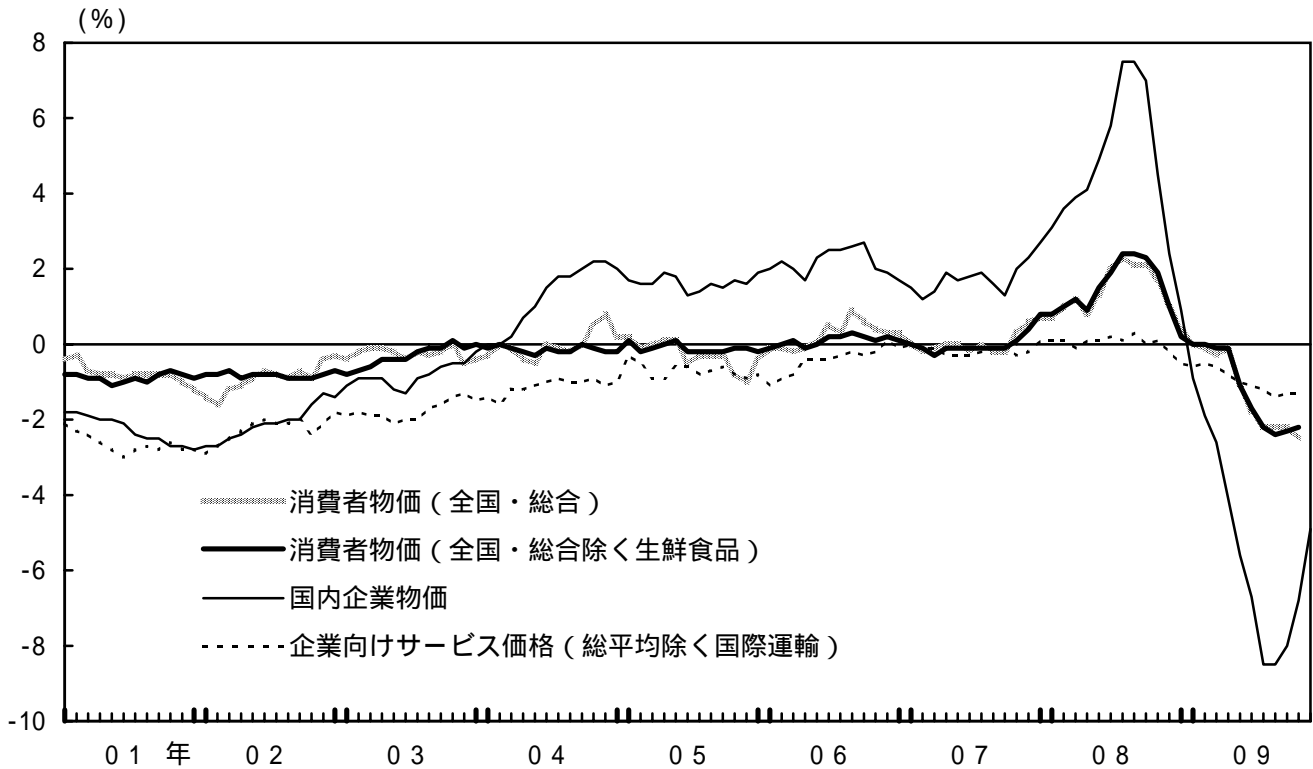
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

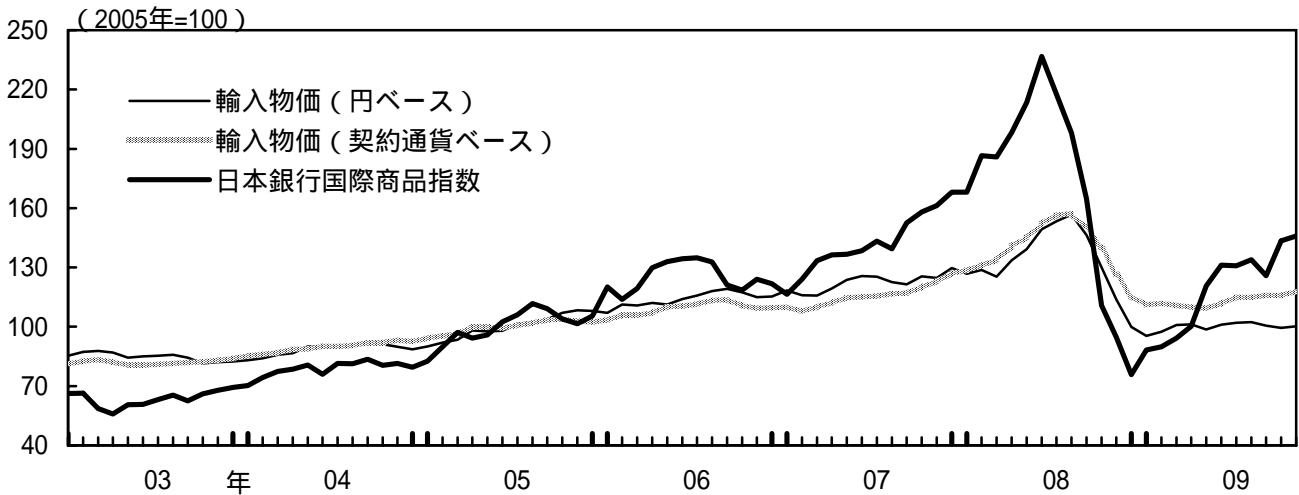


(注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。

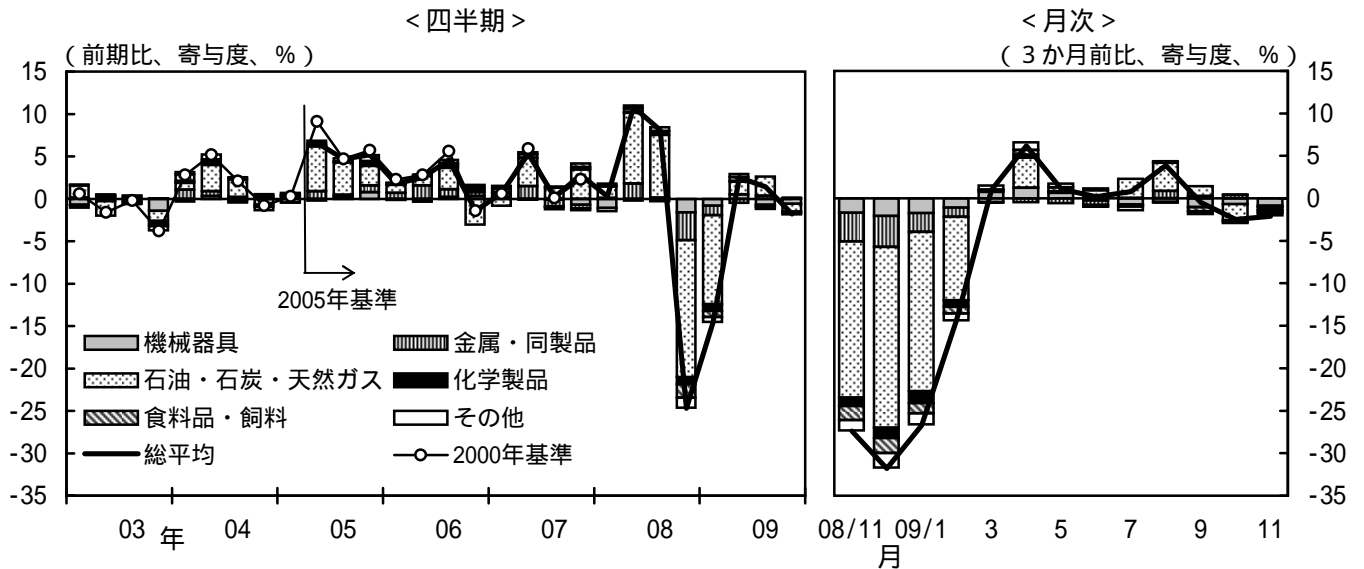
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

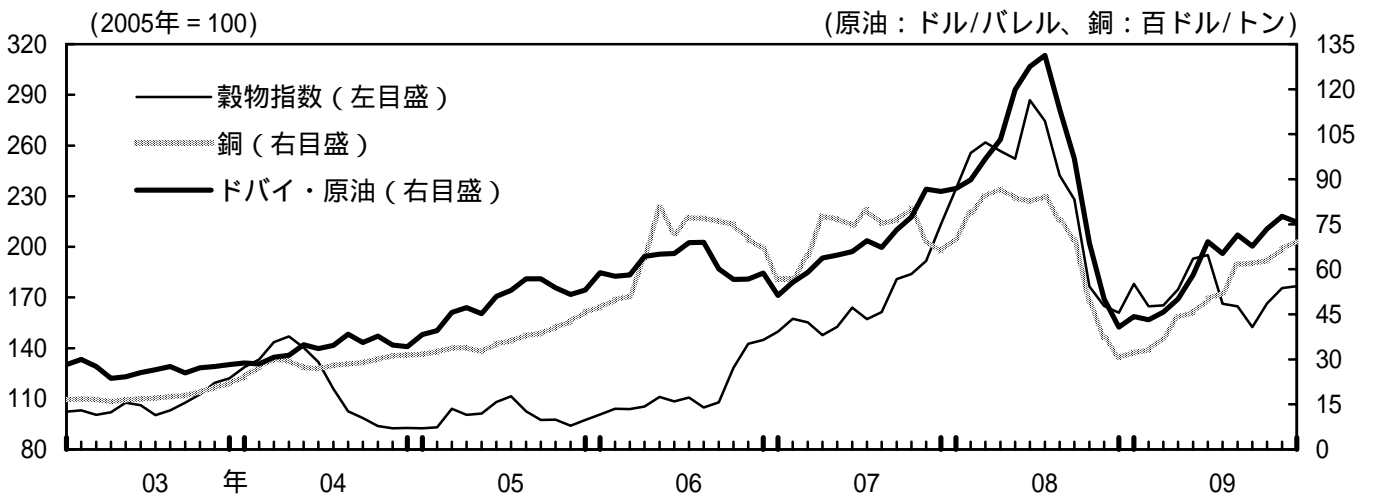


(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
2. 2009/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況

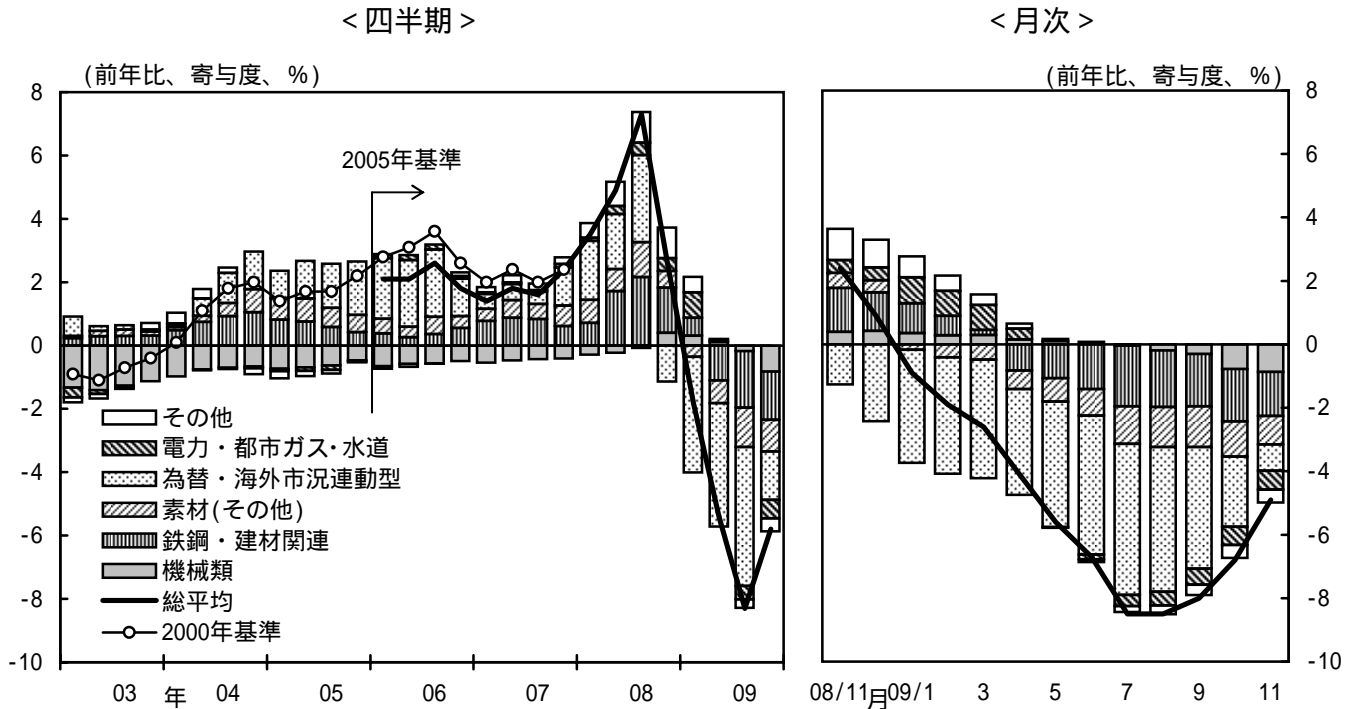


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2009/12月は17日までの平均値。

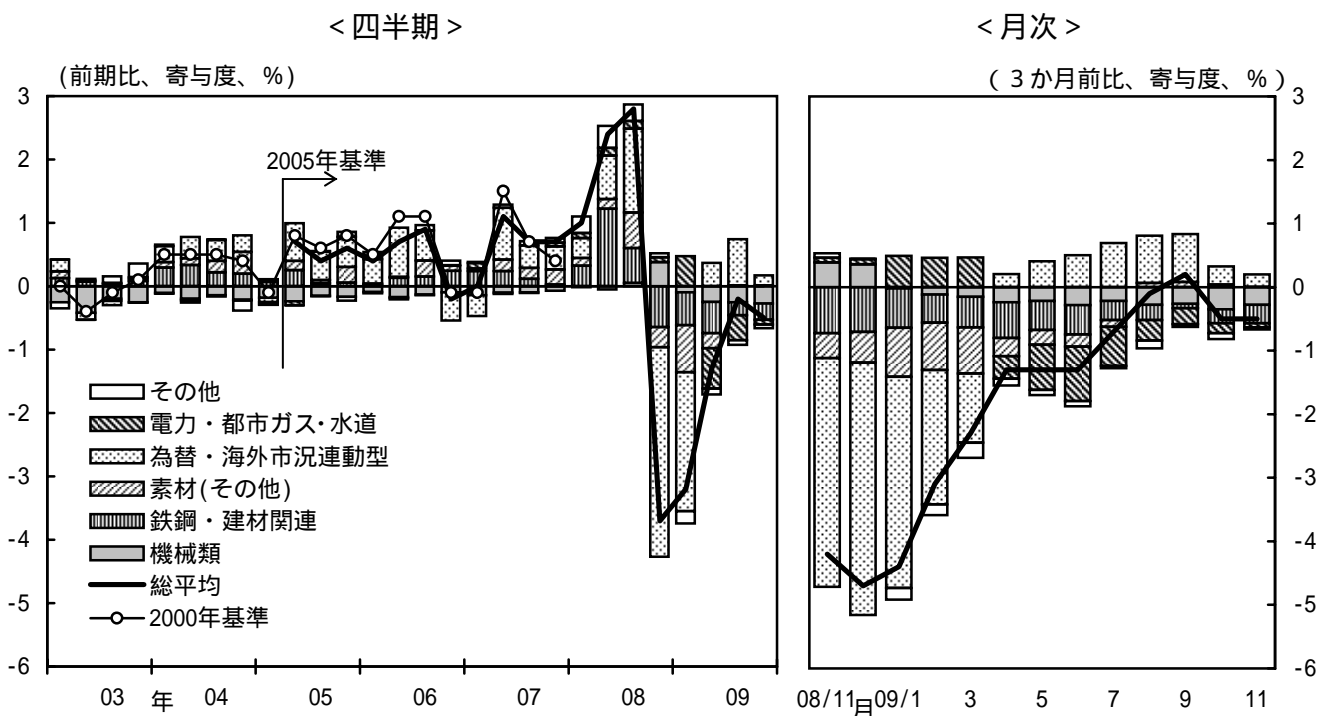
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3 か月前比 (夏季電力料金調整後)

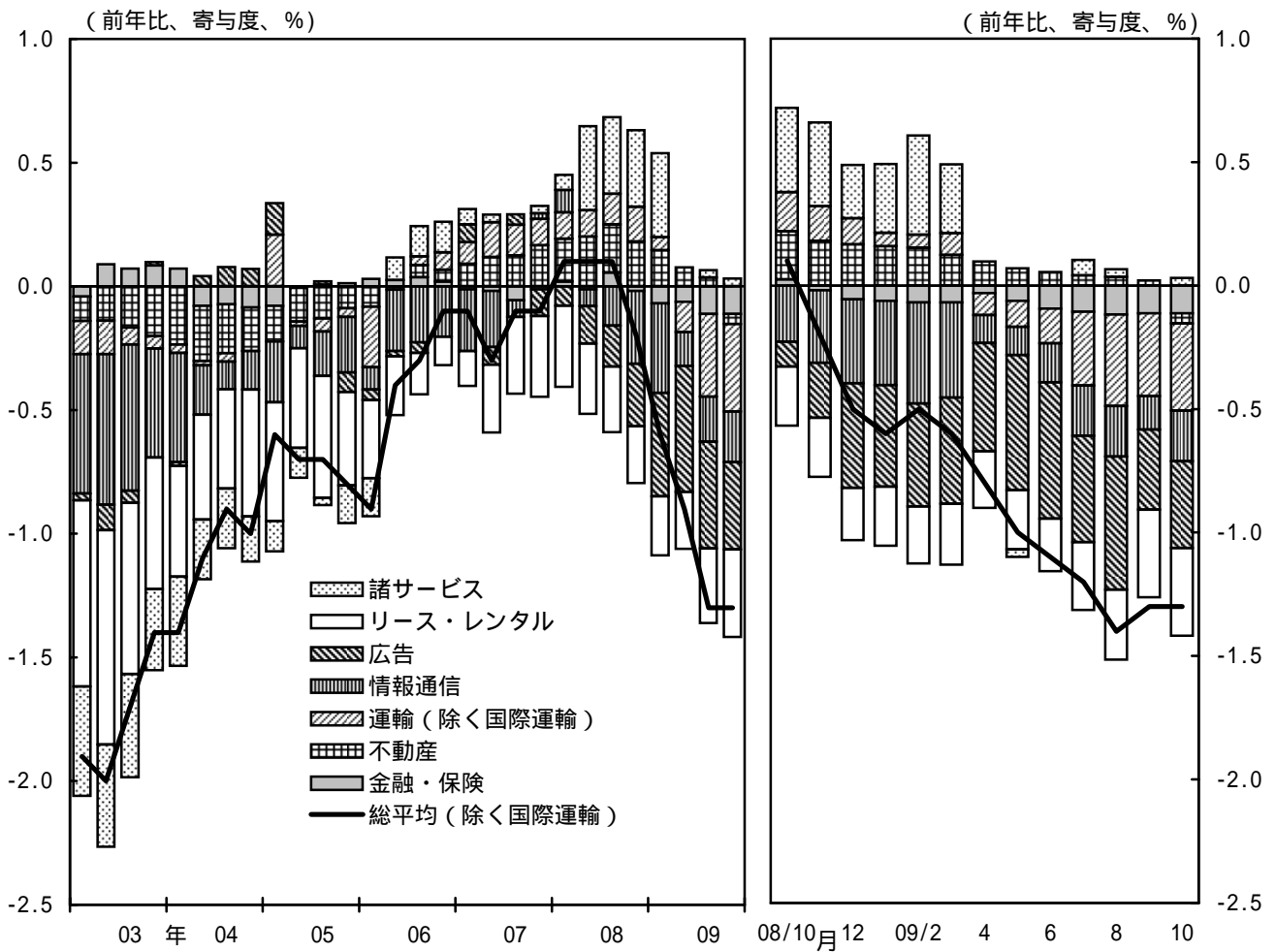


- (注)
1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2009/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

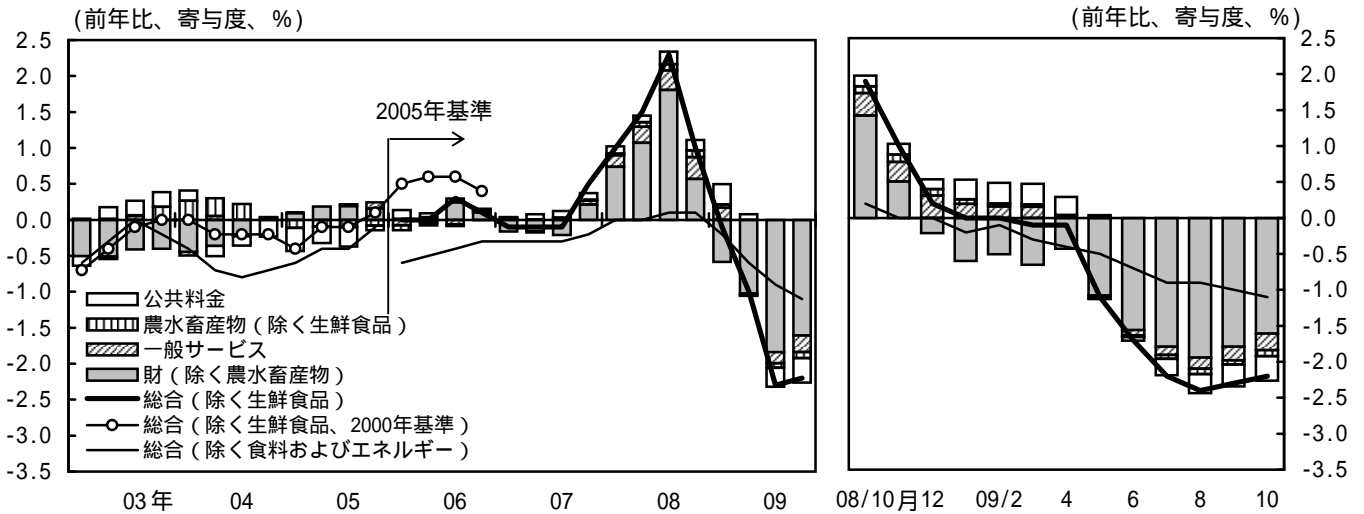


(注) 2009/4Qは、10月の値を用いて算出。

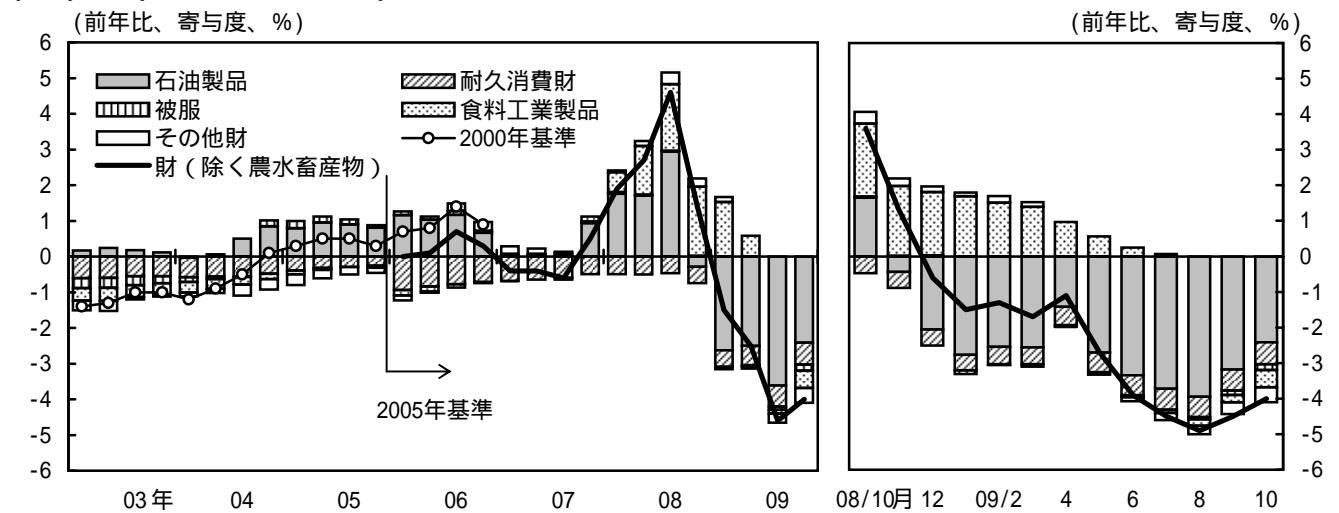
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

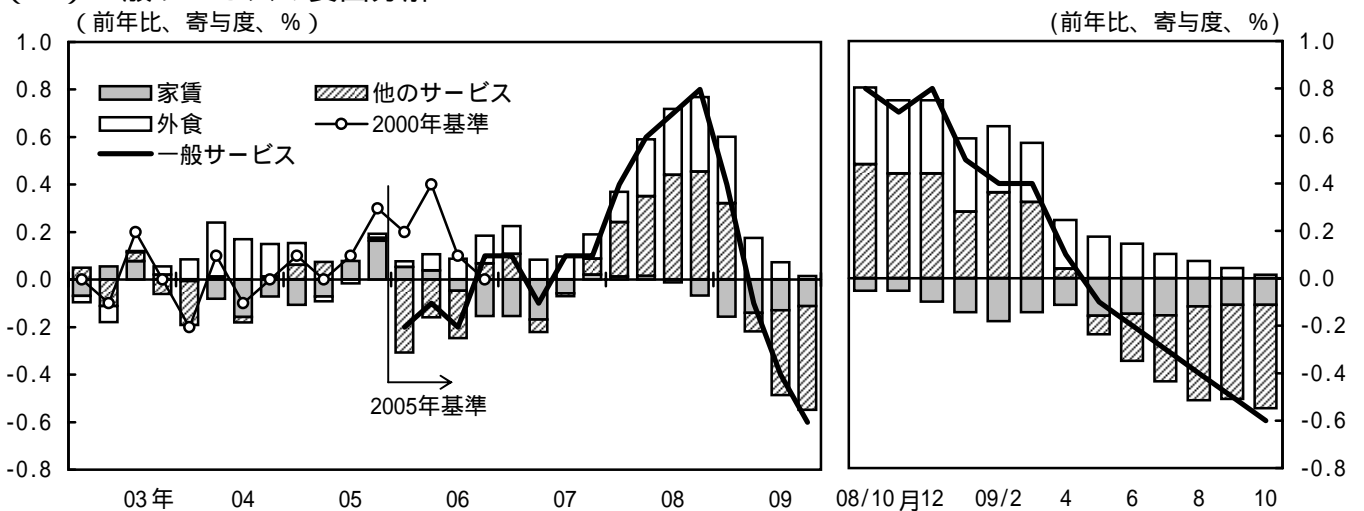
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



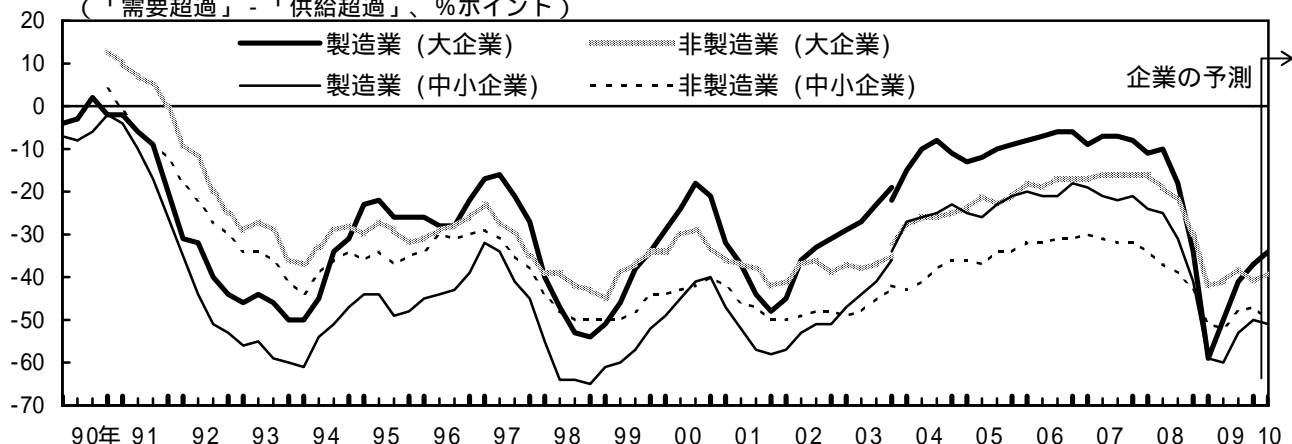
- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「 」内は総務省公表ベース) 。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 3. 2009/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D.I.

(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)



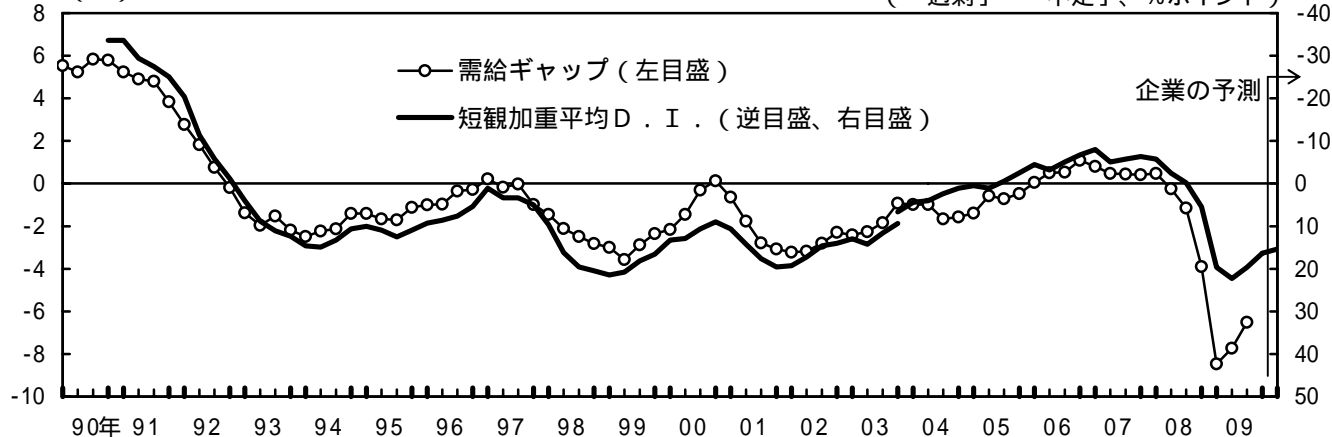
(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から (下の図表も同じ) 。

(2) 短観加重平均D.I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ

(%)

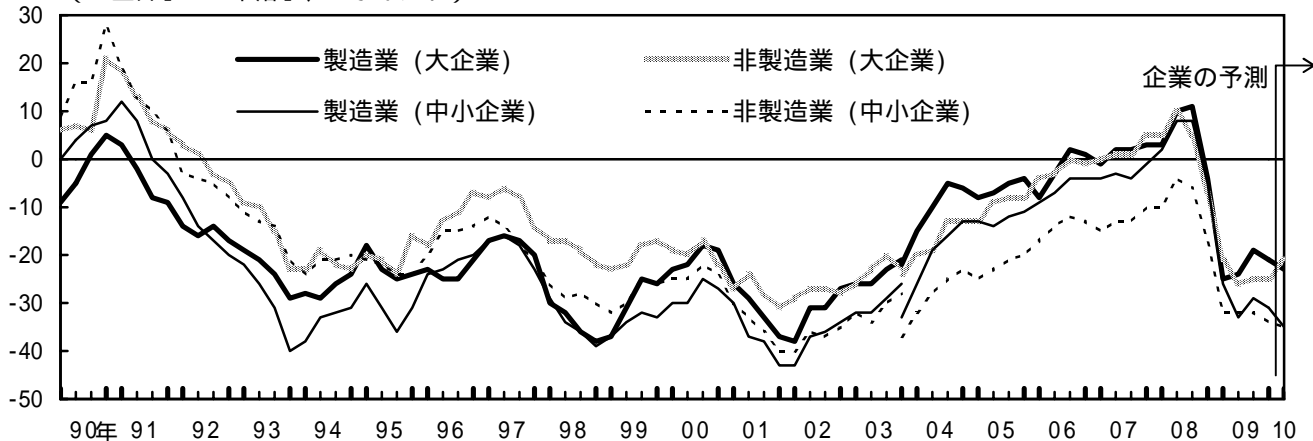
(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 短観加重平均D.I. は、生産・営業用設備判断D.I. と雇用人員判断D.I. を資本・労働分配率 (1990 ~ 2007年度平均) で加重平均したもの。生産・営業用設備判断D.I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D.I.

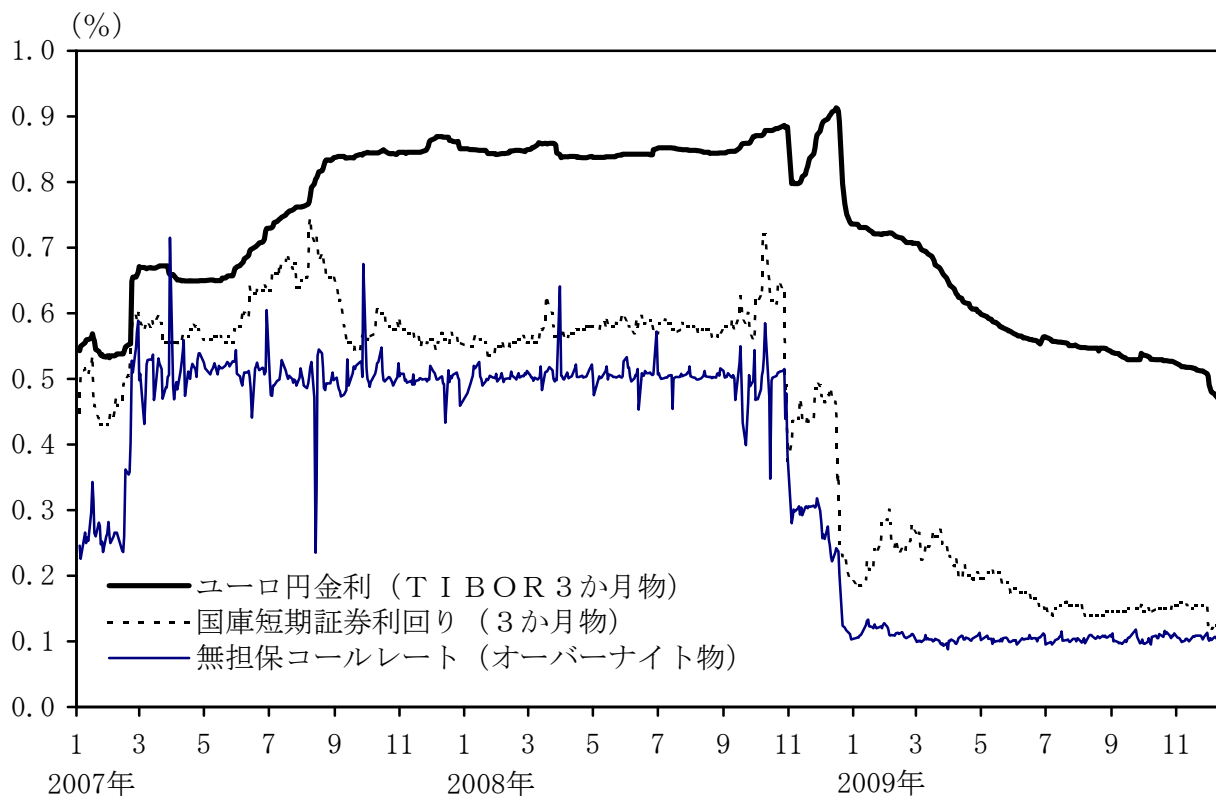
(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)



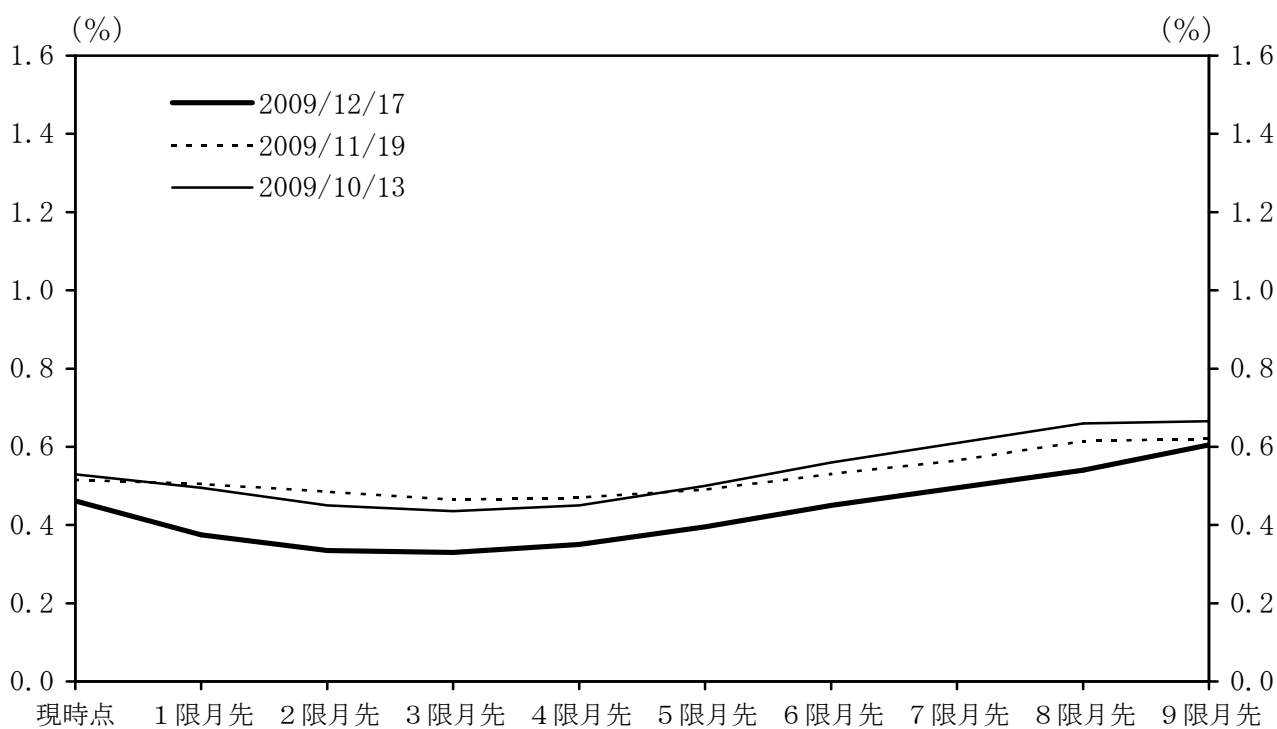
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



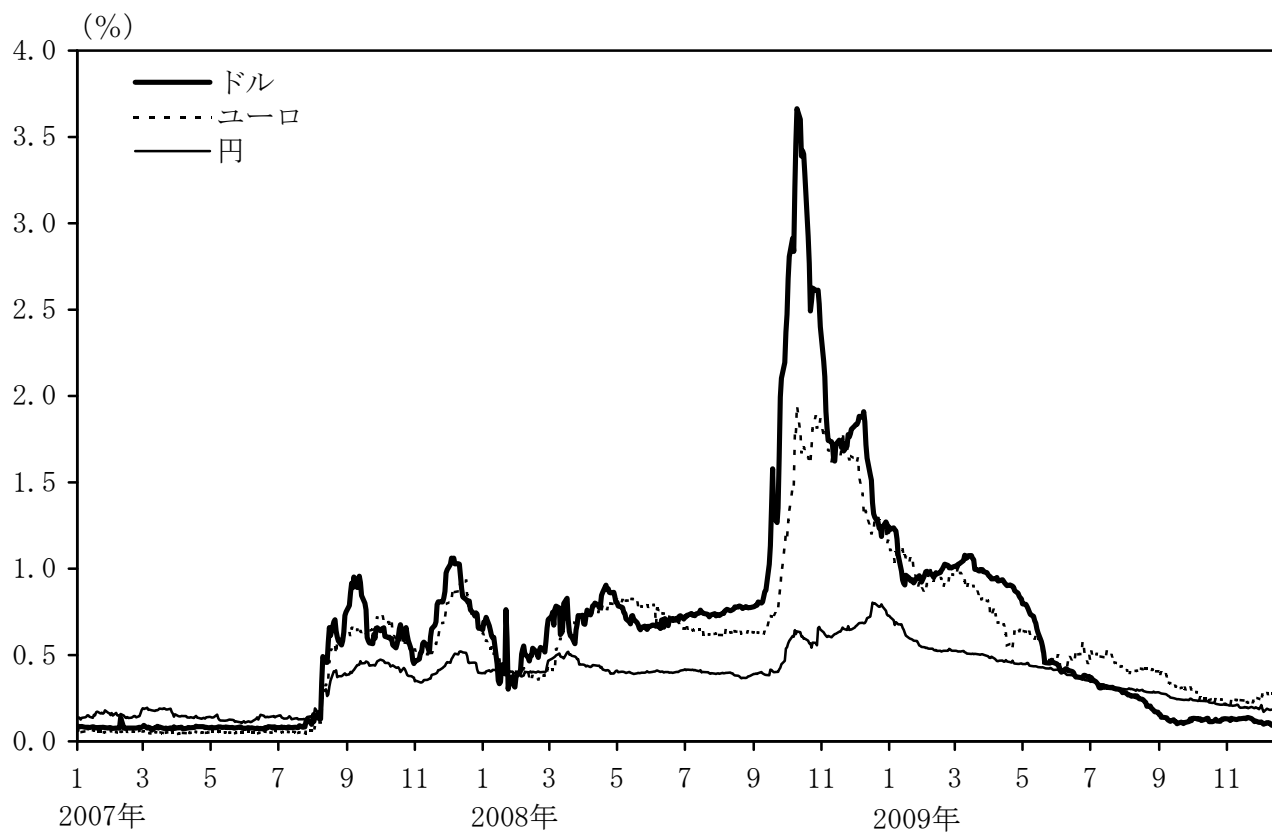
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

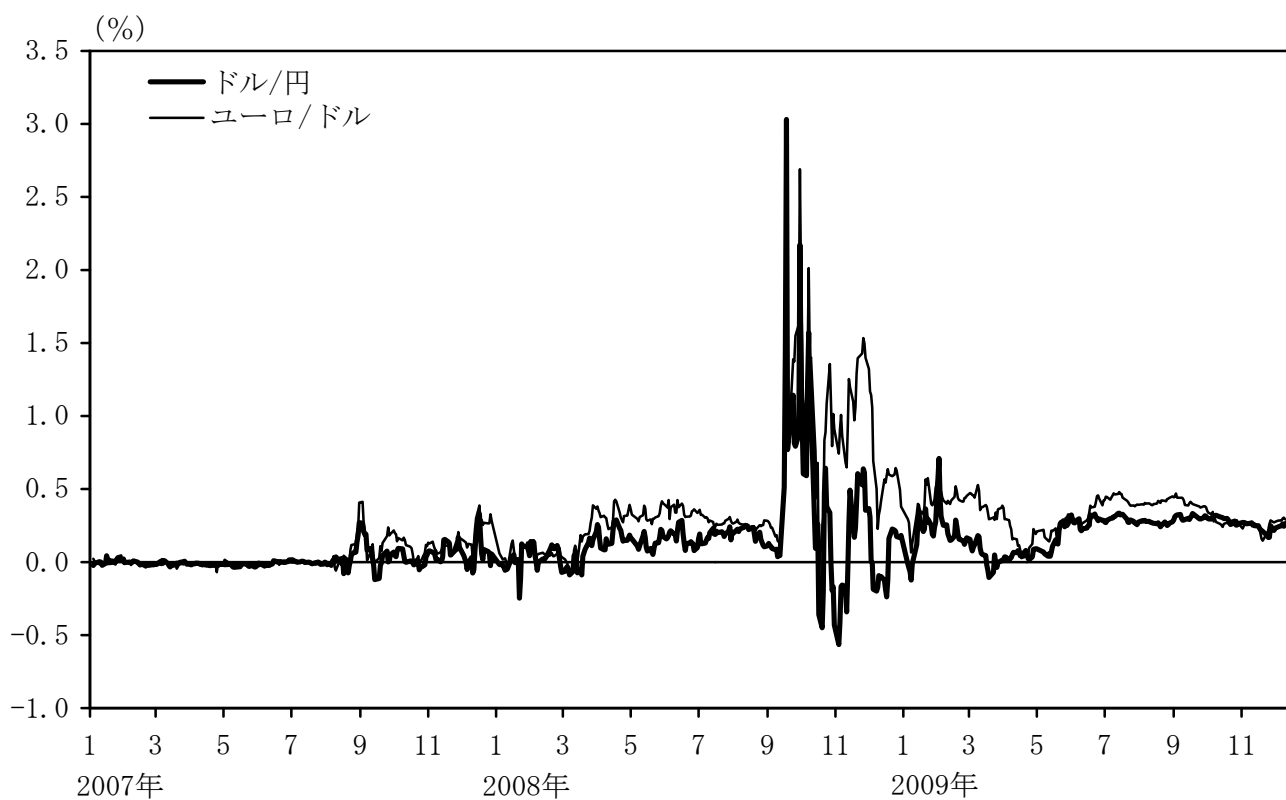
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



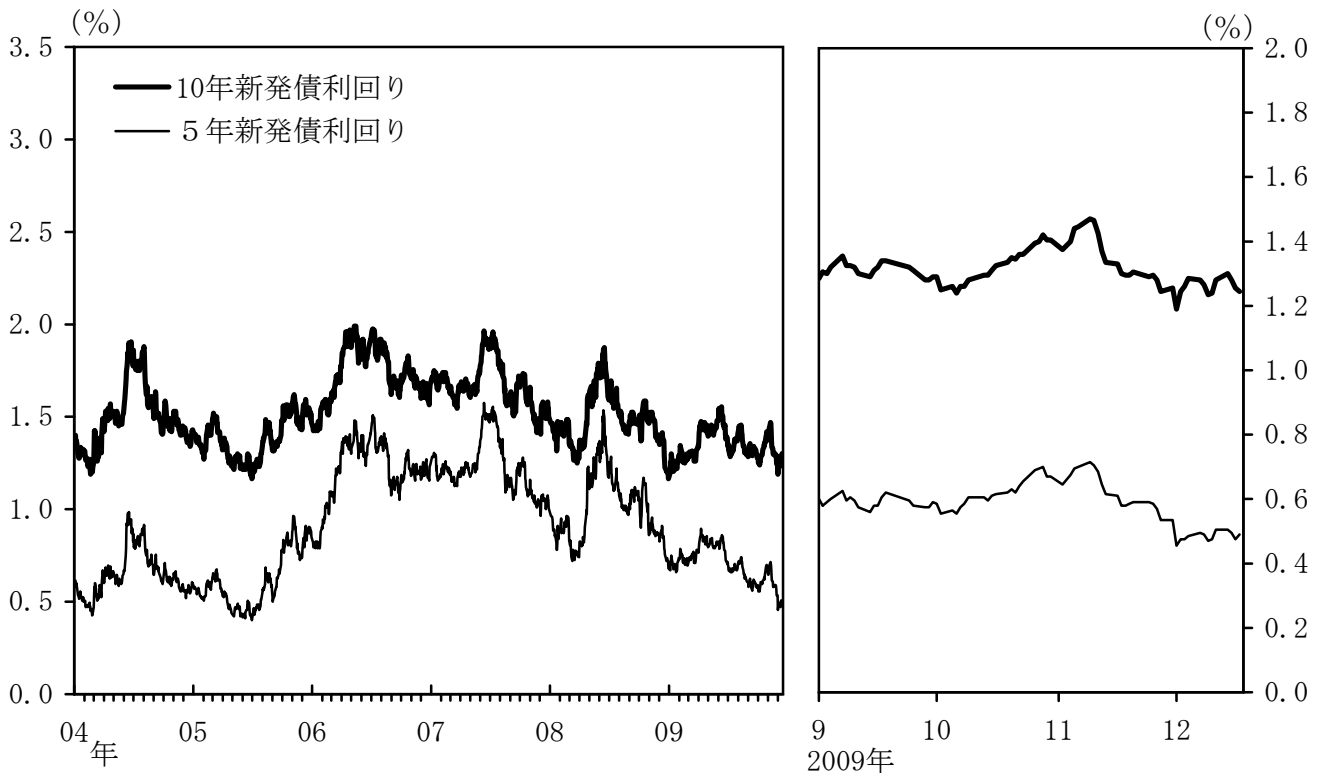
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



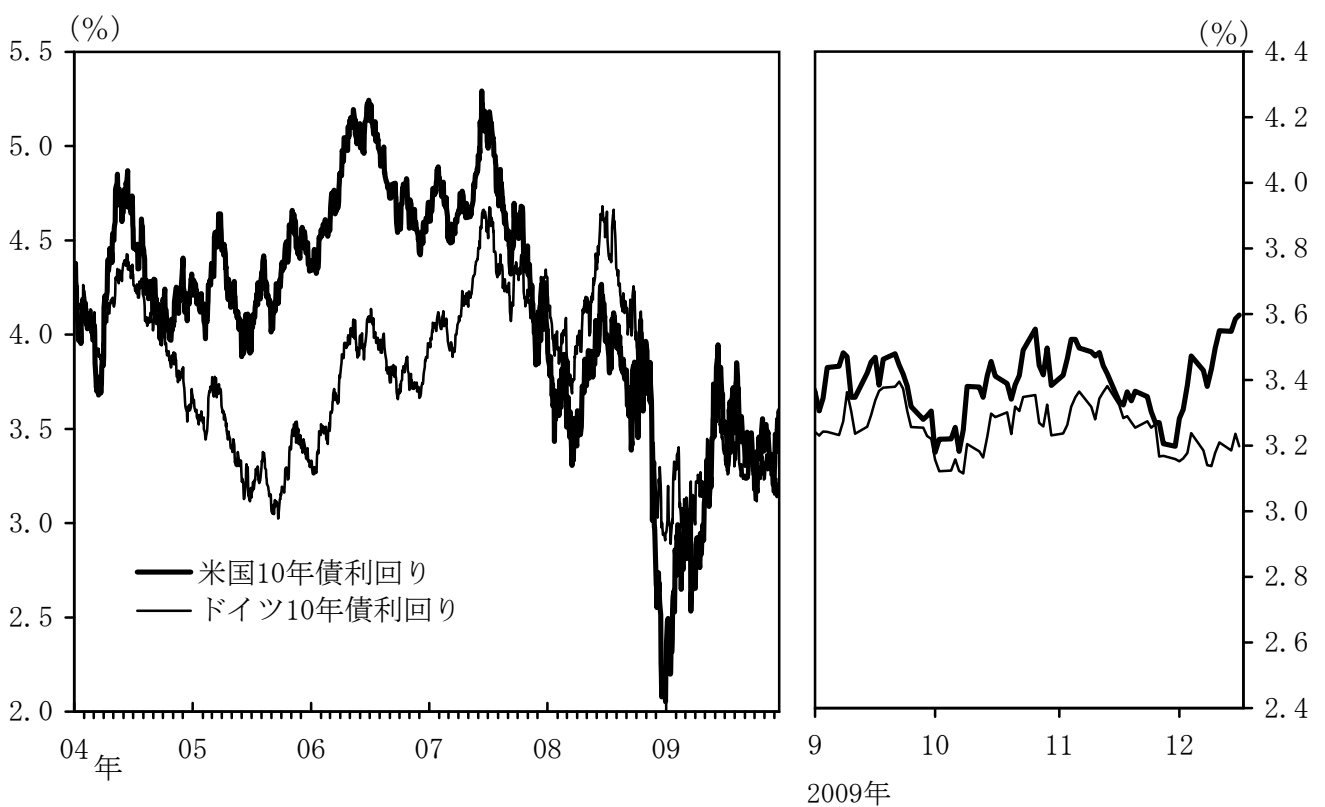
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



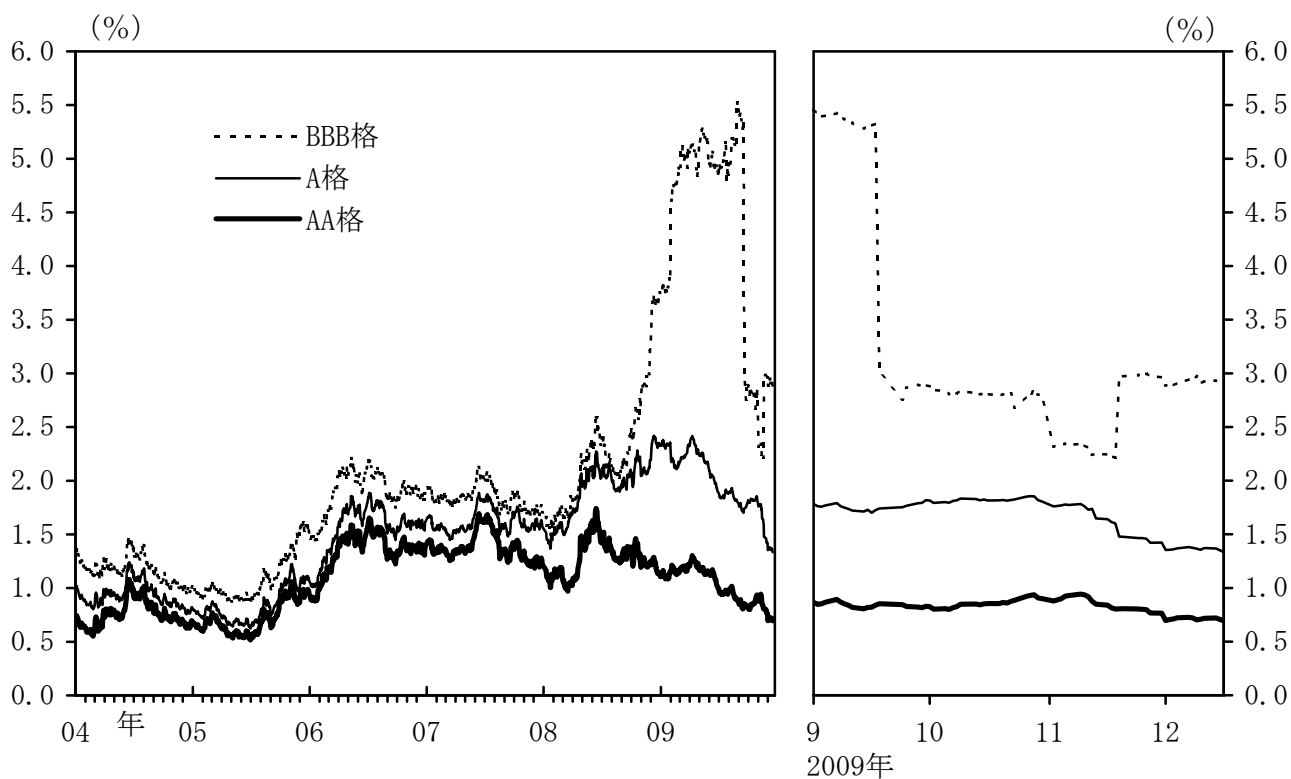
(2) 海外



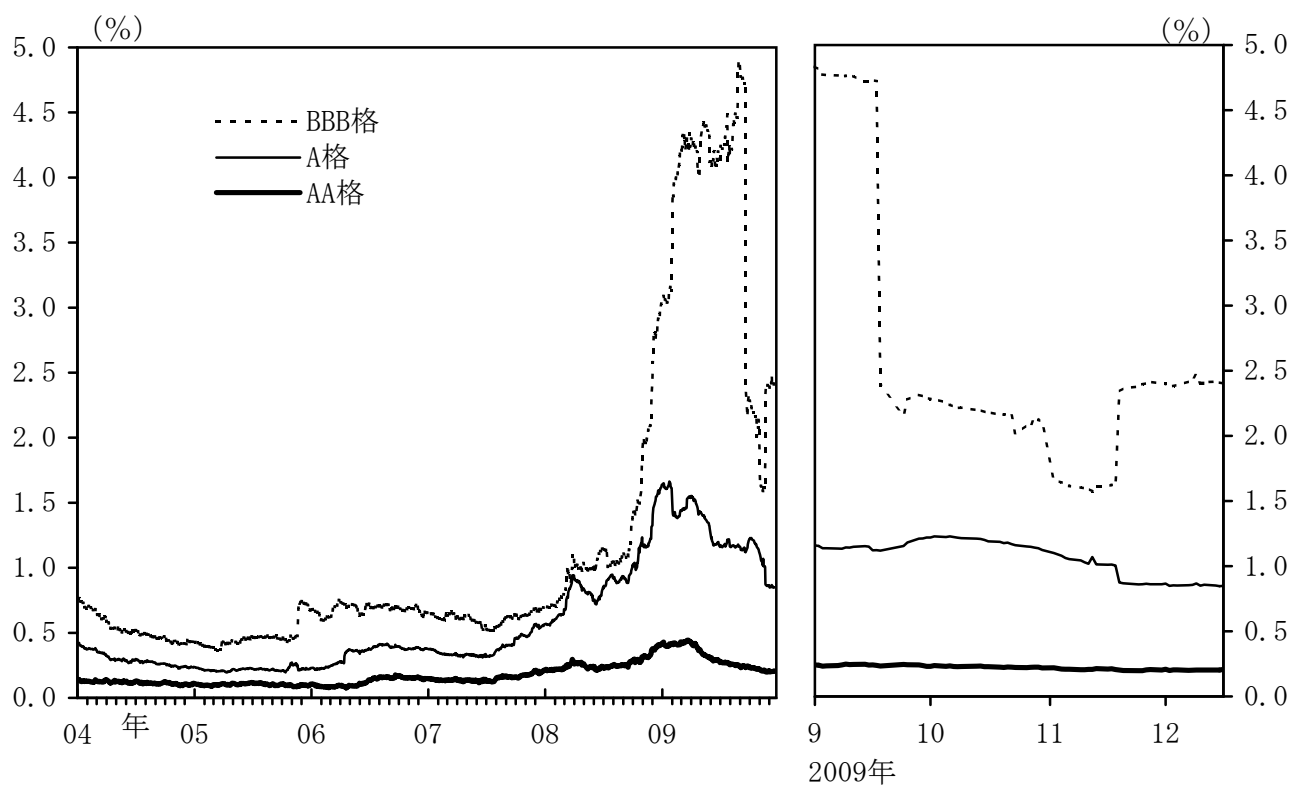
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



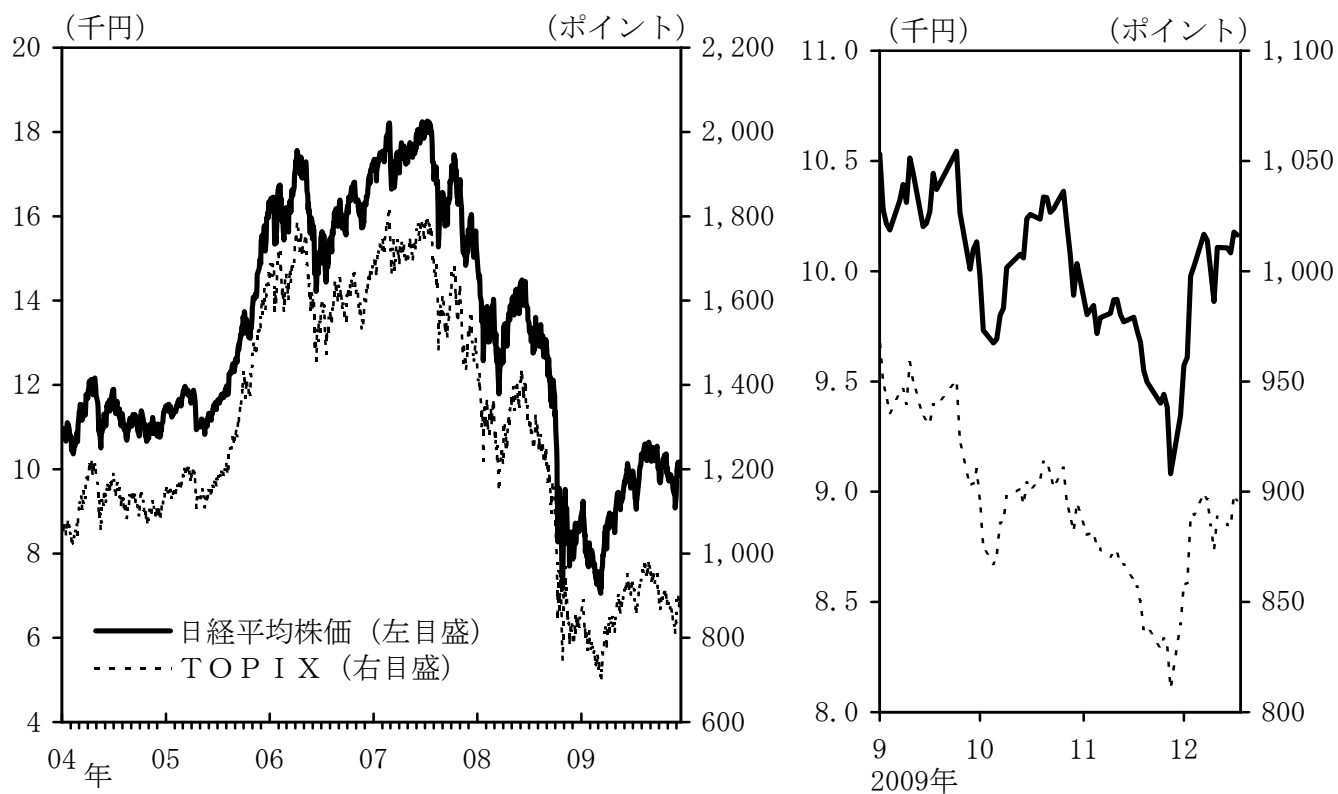
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

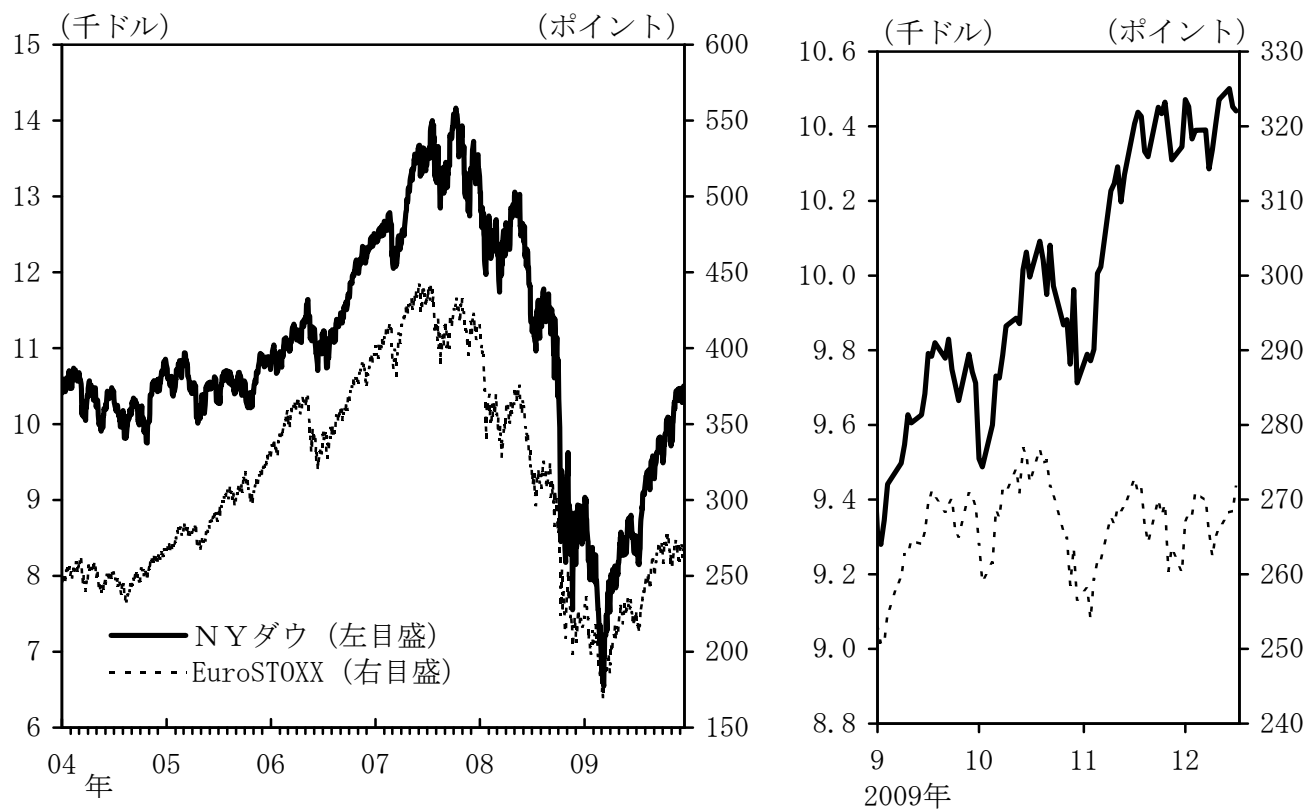
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



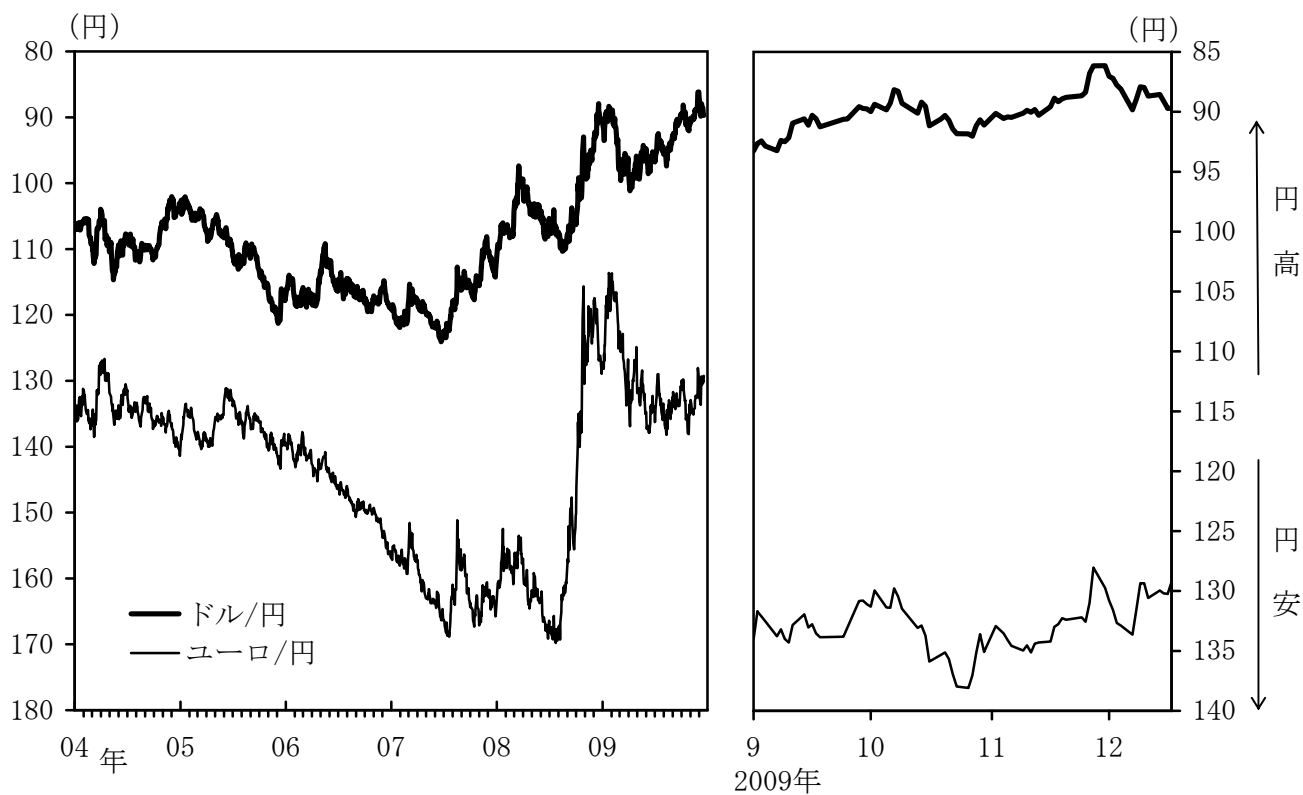
(2) 海外



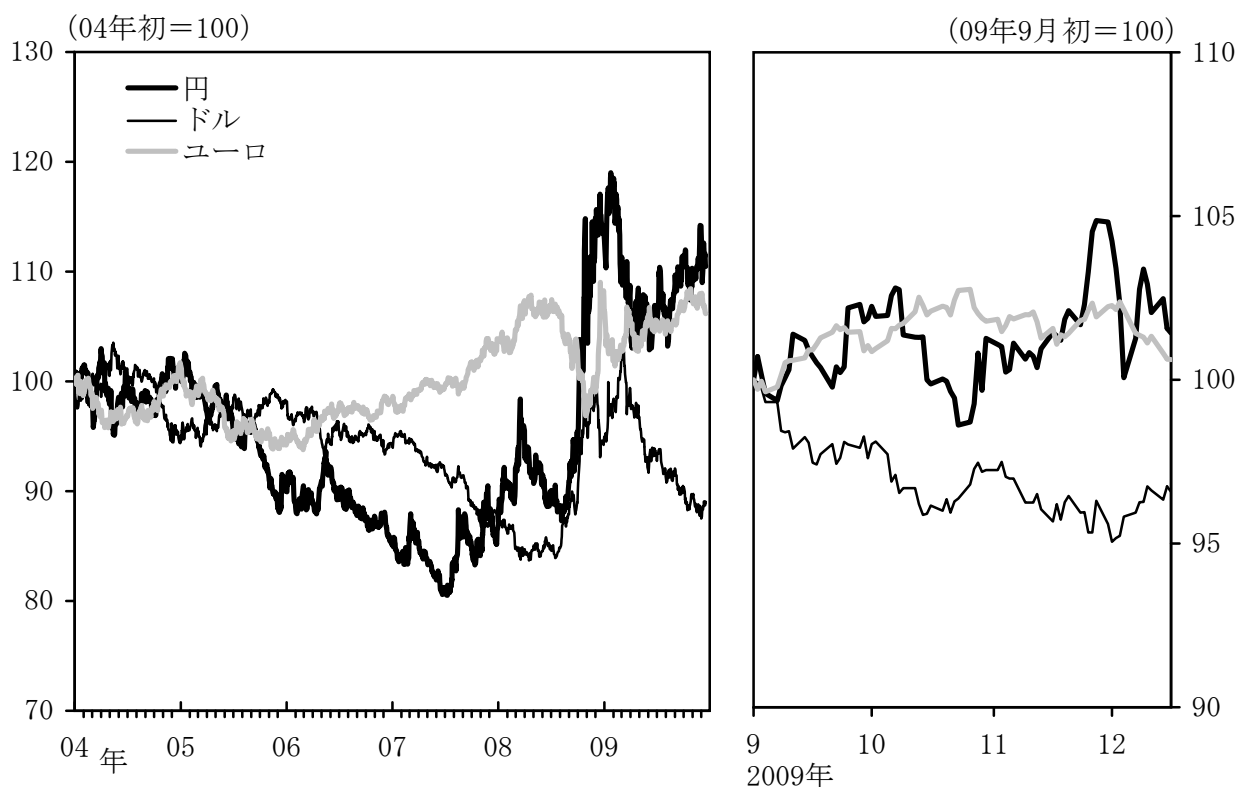
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



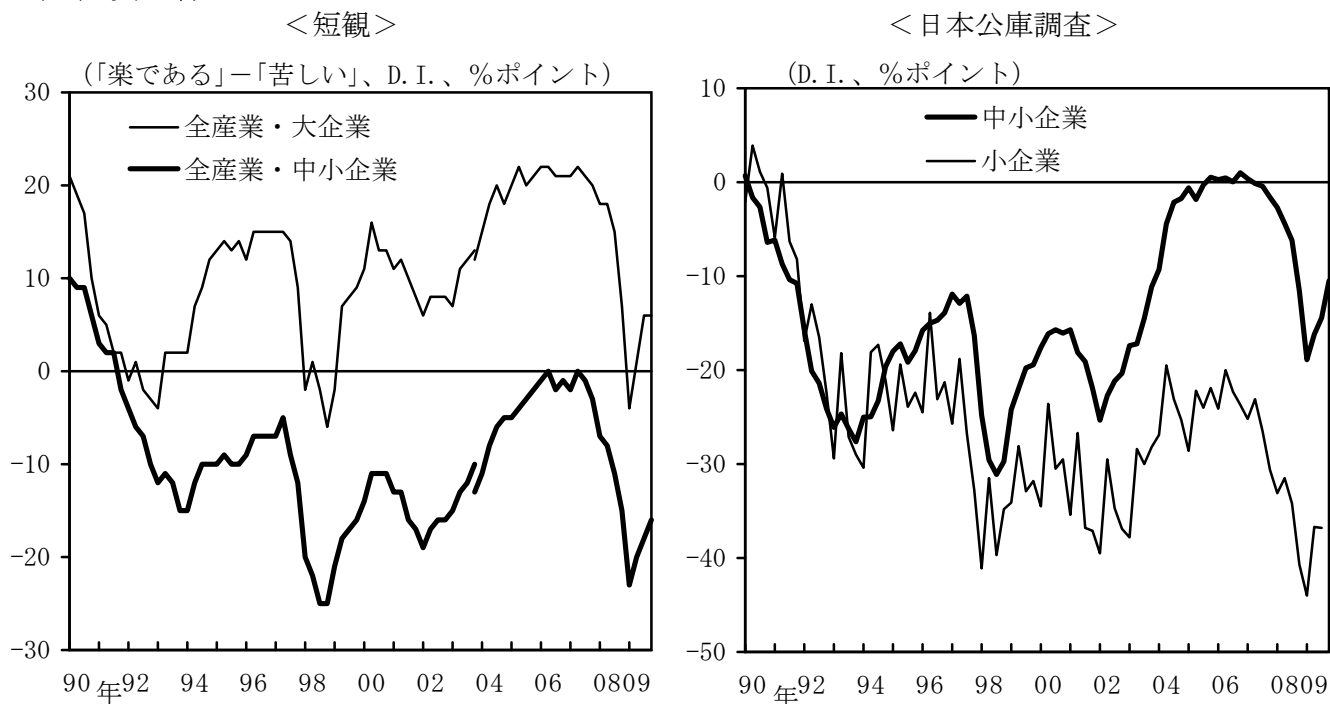
(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

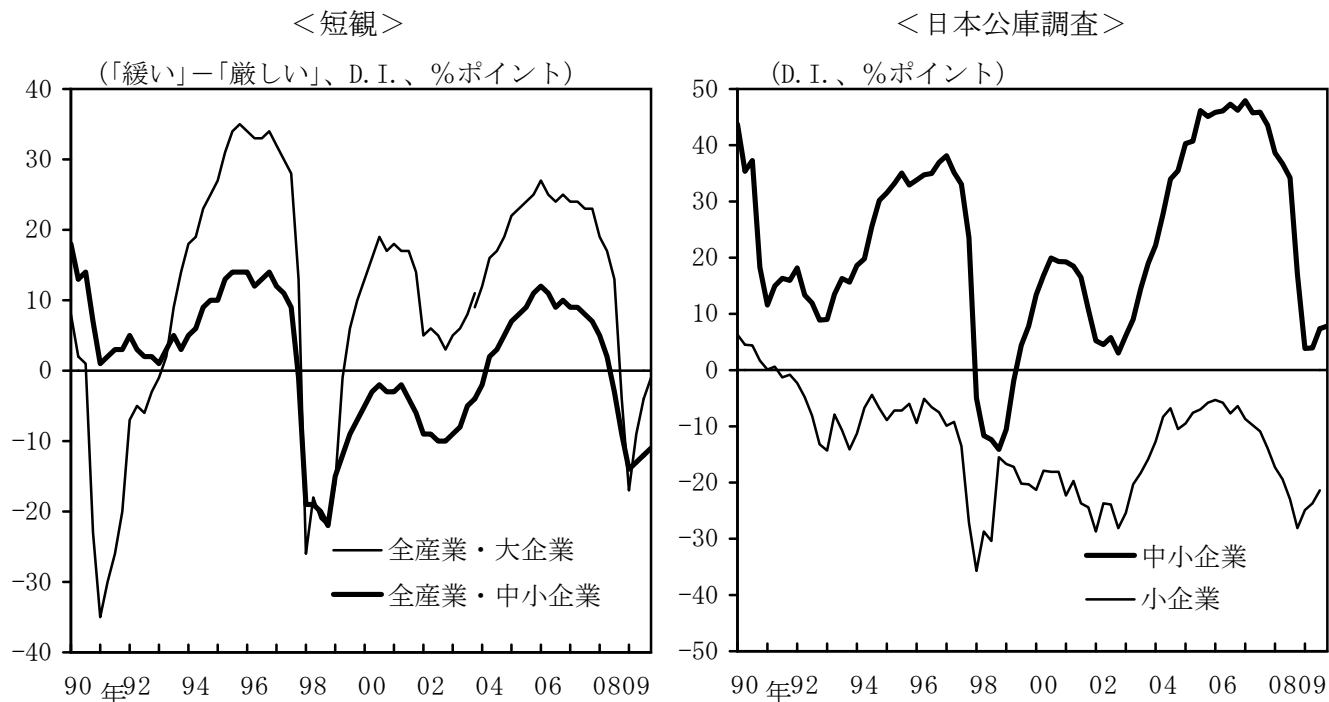
企業金融

(1) 資金繰り



- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2009/4Qは10~11月の値(下の(2)も同じ)。

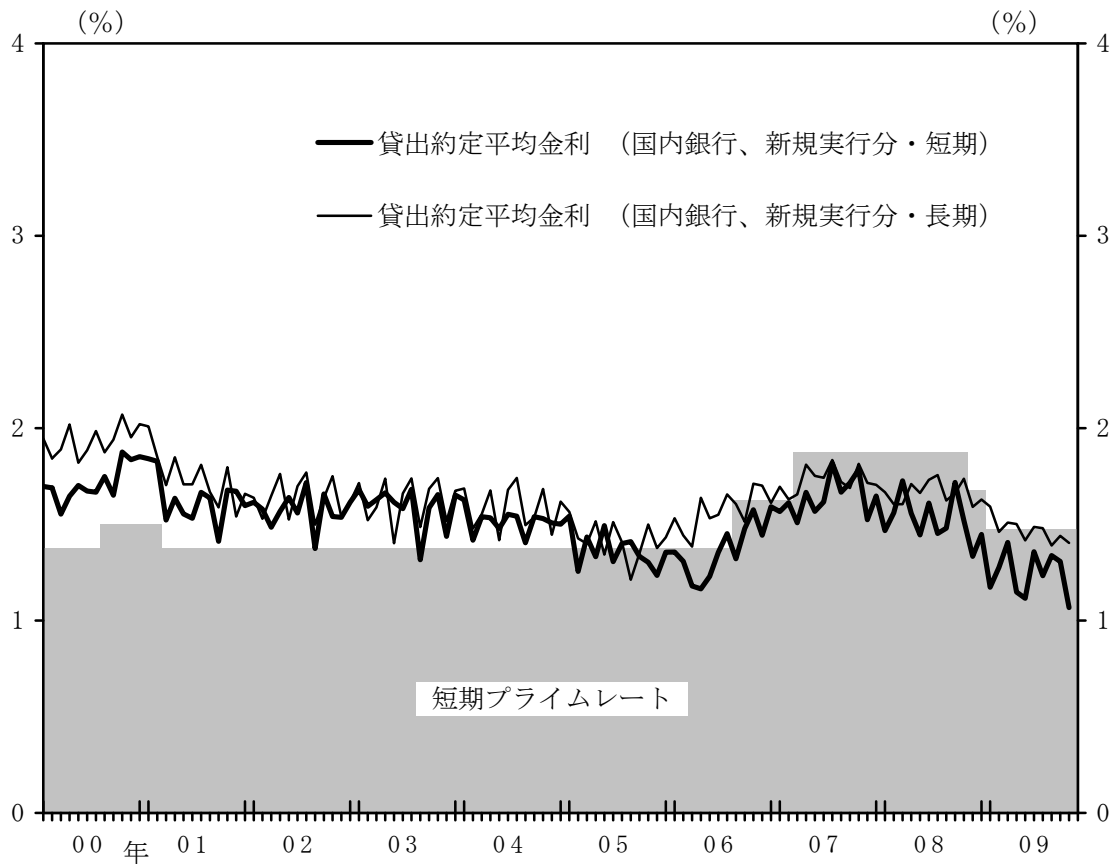
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸出金利

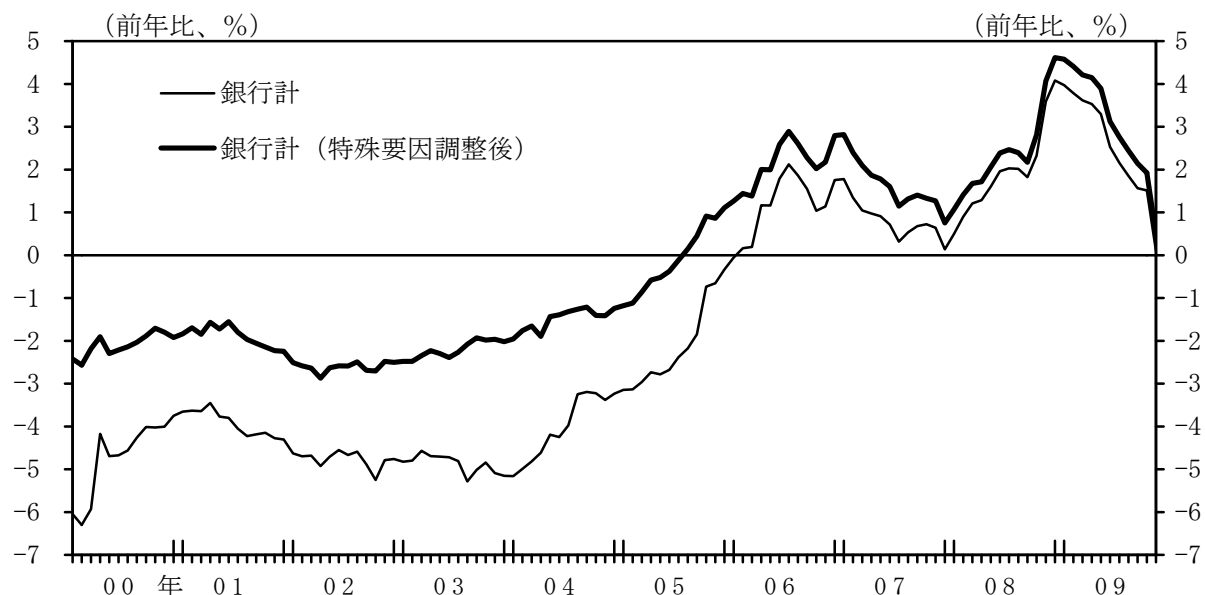


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

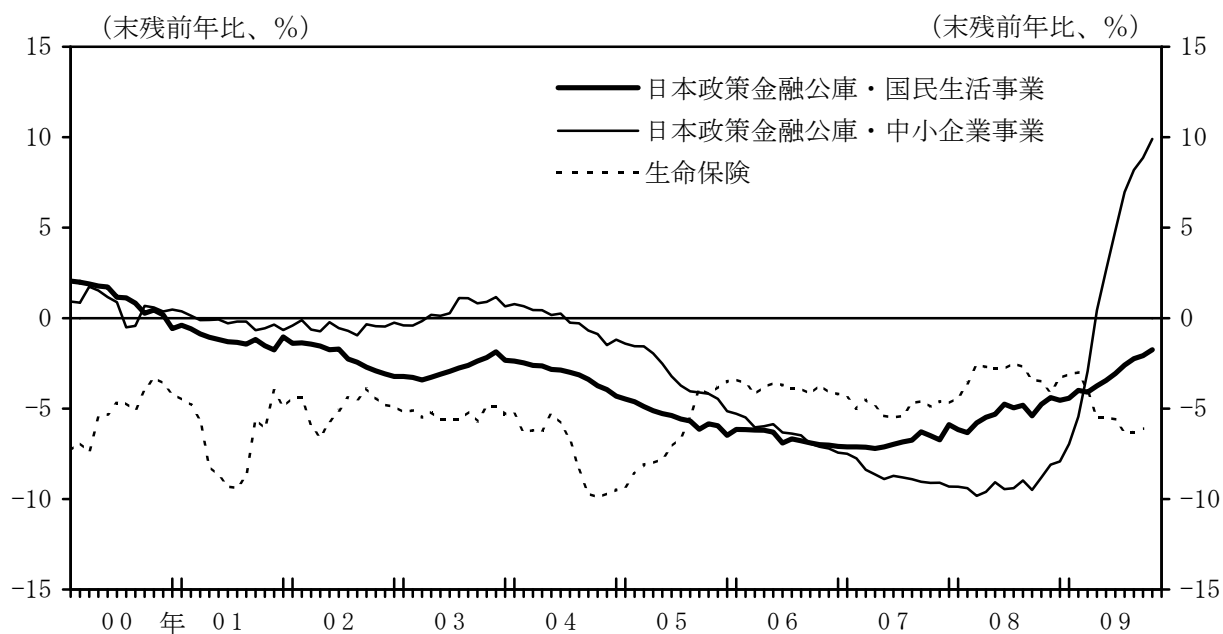
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

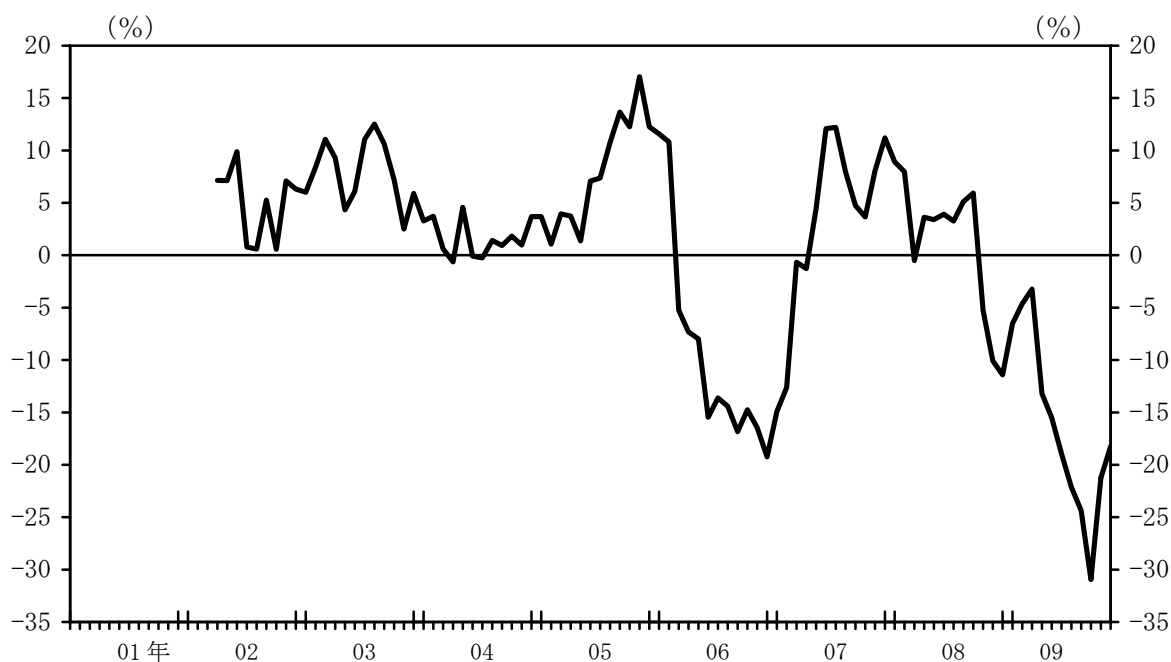


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

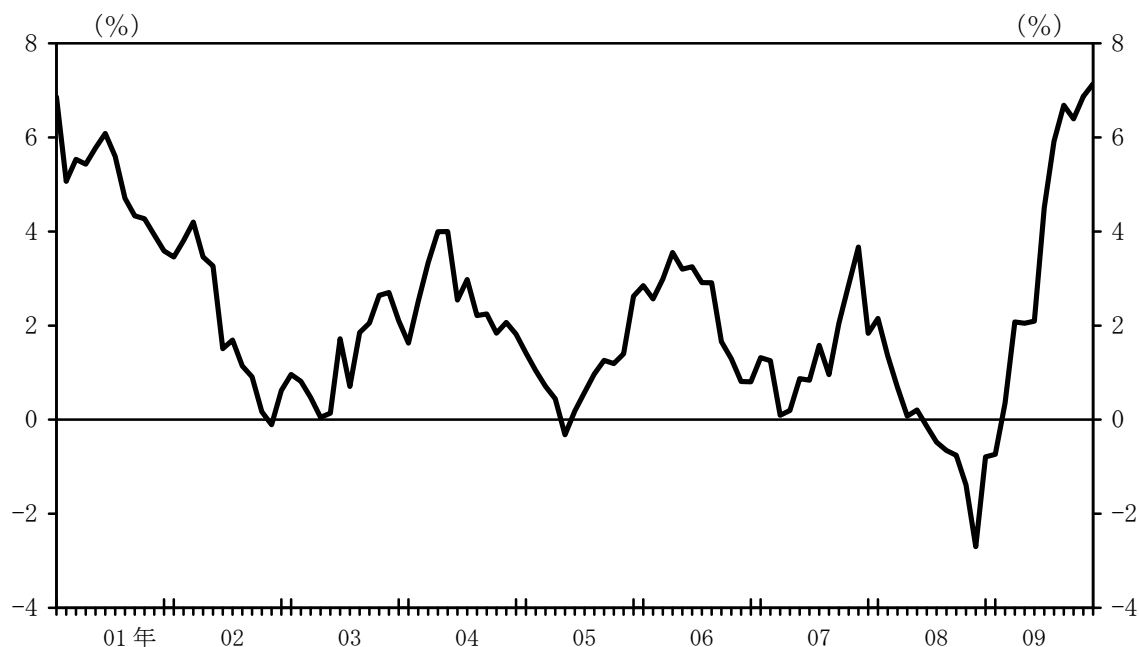
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



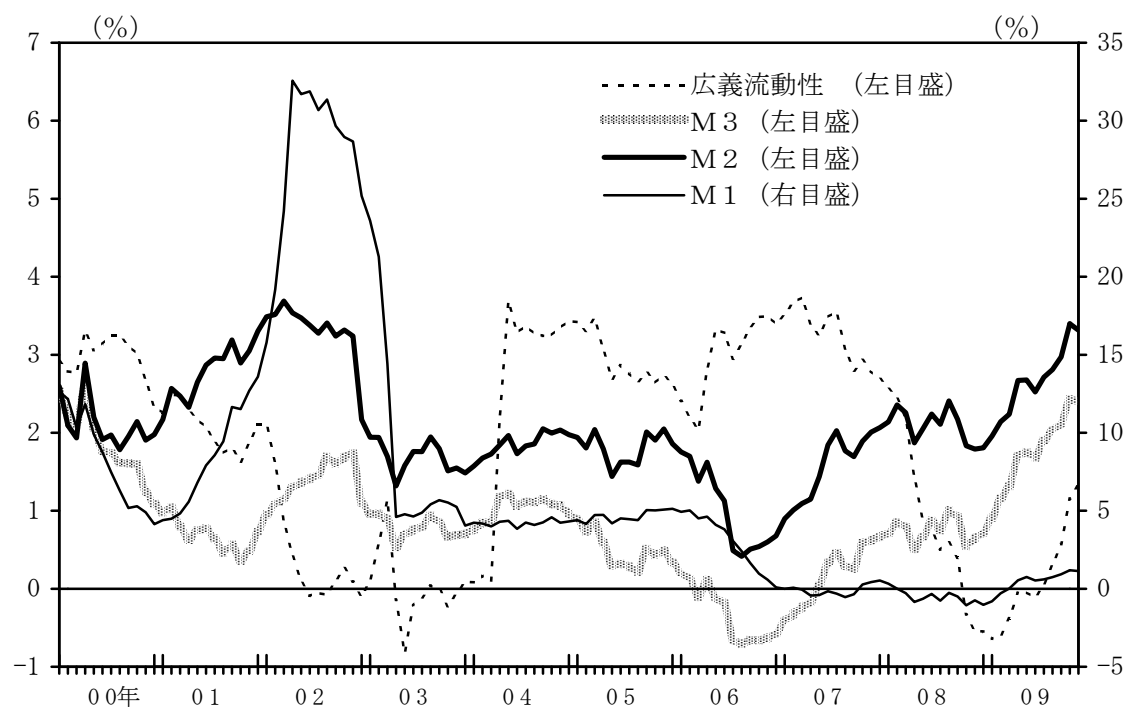
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

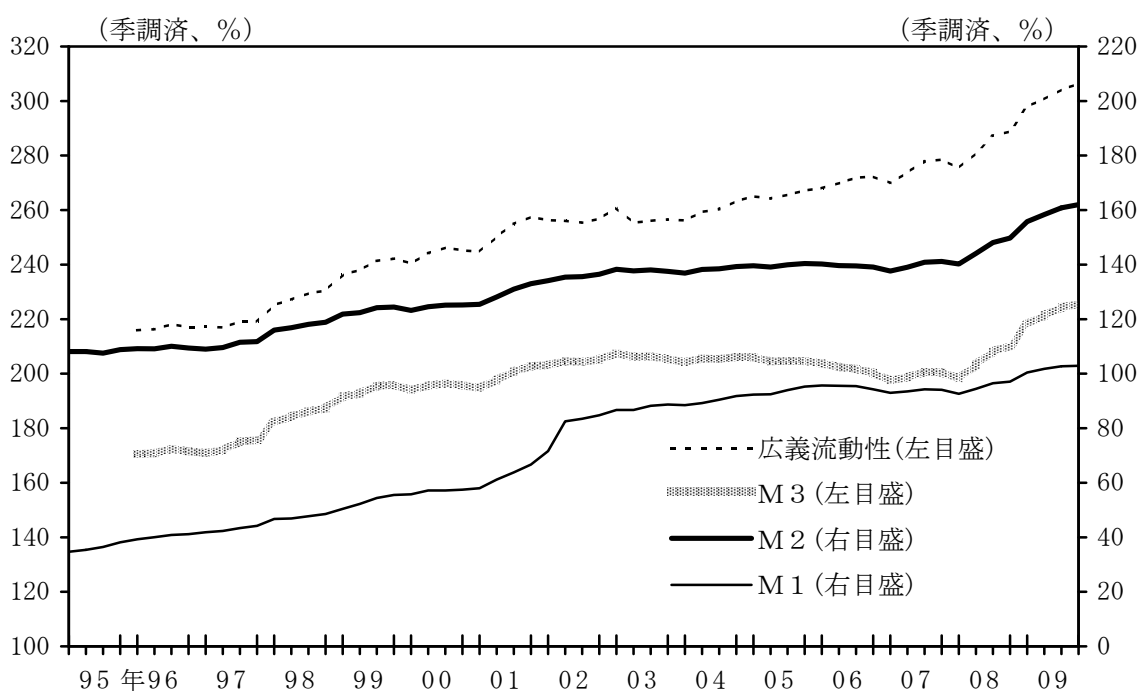
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

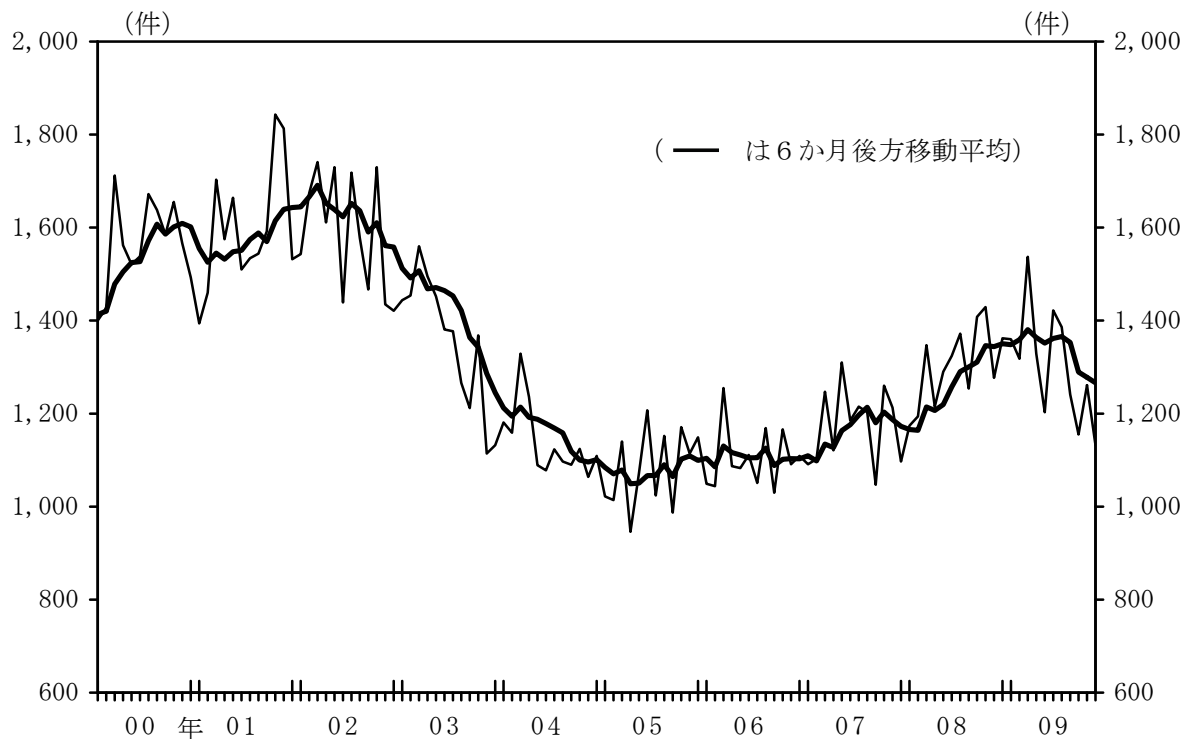


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。ただし、(2)は、これらの季調値(後2者についてはX-12-ARIMAで作成)を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。
3. 2009/4Qのマネーストックは10~11月の平均値、2009/4Qの名目GDPは、2009/3Qから横這いと仮定。

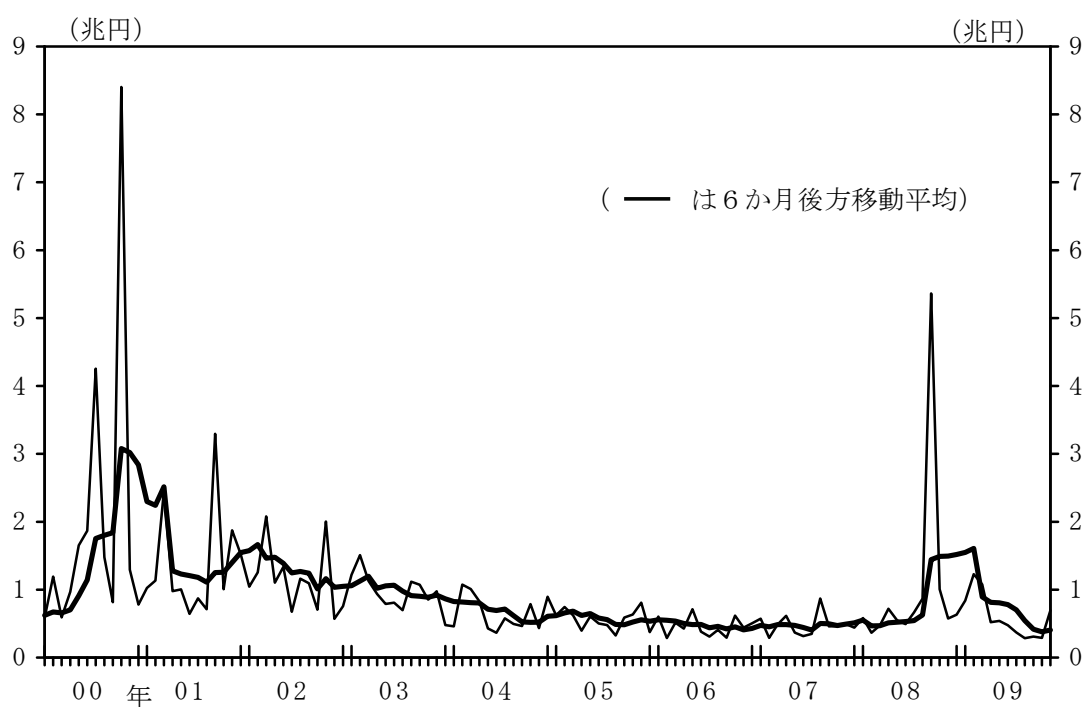
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」